

商大レビュー

Shodai Review

Vol.28
2019.3

地域と
呼吸する
大学

- 07 公開講演会
文部科学省・平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業採択
「『寄り添い型研究』による地域価値向上」シンポジウム
未来と共に、今を生きる
～神山プロジェクトから学んだこと～
株式会社リレイション 代表取締役 祁答院 弘智 氏
- 19 学生ボランティア活動
岡山市大学生まちづくりチャレンジ事業
**学生主導による犯罪被害者支援啓発
のための講演会の開催**
- 20 フィールドスタディの取り組み
北房農泊推進協議会モニターツアー
- 27 文部科学省 私立大学研究ブランディング事業
平成 29・30 年度の経緯
- 31 平成 30 年度
私立大学等改革総合支援事業

Index

- 巻頭言**
- 04 **年頭にあたって**
岡山商科大学 学長 経営学博士 井尻 昭夫
- 05 **共感できる理念の必要性**
株式会社天満屋 代表取締役社長 江國 成基 氏
- 06 **研究所の役割**
社会総合研究所 所長 大崎 紘一
- 07 **公開講演会**
文部科学省・平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業採択
『『寄り添い型研究』による地域価値向上』シンポジウム
特別講演
未来と共に、今を生きる
～神山プロジェクトから学んだこと～
株式会社リレイション 代表取締役 祁答院 弘智 氏
- 平成 29 年度研究成果
研究の総括 「寄り添い型研究とは ～商大ブランディング事業の概要～」
経営学部商学科 教授 三好 宏
研究発表 1 「岡山市におけるコミュニケーション支援及び言語のバリアフリー化」
観光サインの英語表記における翻訳の質向上
経営学部商学科 教授 松浦 美佐子、准教授 黎 曉妮、
講師 ソコンゾン、准教授 全 円子
研究発表 2 「備前醤油の歴史・現状・展望」
経営学部商学科 天野 雅敏
研究発表 3 「空き家再生（中古住宅流通の活性化、地域資産の有効活用）」
共同研究代表：経営学部商学科 准教授 海宝 賢一郎
- 18 **各公開講演会紹介**
「日本政策金融公庫との業務連携協定締結記念講演会」
副学長 田中 康秀
第 5 回「投資家と学生のための会社説明会」
社会総合研究所 客員教授 近藤 一仁
「学会学術講演会」
法学部法学科 准教授 加藤 摩耶
- 19 **学生ボランティア活動**
岡山市大学生まちづくりチャレンジ事業
学生主導による犯罪被害者支援啓発のための講演会の開催
犯罪被害者支援同好会「つぼみ」顧問/法学部法学科 准教授 加藤 摩耶
- 20 **フィールドスタディ**
フィールドスタディの取り組み
北房農泊推進協議会モニターツアー
経営学部商学科 教授 三好 宏

- 24 **プレゼンテーション大会**
第7回 経済学部ゼミ対抗
プレゼンテーション大会について
経済学部経済学科 准教授 山下 賢二
- 25 **金融リテラシーの推進支援**
「第5回キッズビジネスパーク in 岡山」
における学生ボランティア活動
社会総合研究所 次 長
経営学部商学科 准教授 海宝 賢一郎
- 26 **2018年度 連携協定**
株式会社岡山リベッツ
株式会社日本政策金融公庫
中国税理士会
- 27 **私立大学研究ブランディング事業**
文部科学省
私立大学研究ブランディング事業
平成 29・30 年度の経緯
- 30 **科学研究費助成事業**
科学研究費助成事業への取り組み
- 31 **文部科学省補助金**
平成 30 年度
私立大学等改革総合支援事業
- 34 **大学コンソーシアム岡山**
日ようび子ども大学
環境について考える「エコナイト」
ボランティア報告会について
平成 30 年 7 月西日本豪雨災害
被災地支援
- 36 **キャリアセンター**
2021 年春入社から就活ルールは政府
主導型
細かな個別支援体制が実を結ぶ
- 37 **高大連携**
実践的な教育の取り組みについて
「風は南から～地域に風を吹かせる～」
岡山県立岡山南高等学校 校長 延原 良明
教諭 赤岩 康弘
- 39 **教員免許状更新講習**
教員免許状更新講習について
岡山商科大学で先生を目指してみませんか
経営学部商学科 教授 吉田 信
- 40 **海外との交流**
ハンゲル研修
マルタ共和国語学研修
- 41 **慶応 MCC 夕学講座**
『夕学(せきがく)五十講』(東京・丸の内で開催)
をインターネットで全国へ中継配信
- 43 **商大講座**
2018 年度「商大講座」
実績・メニュー 一覧
- 45 **学術トピックス**
著書紹介
『現代租税法講座(第2巻)』
法学部法学科 准教授 加藤 友佳
- 46 **商大の新しい動き**
金融総合教育プログラム
副学長(プログラム担当) 田中 康秀
- 47 **岡山経営者論**
(一社)岡山経済同友会とタイアップした
「経営人材育成プログラム」
- 48 **観光振興論特殊講義**
観光振興論特殊講義
経営学部商学科 教授 三好 宏
- 49 **孔子学院**
2018 年度孔子学院活動報告
孔子学院 副学院長 肖 爽
- 51 **商大塾**
2018 年度の商大塾を振り返り
- 52 **資格試験講座**
資格合格者一覧、合格者の声
- 54 **研究所から**
後援会及び後援会役員会について
所長挨拶
岡山商科大学社会総合研究所後援会
について
- 56 創設以降の活動経緯
- 58 編集後記

年頭にあたって

岡山商科大学 学長
経営学博士

井尻 昭夫



本年、30年間続いた平成の時代は終わる。平成時代は好景気の真っ只中に始まったが、長続きすることなくバブル経済に陥り、そして、やがて崩壊。「失われた20年」と呼ばれる景気低迷が長く続き、それまでの「右肩上がりの時代」から新たな成長を模索してきた。この時代には人口減少、高齢化社会、高学歴社会と、社会が変化してきた。特に大手企業は「倒産」とは無縁であると考えられてきたが、バブル経済の崩壊に伴い大手企業ですら倒産するというこれまでにない事態を生じた時代であった。さらに、グローバル化の影響を受け、わが国の企業は自らの体質の強化と共に、国内外で企業合併を進めてきた。これらの大きな変化によって、人々の価値観や社会システムも変化を余儀なくされた時代であった。

この平成時代における本学の発展を振り返ってみると、上述の記述と軌を一にしていることを知る。豊かな社会の到来およびそれに伴う高学歴社会の到来という時代の大きな流れを受けて、商学部だけの単科大学であった本学は、平成時代に法学部、経済学部、経営学部の3学部4学科と、各学部に3研究科を設けた。この意味において、時の流れに呼応して大学発展を探索してきたといえる。

平成時代が終わる今日、新たな展開の模索が必要である。

我々は今、現状を踏まえて次の展望を挙げることができよう。

まず第1に、社会の中の「大学」という視点から、「知」のセンターとしての使命を再確認したい。

本学は「地域と呼吸する大学」というスローガンを掲げ、社会の進展と共に歩んで行くことをモットーとしている。このために、これまで内から外へ、外から内への双方向への働きかけに努めてきた。前者の具体的な策として、インターンシップ、フィールドスタディ、海外留学の奨励が該当するであろうし、後者については実務家による講義等の理論

と実践との融合である。これらはすでに実行している方策であるが、今後より強化したい。

第2に、文部科学省はこれまで手つかずであった普通科高等学校の改革に取り組み、今後「専門性」を高めることを示した。これに伴い、大学もより一段と専門性を高めることが必要である。

第3に、従来の学修体系そのものを見直す必要がある。

本学は、「社会に有為な人材の輩出」をディプロマポリシーとする限り、既存の学問体系にそった学修システムだけでは不十分である。社会事象を的確に捉え、問題を発見しそれを解決するためには、あらゆる知力を結集する必要があり、しかもスピードが求められる。このためにアウトプットを志向した「専門性」を高めるためにも学際的なアプローチが必要である。本学の「金融総合プログラム」がその一つの挑戦であるが、社会科学に特化する本学は、さらに学際的なアプローチから政治・法律に長けた人材の育成や、地場企業の後継者の育成を図ることが必要であろう。さらに、税理士、会計士等の企業の健全性を維持する「医者」を育てて行きたい。

本学は「知」のセンターとしての使命を果たすために、早くから社会総合研究所を開設してきた。このところ年々歳々、東は備前市、瀬戸内市、西は笠岡市、北は新庄村、津山市、真庭市等、8市町村と包括提携を結ぶと共に、財界の皆様のご支援を頂きながら研究領域を拡大し、その研究成果を本書の形で世に問うてきた。今後、この産学官連携事業の展開をより一層強化したい。

これまで実学を敬遠する古き大学観の呪縛を解くことができなかつたために、本学の使命の遂行も十分なものではなかつたかもしれない。新しい年には、新しい姿勢で現状を踏まえながら新しい課題に果敢に挑戦したいと考える。

共感できる理念の必要性

株式会社天満屋
代表取締役社長

江國 成基氏



政府観光局によると昨年の訪日外国人旅行者は前年より約9%増加し3,100万人を超える見込みである。そして、東京オリンピック・パラリンピック開催の2020年には4,000万人を上回る見込みである。

百貨店業界に目をやると、訪日外国人による免税品売上だけでも約3,400億円にのぼり、全国の百貨店総売上の6%近くを占めている。特に人気の商品が化粧品とラグジュアリーブランド（世界的に有名なハイエンドブランド）の商品だ。日本の品質や模倣品を扱わないという倫理観、コンプライアンスが評価されてのことだと考えられる。

天満屋は今年創業190周年を迎えた。初代伊原木茂兵衛が1829年（文政12年）に現在の岡山市西大寺において小間物屋を開いたのが始まりだ。その後、1857年（安政4年）より呉服を取り扱い始め、1896年（明治29年）には「正札販売」を始めた。それまで取引価格は売り手と買い手の力関係や交渉力によって決定していただけに当時としてはセンセーショナルであつたらしい。これにより「天満屋は子供が行っても、大人が行っても同じ値段だから安心して買い物ができる」と評されたという。適正利潤を前提にした「適正価格」を維持してきたおかげで今日の天満屋があり、また、その商売道徳は今日に受け継がれている。

商売のみならず、国や企業などの組織が長期間継続していくためにはいくつかの要素が考えられる。かのダーウィンが「種の起源」の中で「最も強いものが生き残るのではなく、最も賢いものが生き延びるものでもない。唯一生き残ることが出来るのは、変化できるものである。」と述べているのはよく知られている。今私たちは、シンギュラリティ（人工知能が人間の知能を超える転換点）とも言われる大きな環境の変化の真ただ中にいる。この社会の変化に自らも変化し対応できる組織が生き残ることが出来ると言われている。車の自動運転や無人店舗、事務処理の自動化などAI

やIoTなどを活用した新しいアプローチ、新規マーケットの開拓などが多くの分野で行われている。確かに新しい技術への対応は非常に重要だが、その他にも組織の長期間継続に必要な要素がある。

近年、欧米をはじめ世界で「自国ファースト」の潮流が広がろうとしている。自分（達）にとって得か損かで考え、自分（達）の利益を何物にも優先させようという考え方である。しかし、今世界はすべてが連動しており、自国だけの利益を強力に追求することが自国の利益を損なう要因となって戻ってくることも少なくない。自国の産業保護のため関税を上げると輸入していた原材料が高騰し、結果的に製品価格が上昇してしまいその自国産業が競争力を失うなどはよく挙げられる例えである。そのほかにも第三国から非難されたり、他の折衝に悪影響を及ぼしたりすることも考えられる。それでも支持されるかどうかは国際社会に共感を得る理念があるかどうかということだろう。

商売にも、「三方よし」という言葉がある。「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の3つの「よし」のことである。売り手と買い手がともに満足し、また、社会貢献もできるのが良い商売であるという近江商人の心得をいったものである。天満屋の経営理念である「優良商品ノ販売ニヨル生活文化ノ向上ヲ通ジテ社会ヘ奉仕スル」も同義と考えられる。近江商人の流れを汲んだ老舗企業は多数あり、何百年という歴史を持つ百貨店の中にも少なくない。みんなに共感を得る商法、すなわち社会貢献が組織の長期継続に必要なもう一つの要素だろう。

国連でも持続可能な開発目標（SDGs）を示し、世界のすべての国や組織は環境や社会への責任を果たすことを重視しようという提言が採択された。今後、それぞれの立場で社会的責任を果たすことがすべてのものの長期継続要素となるかもしれない。学生諸君もそのような観点でも今後の将来や帰属する組織を考えてみてはどうだろう。

研究所の役割

社会総合研究所は、1972（昭和47）年に設立（井尻裕前学長）した附属経営研究所を、1999（平成11）年に改称（井尻昭夫学長）し、現在に至っています。

設立当初から、本学の教員の研究成果を収めた『経営研究所報』を発行していました。そして、1990（平成2）年には、産官学の連携のための「社会の発展に貢献する情報プラザ」の役割を付加し、社会とのインターフェイス機能の強化を図ってきました。これに伴い、本学の研究誌『商大論叢』とは異なる地域の実証研究を主として収めた『商大レポート』を1990（平成2）年から1992（平成4）年まで刊行しました。そして、1993（平成5）年には、新たに『商大レビュー』を後継研究書として刊行しました。当時は、「瀬戸大橋架橋」のビッグプロジェクトの完成を控えていた時期であり、地域研究、事例研究だけでなく、「大学」中心の研究活動から、まさしく、「地域と呼吸する大学」として、大学の流れに則した社会のニーズに呼応した研究活動を推進していました。

社会から研究所の状況を評価して頂くために、1990（平成2）年に「後援会役員会」を立ち上げ、岡山を代表する経済界等の委員から貴重なご意見ご指導を頂き、今日に至っています。

ところで、2005（平成17）年頃から教育の質の向上、教員の研究成果としての論文の質が言われることになり、『商大レビュー』は、2007（平成19）年以降、本学の教育、研究、地域貢献、国際化等全ての活動の成果を取りまとめ、広報誌としての位置づけを明確にして発行しています。また、教員の研究成果は、学

社会総合研究所 所長

大崎 紘一



会誌、『商大論叢』等に投稿し、論文として公表して頂くために、『研究所報』は、2007（平成18）年度から休刊にしています。

更に社会との多様な連携に対応するために、2007（平成19）年に産学官連携センターが設置され、産学官民、高大接続、大学間連携等の対外的な窓口対応業務を所掌しています。

そのため、社会総合研究所は、本来の教職員の研究支援、社会人のための「夕学講座」、学生の資格取得支援が主な業務となってきました。特に、学生の資格希望は、情報処理から、ファイナンシャルプランニング（FP）、日商簿記、税理士、公務員等と多様化したため、学生対応がし易く、学生の集まれる場も兼ねて2012（平成24）年に「商大塾」を開設しました。

更に、2017（平成29）年度には、文部科学省が進める「私立大学研究ブランディング事業」に応募採択され、全学で16研究テーマに取り組んでおり、各自の研究の推進と共に、グループ研究体制の構築が求められていることから、研究所としても積極的に取り組んでいきます。また、二松學舎大学との間で共同研究を実施しており、11件の研究成果を2冊の著書に収録し発行できました。

本学及び研究所の発展は、社会からのご支援があって初めてかなえられるものであり、明記しておかなければなりません。

研究所開所以来、地域との研究活動を通して、地域の発展を志向し、地域と共に歩む大学の一機関として活動していますので、今後とも皆様のご指導、ご鞭撻を賜り、発展をしていく所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

文部科学省・平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業採択

「『寄り添い型研究』による地域価値向上」シンポジウム

未来と共に、今を生きる

～神山プロジェクトから学んだこと～

1. 特別講演

株式会社リレイション 代表取締役 ^{け どういん ひろとも} 祁答院 弘智 氏

株式会社リレイション代表取締役。認定 NPO 法人グリーンバレー理事。
北海道浦幌町地方創生アドバイザー。

愛媛大学卒業後、不動産コンサルタント会社などを経て、2008 年、NPO 事業や地域活動の企画・プロデュース会社「リレイション」設立。

現在、徳島県神山町を中心に「神山塾」こと（地域滞在型人材研修）や徳島県海陽町、北海道浦幌町、愛媛県西予市など行政、各種団体の人材研修やプロジェクトマネジメントほか、オリジナル・ジャパンの暮らし甲斐を語る・くつろぐ・記録する『KATALOG』プロジェクトを手掛ける。



1. What's "RELATION" -Introduce Myself

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました株式会社リレイションの祁答院と申します。1時間ほど貴重なお時間を頂戴しまして、お話をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

弊社リレイションは「関係」という言葉を社名にしています、それに基づいた地域事業を行っています。今日は、私が主に活動をしている、神山町という小さな町の取り組みから学んだことを皆さんと共有できればと思っています。

まず、私は株式会社リレイションという会社の代表です。祁答院というのは、現在は市町村合併していますが、鹿児島島の祁答院町という町の名前で、地名から来ています。海外から来た人からは、よくケドウィンとか言われたりします。私が生まれたのは四国の徳島市です。

弊社リレイションは、ビジョン、いわゆる会社の理念として「競争から共創へ。」をかかげています。先ほど副学長様からのお話に、地域と学生さんが連携する「協働」ということがありましたが、まさしくそういう時代になったことについて、とても共感しています。弊社も同じように共につくる、協働するということをミッションとしています。つまり、皆さんのように地域で頑張り、未来を共につくる人を、学生さんを中心とした若者たちと、学校を含む地域と共に育むという仕組みやサービスをつくり出す会社です。なかなか厳しい社会になってきていますが、関係性からの可能性として新しいサービスをつくり、そこに新しいビジネスモデルや仕組みを共につくる、共創、共に学び、育む教育ということ、NPO 等ではなく、利益追求団体、株式会社として行っている会社です。少

し徳島県内で褒めてもらったこともあります。

リレイションは徳島の会社ですが、実は本日、北海道から来ていて、現在は、ほとんど北海道のプロジェクトにかかわっているという状況です。追々お話をしますが、人材育成事業等を中心に地域のマネジメントも行っています。

私の会社、リレイションは民間企業ですが、非営利活動団体のような活動もしています。例えば、北海道では公共団体の立場に入って自治体の目線で事業をしています。これには色々なセクターがあります。リレイションの代表としては民間の立場ですが、非営利セクターとして、神山町のゲストハウス会社の監査役をしたり、NPO の理事も務めたりしています。北海道では、参事といいますが、アドバイザー的なことを公共団体の目線で行っています。時と場合によって表情が変わる、つまり、取り組みが変わる、役割が変わる会社です。

本社ではありませんが、市内の空き店舗ビルを、地域の皆様の力をかりながら、いわゆるリフォーム、リノベーションした後はコ・ワーキングスペースにしたりしています。また、徳島県の南に海陽町という海の町にある、合併して使わなくなった公共施設をちょっとリノベーションしたりしています。また、本拠地の神山町では、約 160 年前の江戸時代からある古民家の、ゲストハウスとするための許認可、レギュレーションを保健所や消防署等と相談しながら、利活用を考えていたりもしています。

更に、東京には社員が 1 人いて、シェアオフィスで、提携企業、パートナー企業の事務所の方と共に働いています。リモートオフィスといいますが、色々なところで社員やスタッフが活動している、最近でいう新しい働き方を行っています。組織としてはピラミッド型ではなくフラッ

トな関係性で、自己責任、担当者責任で事業を行っているような会社です。

2. Why "RELATION" ? なぜ起業したのか？

さて、私自身が何故起業したのかという話ですが、皆さんと同じ大学生の息子が1人と娘も1人います。少し真面目な話をしますと「子どもたちに地域やふるさとを」と深く思ったわけではないのですが、私自身が子どもに何が残せるだろうかと考えていました。私はもともと不動産コンサルをしていたとご紹介いただきましたが、不動産鑑定という形で、道路をつくる時の用地買収の為に鑑定や、借金を返せない場合の銀行の抵当権の評価等を、また、バブル時代はそういった地域の会社が持っている別荘地の財産評価をしていました。土地、不動産の評価をして、お金持ちや国の機関にこびる仕事をしていました。

私はお金が大好きです。今でも大好きです。お金を残そうと思って一生懸命働いていました。人生100年といわれます。皆さん、若い方は100年だと、あと80年ぐらい生きなければなりません。私でも人生80年という時代ですので、当時はあと50年、どう生きようかと考えました。色々計算しましたが、60歳で定年した後の20年間を、子どもに迷惑かけずに暮らしていくとなると数億円はかかるだろう、とてもじゃないけどお金を残せないと思いました。魂売って頑張って一生懸命働けば、5,000万円ぐらいとか1億円ぐらいは貯金していけば残せるかとも思いましたが、とてもじゃないけど無理だとその時に思いました。

では、日本の現状とか、自分のこと、自分の子どものことを考えて、若干家内のことも考えて、何を渡せばいいのかということを結構真剣に考えました。考えて色々計算しました。なまじそういった不動産とか金融にかかわってましたので、多少数字を見たり聞いたりすることはできていたので、「これ、やばいな」と考えたのがそもそもです。

何を見たかという、(サラリーマンの平均所得推移です。)
「考えたら、サラリーマンの給料ってめっちゃ減ってるやん」と。そもそもこの数字って東京平均とか資産家平均が入っていますから、地方でこのぐらいかというまあまあ疑問が残りますが、減っています。リーマン・ショック、いわゆる金融ショック、世界の金融恐慌みたいなのが10年ほど前の2008年に起こりましたが、ガクンと給料が下がっています。そこから上がったりがつたりしていますが、ピーク時までは届いていません。税金は上がっていつにいつに、という感じです。

そのタイミングで創業しています。それ以外にもやはり今日一番のテーマになりますが、人口が減少するということです。これは、昨日今日わかったことではなくて、もう30年も前からこの国の大人たちはわかっていました。(資料の表には)鎌倉から江戸と、丸をつけています。皆さんも小学校の歴史で習ったことがあるかと思いますが

が、人口はゆっくりゆっくりずっと増えてきて、2004年まで、1億2,700万人までずっと増えてきました。そのため、この国は人が増えていく、一生懸命働いていたらこうなっていく、という成長を前提とした形で今まで取り組みをしてきました。しかし、2004年をピークに下がってきています。そして、それから十数年たって、これからもどんどん減っていきます。これを見たときに、徳島市内は当時30万人弱ぐらいでしたが、今はもう25万人切るという恐ろしいスピードで人口も減っており、ここで商売しても厳しいなとか、色々考えていました。

あとは、やっぱり働く方です。高齢化が進んでいく中で、若者層がいない、要は働き手の人口が減るというのは非常に厳しいと、色々悩みながら今の事業に向かっているわけです。社会保障費は、福祉のお金と、未来へのお金は約10倍違う訳です。もちろん福祉は大事だと思いますが、未来にかけられるお金の簡単に言えば10分の1ですから、まあまあ未来は厳しいなと思います。2008年が人口減少元年と言われていますが、2004年をピークにして2,000人増えたり減ったり、1万人増えたりしています。そこから4、5年間は横ばいの静止状態で、2008年から一気に7万人、8万人とガクンと減り始めて今にきています。

さて、日本の会社がどんどん変化していつの間にか、もうアジアも日本以上の経済大国になりつつあります。上海や北京の大都市ではなく、広東、タイ、バンコク、フィリピンにマレーシア等がアジアの中心、国際都市となってきました。

昨年の数字では、アジアの経済成長ランキングを見ると、アジアの中でも日本は21位です。世界で見たら、成長率が155位、今年は150位と出ていましたが、いずれにしても世界の中で150番ぐらいの成長率しか誇っていません。経済をしっかりやられている方とか投資家等は、もちろん日本は安心・安全とか、成長率だけで判断できない非常に高い価値、ポテンシャルがあると言われるのですが、数字だけで見れば、日本で儲けてやろうなんて思っている投資家は少なくなってきているはずで

す。
私は今47歳ですが、「日本にいて真面目に働いたらマイホームが持てて、アジアの中ではナンバーワンで、だんだん世界1位ぐらい行くんちゃうんか、どんどん行け行け」と子どものときに思っていました。そうではないと海外は見ているという話です。

では、日本の未来はどうなっていくのだろうかと考えました。先に言いましたが、1億2,700万人だった人口が2,000万人減ります。しかも、生産年齢人口、要は働き手の人口が約2,000万人減るとのことの方が問題で、3年前の数字ですが、今から20年目でこのような数字になります。担い手がいないという話なので、働く人がいないというのは本当に大変です。ですので、こういった統計が発表されて、国も大慌てで、ここ3、4年前から働き方改革とか地方創生、地方活性化等、国を

挙げたシステムとして動き出しています。皆さんも地域で活動していく、学んでいくというのはそういう流れがあるのかなと感じています。

70年ほど前、第2次世界大戦、日本も戦争をしました。その時に、若い兵士さんとか老若男女の方、約300万人の方が亡くなりました。表現は悪いですが、2,000万人とは、戦争は実際起こっていませんが、これから20年で7回、第2次世界大戦と同じだけの若者や地域の方がいなくなっていくということです。東日本大震災が7年前にありましたが、約2万人の方がお亡くなりや行方不明になっています。沿岸部は20年の過疎が1日でやってきたという風にも表現されていました。つまり東北で約2万人がお亡くなりになり、地域が衰退した1,000倍のことがこれから20数年で起こっていくぐらい人口が減っていくということです。人口減少だけを軸に考えた場合ですが、非常に厳しい状況です。

そのため、日本も日本人も技術者も世界もほかではないので、AI、人工知能や機械、ロボットの精度を上げていって働き手をカバーしていこうとしています。その中でオックスフォード大学のマイケル・A・オズボーン先生は、これから10数年の間に事務作業を中心としたホワイトカラーの仕事は50%なくなると言っています。今ある仕事は何かしらなくなっていくということです。そのかわり、それを超えた生産性が高いロボットが代替していくとしています。そもそも働き手がないので、そうやっていくという部分もあると思います。

例えば、カードやネットで皆さん買い物していると思いますが、アメリカのある企業はレジに人がいない無人コンビニの1号店を自国内でオープンしました。おそらく向き不向きはありますが、実用化されていくでしょうし、20年後、徳島は微妙ですけど、岡山ぐらいの都会であれば、20年以内に大手量販店のレジには多分人がいないでしょう。

要は、変化している時代ですし、変化する時代です。日本のため、未来のため、子ども達のため、それが私たちです。皆さんはこれからそれを自分で変化させていくということですが、そういう変化をしているのです、変化させたというよりは、今と変わらないためには、どうしても変わるしかないのです。AIをどういう風に生かしていくのか、少ない人口でどういう風に若者を育てていくのかというようなことを変わらないために変わっていくということです。そして、社会の価値より自分の価値で生きていく時代だという風に考えて事業活動を行っています。

岡山市や岡山県、日本も、この国をよくしていこうと思って1年ごと計画立てても、人が減って行って住みにくくなっているという状況です。でも、それはこれまでと違う状況、例えば夏から冬になったのに、ずっと夏の格好をしているのと同じわけですから、当然離れていくという、シンプルな話です。それを一気に変えられませんが、自分の価値で、自分の勤、自分の経験を大切にしていきながら、大学の方針にもありますが、協働で生きていけ

ればいいなど、そう考えています。

世の中が変わっている、変わらなければといっても、どう変わればいいのかということも、これまで10年神山町のまちづくりというか、社会事業にかかわって色々トライ・アンド・エラーで取り組んできました。今、国は民間企業とかと助け合っって色々な取り組みをしていますが、その成果も上がっているのか、上がっていないのか、よくわからないことが多いと思います。

変わるの、要はマインドの話です。必要なのは価値、経験だけではなくて、これまで通りは絶対にかないことはわかっているし、これまでとはだめなこともわかっている。では、何をすればいいかはわかりませんが、少なくとも自分の価値観というか、これまでの価値観とバリアを張っている部分を外して、自分の目で見て聞いて意識を変えていく、価値観を高めていく、そういうことが大切だと神山町から学びました。

「量から質へ、お金から人へ、経済性から関係性へ」。こういった形で、価値観が変わっていきます。エコやオーガニック、少々高くても地域の良いお野菜とか良いものを食べたいとか、お金も大事だけど、やっぱり人や経済ももちろん大事です。大事ですが、それだけじゃなくて、やっぱり人が触れ合っていく「関係性」が大事なのです。このことをいえば、感覚的に8割以上の人は、渋い銀行マンもひっくるめて、そうだ、そうだ、こういう時代だ、価値を変えなければならぬと知ってはくれますがわかってはいないのが今の日本の状態です。このように品質を求める等、人のぬくもりやコミュニティを求めるニーズは高まってきています。要は時代が変わってきているということです。

そういったこと、未来を意識しながらリレイションという会社をつくっていますが、岡山商科大学は「地域と呼び吸う大学」という理念があるように、我々は競争から共創へと、ともにつくっていこうということを理念として活動をしています。



どうやって変える、どうやって変わるということで、拙な経験値を話しますが、シンプルに言えば、今後社会がどう変わるのかというのが大きく4つに分かれると思います。

一つは、法律、ルールが変われば、反対意見があったとしても、我々は従うしかありません。来年の10月、順調に行けば消費税10%になります。今は現金だけで

なくカードを使う人もいますし、他にも仮想通貨等、決済の仕組みも色々変わってきます。そこに介在できなくもありませんが、私はお金持ちでもないし、政治家でもないし、ここは変えられません。しかし、コミュニティとかデザイン構造というのは、意外にこれは誰でもできます。例えば、最小のコミュニティは家族です。お父さん、お母さん、お兄ちゃん、お姉ちゃん、家族で何か方向性を変えていこうとか、ルールを変えていこうねって多分できます。それをもとにサッカー部とか、文学部とか、音楽部とか、仲間たちや学校と一緒に、それをどうやっていかという仕組み、それがデザインです。デザインというのは格好いい写真とかじゃなくて仕組みの話で、そういった部分は変えていけるかなと思っています。

私たちはそのコミュニティとかデザイン構造というのを地域に合った形で仕組み化していき、変化するようなことを仕掛けたり挑戦したりしているわけです。

二つ目は、変わるときに必要なのは自ら主体的になることです。自分でやるか強制的にやらされるかということですが、今はもう消費税が上がったら、強制的にそうやってしまいます。目の前で、縁起でもないですが、何か災害が起こったら、目の前で変わらなければならない状態がつくられます。戦争等も困りますけども、かつてはあったわけですから、ゼロではないでしょう、みたいなことです。変わるときは自分で変わるか変えられるか、どちらかしかないのです。私たちは基本的に自分の物差しで生きていく、自分の価値観でやっていきます。要は自発を選んでいますが、いずれにしても社会は変わっていくし、変えられていきます。変えていく側になるのか、変えられていく側になるのか、それはどちらがいいとか悪いじゃなくて、この2つに1つしかないということです。皆さんはどちらを選びながら変化していきますかという話です。

私は声もでかいし体もでかいから良いですが、みんながみんな力強かったり、強い気持ちを持っているわけではありません。それぞれ個性があるのですが、全てが個性でいいわけでもありません。そのような中、日本や地域を変えるために必要な力は何かと色々考えました。今現在、日本が、地域が変化していくために必要なのは、課題を発見していく力ではないかと思います。まさに皆さんが学校でやっていることをこれから地域に出ていってやるのは、解決ではなくて、課題を発見していくことです。書いてあるとおりですけども、現実の状況がかわいそうとか、人が減ってどうするのみたいな、確かに感情も大事なのですが、感情ではなくて、論理的かつ具体的に現状をしっかりと理解することです。そして、それに伴った理想社会に持っていくことです。現状の論理もあり、その通り損をすることもあります。そのギャップが課題なので、そこに向き合っていけば、100%の解決はないにしても0.1でも1でも進んでいきます。ですから、いずれにしても課題発見力が大事です。

何故かといえば、問題解決は、これも言葉の捉え方

ですが、何か出来事が起こりました、人口減少、高齢化、経済衰退、空き家問題、問題が起こったから問題解決するというのです。事後にそれが問題だからやりましようとする、受け身になってきますし、しょせん過去の出来事です。感覚的に45歳以上の人はこういう現状を、大人のときから現場でやっていますから、責任はあると思うのですが、そこから下の人はその責任はない状態で、子ども時代、親の言うとおりに、学校の言うとおりにやってきて、いきなりこの有様みたいになっているわけです。「そんなこと問題と言われても、どうしてくれるんや」という話です。他人事であり、そもそも面白くないので、どうしてもこうネガティブな形に捉えがちになりますので、現状の捉え方、考え方を変えていくということです。

捉え方を考えるということはとても大事で、これを「課題発見」とします。出来事は一緒です。人口が減っている、空き家が増えているということなのですが、そこにテーマです。課題というのはテーマ、目標とかテーマを持つので、自分からこの空き家をどう潰していこうとか、人口が減って問題だ、何が問題かって具体的に言える人ってそんなにいないのです。そもそも人口が減って問題だ、この商店街を盛り上げろと言いながら、自分の子どもやお孫さんは東京、大阪に行っていて、借金もなく経営回っているから、自主的に商店を閉めていこうとされているオーナーさんも沢山います。それは別に悪いわけではありません。そういう家族の生き方としてやっているわけなので、そういった色々な価値観がある中で、自分自身のテーマをどう持っていくかです。テーマは未来なので「よし、この空き家をどないか生かしたい」と、このオーナーさんと協働して、理解いただいて、ここの商店街を復活させたいというテーマを持って、それは問題じゃなくてテーマとして持っていくということです。そうしたら自分のやりたいこと、自身のつながりはないけども、協働しながら新しいパン屋さんをオープンさせたいとか、好きでやるのって基本楽しいという形なので、課題発見型の方がポジティブで物事は進めやすいと思います。

少し話が飛びますが、捉え方はABC理論、詳しくは言いませんけども、アルバート・エリスさんのそういった心理理論があります。出来事は変わりませんが、捉え方が感情を引き起こす、何か起こっても、いきなり怒ったり喜んだりしないということです。具体的には、同じ出来事です。定食屋の注文を間違えました。怒りん坊の伊刈さんと穏やかな織田さん、同じ状況があったとしたときに、穏やかな織田さんは「しゃあないな」と、昼からもまあまあ頑張りましたと。伊刈さんはめっちゃめっちゃ怒りました、その後も怒っていました、その先の昼からの仕事の成果とか上司の評価とか自分の気持ちはどうか、ということです。出来事は同じでも、捉え方次第で感情が変わる。捉え方で未来は決まり、人生は決まるのです、というふうにアルバート・エリスさんが言っているのがABC理論です。まあウェブで検索してもらったら詳しく出ていると思います。



ですので、例えば地域が衰退しているとか何とかということが、この捉え方次第で地域の未来が変わっていきます。身に

起こっている出来事は基本的にコントロールできません。運命といいますか、何かアクシデントもあるかもしれませんが、しかし、その起こったことに対してどう捉えるかというのは人それぞれ考え方です。この観念、解釈、思い込み、これはとらえ方なのです。これまでこうだったからと、俺は聞いてないとかという偉い人が多いと思うのですが、これからのことなんかわかるはずないですし、新しいことです。それをどう決めるかは自分次第で、後のその結果、感情もひっくるめて変わってくるということです。

今皆さん、安全上危ないので私は反対ですが、歩く人も自転車の人も音楽を聞くことができます。そんなに音楽が大事なのかなと思いますけど、30年ぐらい前にウォークマンが発売され、僕ら、子どものとき重たいカセットテープを抱え込んでいました。ソニーが開発しましたが、基本反対されていたそうです。Facebookも日本では普及しないとされていました。iPhoneもそんなもん使われないと言われていましたが、めちゃくちゃ流行っているということで、当時も大手コンサル会社の社長さんが言っていました「わからない」と。これまでの経験も大事なのですが、もう個人の捉え方なので、どう捉えていくかと新しい価値観や新しい感覚などを学んでいく必要があります。まさに大学生の皆さんはそういったことを学校の先生などとともに学ばれているのかと思います。これまでも大事なのですが、これからが大事だと思います。

もう一つ、捉え方とともに、なぜという意味を考えなければいけません。仮に、捉え方を考えてそう感情になった、じゃあ、何をするかという話になるのですが、これはそもそも順番が逆です。「なぜそれをやるんだ、どのようにやるんだ、で何をやるんだ」という順番にならなければいけません。「商店街はこうだ、捉え方は前向きになった」、これはオーケーです。前向きになった後に何をするかじゃなくて、なぜやるのかということと協働すると言いますか、共創するのが大事で、これもこういう概念がありますので、興味がある、何をやるなんかは後づけです。まずはなぜやるのかというミッション、ビジョン、自分のミッション、ビジョン、地域のミッション、ビジョン、そしてどれを実現していくのかという可能性を模索していく、で結果として何をやるのかという順番が、大体は何をするのかという事業内容ばかりに目がいて、その手前のWHYとかHOWが置き去りにされて、最終的に2、3年もせずに崩壊していきます。

したがって、本質を見きわめる力が大切です。つまり

は、「やらねばならぬこと (must to do)」と「できたらいいな (nice to do)」と書いていますが、nice to doは書いてあるとおり、できたらいいな、こうなったらいいな、だけです。ローカル環境の中で、まあローカル、グローバル関係ないですけども、イメージというかビジョンというか、もう本当無数にあることがあります。こんな商店街になったらいいな、こんな地域になったらいいな、こういう物産を加工して世界で売れたらいいなというのは無限にあると思いますが、与えられている時間と費用の中で全てを行うことは無理です。だからこそ、ローカルと書いていますけども、今ある環境で戦うということです。言葉は厳しいですが、挑戦していくために、できたらいいなではなくて、やりたいんじゃないかと、その中でやらなければならないことが何なのかという、must to doに注目していくことです。そこに到達することができるかどうか、こういうふうに幸せになりたいとか、ましてや達成したいなってパン屋さんをする、それは良いのです。良いのですが、パン屋さんをするじゃなくて、するためには何をしなければならないのかというmust to doを全然見てない。全然と言ったらあれですが、見えないケースが多いです。

つけ加えて言えば、今の状態を知っていてやっているのか、やっている最中なのか、わかっているのか、できているのか、しているのか、段階があります。全然違います。こういう話をしていると、「わかる、わかる」みたいなことです。でも、「わかる」ということはやっているということですので、起業、創業をして10年間田舎の中でやって住民の雇用を生むという同じ経験をした、それ以上のことをやってみて「わかる」となるのです。話だけでは、知ることはできたとしても絶対わからないはずなのです。こういった行動や気づきの壁が必ずあるので、今自分が、これは学校の勉強でも一緒だと思いますが、知った状態なのか、やっている状態なのか、わかったのか、できているのか。わかったからといってできるとは限りません。私は野球をやっていましたが、ボールを投げて、こうやってルールはわかっています。多少何とかレギュラーをやっていましたからチームプレーもわかっています。でも、そこがプロとしてできるかどうかになったら、当然野球はわかっているけども、プロとしてできるまでは行けません。別の選択はたくさんありますけれども、技術の壁は越えられなかったからプロにはなれなかったという話です。今の自分たちの状態、地域の状態はどの状態なのかというのを客観的に把握することは大切なと思います。

3. What to do "RELATION"?

そうしたことを徳島県神山町での活動を通じて学んできましたが、実際に何しているかということについて、お話をいたします。

(神山は) よくある田舎です。人口は、ちょっとデータが古いですが、約5,000人、高齢化率は50.6%。高齢

化率というのは、人口に対する65歳以上の人の割合ということで、2人に1人以上は65歳です。経験的には、大体70歳から75歳ぐらいの方に良く出会います。80歳や90歳でお元気なおじいさんもたくさんいます。

基幹産業は農業、林業です。その神山町という過疎地、先ほどあった消滅都市を代表するような過疎の町ですが、そこでの取り組みが日本経済新聞に掲載されたり、様々なところで本が出版されたり、またテレビで紹介されたりしています。私も皆さんの前でお話する機会を得ているように、少し注目されています。

神山プロジェクトは、デザイン構造、いわば仕組みとして「創造的過疎」という形で、過疎の現状をしっかりと具体的に受け入れて、外部からの若者に限定して活動を行ってきました。現在は、官民協働ですが、当時は民間のNPOが中心でした。民間であればこそできた話ですが、ターゲットを20代、30代の若者に絞り込んで取り組んできました。数字を見たらわかりますが、人口が減少していくことがわかっている中で、農林業だけではなく、神山でできる多様な働き方、ビジネスの場としてバランスのとれたことを行う必要があるという、共通ミッションのもと活動しています。そうした中、仕事が無いという課題が発見されます。仕事がないと、若者は帰ってこない、移住者も呼び込めない、後継者も育たないという「雇用問題」にフィーチャーした課題です。

その課題発見をした状態で、神山町という約5,000人の町に工場や商業施設が来るはずも無いので、仕事を持った人に来てもらうことにしました。現在であればパソコン1つでデザイナー、クリエイター、ユーチューバー、エンジニア、マーケッターはいろんな仕事ができます。仕事を持った人に来てもらう、すなわち、ワークインレジデンスということです。

それ以外に、個人が可能であれば、東京や大阪でなくてもネット環境があれば場所を選ばない働き方が可能な企業もあります。サテライトオフィスということで、支店とか支社という形で誘致するとともに、人材育成もしていくことになりました。さまざまなプロジェクトがありますが、課題を明確にして、やりたい人がテーマを持って、ワークインレジデンスや神山塾として取り組んできました。

この取り組みは注目されました。2010年に入って2つの変化が大きく見えてきました。一つ目は、社会人口の増加です。自然人口というのは人が生まれて死んでということで、転入・転出は社会増減です。神山町は5つの村が合併して昭和の合併で神山町になっています。もう50年ぐらい前から、毎年約900人の方が転出されていました。しかし、2000年ぐらいから200人は転出、100人は転入と変化してきました。それでも100人ぐらいの社会減が続いていました。ところが、弊社が2008年に入ったからということではないと思いますが、2010年にプラス12人となり、過疎地域で社会人口が増加したというのがすごく注目されました。

二つ目の変化は、サテライトオフィスやベンチャー企業が、デザイン系とかクリエイティブ系の会社が支店、支社を移してきました。新しい働く場所ができたということです。Sansan株式会社という名刺のクラウド管理を行う企業など、間もなく株式市場に上場するようなスーパーベンチャー企業がこの町に来ています。現在は、地元の大学や地方銀行も来ています。

このプロセスは、地域の皆さんが取り組んでいます。今でこそ、学校連携や官民協働で自治体の皆さんとも活動していますが、もともと、約30年前から色々な活動を、町の建設業者、ガス事業者や呉服屋等、いわゆる町の商工会とかPTA活動をする地域の皆さんが取り組んできました。たまたま1999年ごろに国際交流事業を通じて、海外のアーティストを神山に招き入れ、数カ月滞在して作品展覧会をしてもらう「神山アーティスト・インレジデンス」を行いました。瀬戸内国際芸術祭ほど立派ではありませんが、その後も数名のアーティストが共同制作などをずっとやっています。

そういう多様な人が来て、賛否両論もありますが、町の有志が楽しみながらやっているということで、色々な人が集まるようになってきました。そこから窺えるのは昨今の人口問題とか、東京一極集中の問題というのは、多分、地方よりも東京のほうが先に地域の問題、日本全体の問題として敏感に反応していたのだと思います。そういう形で、都市部の企業が田舎に目を向け始めた流れの中で、サテライトオフィスを神山にということになったと考えられます。

要は人が集まり、多様な人が出入りすることによって、フレンチビストロとかオーガニックのピザ屋とか色々なお店が出てくるという形で、町の皆さんの小さな取り組みがずっと継続しています。多様な人が集まりながら、かわりたい人の気持ちと、お金があるから、制度があるからやってみようということもありますし、無いのであれば一つ一つ身の丈にあったことをすれば良いのでは無いか、できる方法を考えていきながらトライしよう、ということで地域の皆さんが取り組んできました。

具体的には、いわゆるごみ拾い活動、アダプト活動からアート活動、森づくり事業です。また、「仕事を持った人、来てね」というワークインレジデンス、人が来てても住むところがないから古民家を改修しよう、古民家を改修し始めたら会社が来始めた、会社が来始めたら人材要るよね、だったら神山塾で育てましょう。どんどんその人の思いが繋がって、つながって事業に転換してくるという流れであって、箱をつくって何をしようかではありません。人の思いがつながりながら、さあ、人間が要るよね、人が集まってきたらワーキングスペースが要るよね、たくさんの方が、都会が全てじゃないけど、都会的な風が入ってくれば、ちょっとしゃれたカフェも要るよね、ということです。その中で新しい仕事が生まれたり、そこで起業する青年たちが出てきたりしています。人が出入りすればゲストハウスも必要となります。では、もっとおしゃれな

事業を官民協働でやろう、ということで自治体も動き出して一緒にやっています。現在進行中で、様々な神山プロジェクトは常々人の思いで変化していています。

神山モデルの地域再生はアートとか環境活動を通じた、ソフトのパワーが中心でした。小さな変化だけでしたが、芸術家が1人、2人と、また、外国人の芸術家の方が、2002年ぐらいに1人神山町へ数年住んでいたということもあります。そうしたことが続いていく中で、だんだんワークインレジデンスで仕事を持った人、移住者とか起業者というあり方が広がってきて、これまで村になかった人の流れが徐々に徐々に新しく生まれてきました。昨今でいうダイバーシティや、関係人口ですが、これを、10年、20年も前から取り組んできました。

その先に、「じゃあ、私カフェしたい」とか、サービス産業がどんどん生まれてきて、サービス産業が生まれれば、できれば食育や食の安全性など、質を求めた方も増えていきます。オーガニックなものを使ったレストランをしたい、つまりは農業という本丸の基幹産業が大きく変化し始めました。これまではエンジニアとかアーティストとかデザイナーが積極的に移住してきましたが、今のワークインレジデンスは、有機農業がしたいとか、暮らしや営みを丁寧にしたという方を中心に誘致するという変化を遂げています。

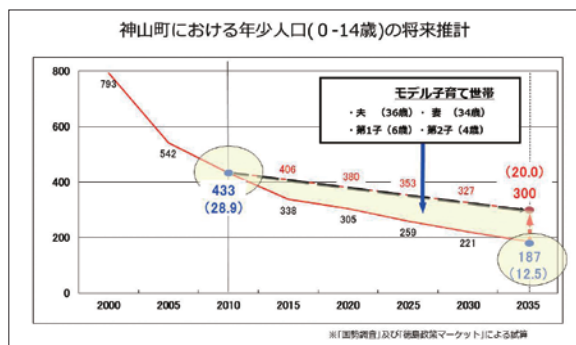
今は国の地方創生事業のおかげで、地域おこし協力隊の皆さんが頑張っていて東京に地域のものを売りに、地域のものを都会に売りに行っています。こうした従来型も悪くはありませんが、多分ほぼ採算が合っていないと思います。地域おこしの方に民間の企業、農家さんが給料を払って、移動費とか滞在費を払って売り上げを引いたら、多分続かないケースが多いと思います。これは持続しません。神山町は常に持続を考えますし、あまり制度やお金には頼らない取り組みをしていますので、こういった流れの中で地域内循環を目指していきます。その中で地域内循環を専門にするような専門家を呼び、そういった地域で経済を回していこうという取り組みです。ですので、サービス雇用を創出していきます。仕事をつくるということです。まちづくりは基本的に仕事づくり、雇用を創出しなければなりません。その手前に人づくりがあります。意識をつくること、人をつくっていくこと、町をつくっていくことはそれぞれ別物です。神山は人づくりもやりながらサービス雇用を創出し、仕事を地域内でつくっていくという取り組みが広がってきています。

その上で、都市の方に来ていただくという目的があります。現場でそれを体験する、いわゆる視察や学生の研修等で年間2,000人～3,000人と、地域住民の半分ぐらいの人が神山を訪れています。ある種、観光的な要素もありますが、人の循環は大きく変化が続いているという状況です。

未来はぼやっとして見えない。しかし、しっかりと現状を見ることは大事です。神山では、色々な数字が出ていますので、過疎を数値化すると、何人減る、するとど

うなるのかなど論理的に捉えています。現状を感情じゃなくて論理的に把握するために数値化します。そうすると多少未来が見えます。良くも悪くもこうなる、お店が減る、人間が減る、では、逆算して、そうなるのであれば、こうするためにはどうすれば良いのか、というバックキャストリングです。では、どのようにやっていこうかということ逆算して何かを行う。何をするかということについて、創造的過疎という考え方の中でぐるぐる循環しています。

神山では、しっかりと論理的に現状を受け入れて課題を発見します。この町は人口構成の健全化、つまり高齢化社会に太刀打ちするために、20代、30代やファミリー層を中心とした若い方をターゲットとした移住支援をしています。そのためには、働く方や職種の多様性を持たせる必要がある、といった現状から論理的に課題を抽出して、そのテーマに沿った政策を、ということです。政策と書いていますが、これまではNPOを中心とした民間の地域の皆さんが行って来ました。では、神山町は何のデータを見たのかといえば、年少人口の統計です。0歳から14歳、赤ん坊から中学校3年生までの数が、433人から187人になることについて、減ることはわかりますが、余りぴんとこないのが15学年で割ります。すると、1クラス28.9人から12.5人になるということがわかります。約20年間にこれだけ減る、という予測が立ちます。現在、多少ずれてきていますが、日本の人口予測は5年に1回行われる国勢調査等である程度の確率で予測することができますので、地域毎に、どうなるかわかります。それを1学年20年でサッカーぐらい、ミニサッカーぐらいだったらできるような1学年にしたい、300人の子供たちが住む町にしたい、そのためにワークキャストリングをしていくということです。



(資料の) 赤い実線は国の予想で、何もしなければ赤い実線で人が減っていき、どうしようと言っている内に20年が過ぎますが、これを黒い点線の目標設定をしっかり立てて取り組んでいきます。しかし、自然減少は止められないので、若い方に移住してもらおうという風にイメージします。徳島大の統計の先生に計算してもらってモデル世帯、家族4人が年間5組、20名の家族が年間移住してくれば、この目標数値が達成されるという具体的な目標、課題、ギャップを計算してやっていきます。

これは前半に述べた課題を発見し、具体的に考えて、理想とのギャップはこうして学ぶ、ということです。

単身の30代、20代、40代の移住が多く、平均で約40名が1年間に移住してきており、数字は達成されていますが、実際はファミリー層ではないということで、また新しいテーマで取り組みをしています。次には、移住者を年間44人に増やそう、というように、町と地域の皆さんと連携したまさに協働状態で目標をしっかり持って色々な取り組みを行っています。

神山町は偶然アートを起点にした活用から、カルチャー、地域の魅了、文化を向上していくという点が、おもしろいと感じられるのですが、外国人や若者が来ることについて、反対される方もいらっしゃると思います。しかし、野球が好きか、サッカーが好きかの違い程度の賛否で、税金を使っているわけでも、法律を犯しているわけでもありません。地域全体が結果的には変化してきたことで、知識が生まれます。創造性を持った人がどんどん集まってきて「この町おもしろいぞ」と言って人が人を呼びます。そうこうするうちに、最初から応援している人もそうではない人も、色々なコミュニティーや仲間ができて、新旧のいろんな取り組みが広がってきて、知恵が、経験が融合してきて新しいものにつながります。こうした人の流れや思いの循環があり、目立った観光資源はありませんが、様々な人が集まってくるというのが神山から学んだことであり、神山の取り組みとなります。

繰り返しますが、このプロジェクトは国や自治体ではなく、その町の商工会、PTA 役員のメンバーさんが考えて、トライ・アンド・エラーを繰り返しながら27年前から始め、1999年に今でも続くアートの活動が始まり、その後、NPOにより取り組んでいき、外国人の方、起業家が集まり、さらに現在は町と力を合わせて官民協働という形で、成果の一部は「地方創生モデル」として言われています。しかしながら、モデルではなくて、その27年間のプロセスというのがすごく大切と感じています。

4. 田舎の課題とリレイションの役割

その中でリレイションは何をやってきたか。私も皆さんと同じように課題を発見しました。私はそもそも不動産の専門となっておりましたので、できる範囲で空き家問題、担い手不足、地域産業衰退の3つに関してかかわってきました。

空き家問題は、色々な空き家を改装してリニューアルするというので、不動産の専門だったり、関係業者の方はわかりかもしませんが、田舎はいい意味で適当なので境界がはっきりしなかったりとか、農地の上に建物が建っていたり、民間の方だとか簡単に買えないということがあります。農地法や、様々な条例による制約の為にスムーズに売買できないケース、例えば、明治時代の曾祖父の名義で、未だ相続がされていないといった課題を私がワンストップでサポートすることにしました。

一つの例として株式会社プラットイーズさんという渋谷

区恵比寿に本社がある会社に、古民家の売買で関わりました。土地が農地だったので、地目変更するとなかなか手間がかかりますが、それをシンプルにやっています。ほぼ跡形は無く、リノベーションの域を超えています。こんな風に小さな町にガラス張りのおしゃれな事務所が出てきます。しかも、オフィスの中は最先端で、恵比寿の本社と同じです。このことで何より良かったのは雇用を生んだことです。若者にとって魅力的な職場が生まれました。町内6名の方が大阪や東京でエンジニアや映像を学んでいて、そのまま都会に残るかなと思った子がふるさとで働いている。町内6名の雇用、これは非常に大きかったです。今は逆にまた東京に働きに行ったりしています。

あとは人材育成の部分で、神山塾という田舎を体験でき、田舎で起業、創業など事業を学んでいくという取り組みをしています。でも、中身は非常にシンプルでいわゆる田舎体験をしていながら、気づきや学びを得るものです。私のグループワークでは、私自身が実際不動産の専門家と言いながら、キャリアコンサルタントとか産業カウンセラーとか、その資格が必要かどうかわかりませんが、そうした職業相談やカウンセリングをしながら、不動産取引を行っています。不動産が専門ですので、起業、創業に関して、いきなり1億円の貸し出しは行いませんが、数百万円から数千万の会社を小さくつくることに関しては、多少サポートもできます。起業、創業のサポートを行う中で、偶然、料理屋、靴屋、イベント兼料理屋、カフェ等を塾生が起業したりしています。4年ほど前には徳島の新聞の1面に掲載されるようなこともあり、頑張っている人々の挑戦を受け入れる地域のすばらしさが、少し浸透したかなと感じています。

神山塾では、国の職業訓練の制度を使い私が独自のプランニングを入れて、国と相談しながらオリジナルのカリキュラムを作成し、取り組んでいます。137名が半年間近く田舎で学び、うち51名が神山町を中心とした地域へ移住を行っています。移住・定住率が40%という形で驚異的な移住率を誇っています。さらに、リレイションが色々な地域に関わるきっかけになった神山町のプロジェクトでは、起業、創業率はだいたい20%です。弊社の社員は全員こういった神山町の中で地域のプロジェクト、プロセスを体験しています。また、そうした人材が全国から集まってきて、私は徳島市出身で、去年徳島大学の青年、念願の地元の大学出身の学生を初めて新卒雇用できましたが、色々な経験をした全国の人材が全国で活動する会社になっています。

これから社会人になる人が、なかなか即戦力として活動できるような時代ではなくなってきています。要は頭が良く、資格も持っていますが、社会人基礎力が足りてないと言われていました。神山塾では、結果的にですが、色々な心理学理論、行動理論等を駆使していながら、地域体験を通じてカリキュラム化し、社会人基礎力を養成していくようなプロジェクトを行っています。

社会人基礎力は経済産業省が発表していますが、3つの能力という、頭も良い資格も持っているのに社会に通用しない場合は、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」が足りていないということです。こうした力を養っていく為には、理論ではなくて、体験、経験が必要ですので、田舎でやったほうが良いと思います。偶然、神山町はそれで成果が上がっているということです。

神山プロジェクトの成功とは皆さん何だと思えますか。新聞に載ること、多少会社が来ることでしょうか。過疎は止まっています。創造的過疎なので、多少国が予測しているよりは少し緩やかになっていますが、それでも日本を代表する消滅都市の汚名は返上できていません。恐らく人口2,000人台から3,000人は確実に切るの間違ひありません。ですが、その中でも生きていけるというような新しい価値観、新しい町の物差し、人の物差しを融合して、要は多様な町になっていくことができれば、存続するかもしれないと考えています。GDPも下がっていますし、人口も減少していますが、しかし、こうした理由で注目されています。

先ほど私が仮説を立てたモデルですが、神山町は地域住民の皆さんが自発的に移住支援に取り組み、サテライトの皆さんや神山塾生の若者たちが自発的に何か変わりたい、変えようと言っています。その中でコミュニティー、新しいコンテンツが生まれてきて、それをデザイン構造としてやったら良いと考えています。そうした仕組みができてくると、そこに官民協働の仕組みもできますし、可能かどうかわかりませんが、法律やルールが変わり、働き方改革につながれば良いと思います。徳島県が消費者庁などの中央省庁を地方に分散する社会実験を引き受けていますので、そうした小さな変化が大きな変化につながっていくことが神山町の一つの成功かと感じています。

5. RELATION's Other Works

神山町で学びながら、冒頭にお伝えしたようなことに気づきながらやってきました。私は本日、北海道から来ていますが、現在、北海道で行っている事業を少しご紹介いたします。

ラーニングジャーニー、英語が合っているかどうかわかりませんが、旅するように学ぶ、暮らすように学ぶということで、2泊3日から1週間ぐらいの研修事業を、自治体と連携してやっています。地域のストーリーをしっかりと受け継ぎながら、体験を通じて自分の価値観、物差しに気づいていくというプロジェクト、プログラムをやっています。

また、廃校を利活用した取り組みもやっています。北海道でやっていることを映像でご覧いただけます。(「TOKOMURO Lab」の映像が流れる)

少し簡単な映像でしたが、廃校を利活用した取り組みをしています。現在、3年目ですが、私は月に1回ぐらい訪れながら活動をしています。昨年から2年間、廃

校を利活用して、1人の青年をこの地域に入れていました。写真になっているような形でイベントを行い、昨年は地域の方々が500人から700人訪れました。また、新しい仕事として、サテライトオフィス、リモートオフィスとして現在8社ぐらいの方が東京から、半分遊びですが、たまに来てくれています。

1人の青年が1つの町に入ってという事業は、岡山商科大学さんと協働しても、十分可能性はあるということで、その事例として紹介します。

それ以外には、弊社の造語ですけれども、「KATALOG (語る・くつろぐ・記録する)」というものがあります。弊社には「競争から共創」という理念があるのですが、プロジェクトベースではこの3つの言葉、語る、くつろぐ、記録するという意識したことでさまざまな取り組みに至り、四国、北海道、九州で実践しています。九州というのは熊本の南小国町、黒川温泉がある小さな町で取り組んでいます。そうしたことを世界に届けていくという取り組みもあり、フリーマガジンを創刊したり、ウェブで発信したり、時々都市部でイベントとか勉強会を開いたりしています。

6. RELATION-Style

最後になりますが、リレイションスタイルのことを少しお話しします。

リレイションスタイルは五感というのをすごく大事にしています。物事を判断するときは、目で見て、耳で聞いて、触れてみて等ありますが、検索サイトからの情報は便利なもので、実際には見てないけど見た気になってしまいます。残念ながら人は見た目と声のトーンを聞いた感じで8割、9割判断すると言われていました。実際の内容ではなく、見た目の雰囲気や判断と言われていました。やはり重要な決断をする際には、体全体、五感を使うのが大事です。しかし、さらにリレイションは体の五感プラス、独自の「5カン」があります。関係性の「関」、居心地のいい距離間と時間の「間」、一番大切な自分「観」、あとは感じることの「感」、喜ぶことの「歓」で、その5つのカンを使います。資料の図にありますが、前提になるのは自分の物差し、自分の気持ち、「観」というのは結局判断基準、行動基準なので、皆さんの判断基準、行動基準は自分のこれまでの経験とか学びの中の価値観で判断しているはずですが、自分の価値観にないことをやっていないはずですが。

ただ、その価値観だけでは生きていけない。いろんな価値観を高めていって、自分の本当に大事にしたいことを残していくために勉強していると思いますが、前提にあるのは自分の気持ちです。相手との関係性を育むため、自分のことをよくわかってもらうため、自分のプロジェクトを提案します。しかし、リレイションでは、相手のことをわかるのが関係性だと考えています。相手のことに共感できれば乗っていきますし、共感できなければ乗らないこともあります。合う、合わないは絶対にあります。

その先で観察していきながら実践していきます。決断するのは直感です。決めた直感に対して論理的に行動するべきなのに、多くは論理的に決断して行動はノリでやっています。これまでの価値観で取り組むとこうなり、失敗が多くなります。したがって、決断は直感、決めたことを論理的にやっていくというのが大事なことだと思っています。

それと、もう一つは無計画ということ。矛盾しますが、こういう行動理論が、心理学理論があって、簡単に言えば「そうなるようになってない」、ということです。イチロー選手や大谷選手はなろうと思ってなっていますが、そんな人は2割もいません。偶然の出来事がキャリアをつくっていくという理論です。とある心理学の先生が研究したところでは、1,000人か2,000人のアメリカの成功者にインタビューをしたら、8割の人が偶然そうになったと答えたそうです。車が好きだから車をつくっていたら中国工場へ行けと言われ、行ったら偶然大きな利益を得た、次に本社社員になって、車が好きで一生懸命頑張るので、やがて役員になりました、偶然為替の影響で利益が出て、社長になりましたみたいな感じです。偶然乗ってキャリアが築かれていくというのが8割なので、リレシオンは、偶然であろうと、目標はあるのですが、大きな目標だけ立てておいて、あとは日々の偶然を生かしていこうと、ご縁に頼っていこうという形です。

偶然をコントロール(意図的・計画的)するための5つのキーワード

1. 「好奇心」たえず新しい学習の機会を模索し続けること
2. 「持続性」失敗に屈せず、努力し続けること
3. 「楽観性」必ず実現する、可能になるとポジティブに考えること
4. 「柔軟性」時にこだわり(経験)を捨て、信念、概念、態度行動を変えること
5. 「冒険心」結果が不確実でも、リスクを取って行動を起こすこと

ただ、これには5つキーワードがあります。資料をご覧ください(「好奇心」、「持続性」、「楽観性」、「柔軟性」、「冒険心」)。この5つを同時並行に行わなければならないので、なかなか難しいです。好奇心だけあっても続けないといけません。続けても楽観性がないといけません。私は経営者ですので、月末にはいつもお金が足りてないので楽観性を失いがちなのですが、この5つの気持ちをしっかり持って前を向いていたら、偶然が起こってくるということが、弊社の行動指針でもあります。何かあれば、これらの一つぐらい意識して行動したら良いと思います。

幸せというものは、つくるとか探すではなくて、感じていくものだと思います。また、未来は自分たちでつくっていくものだというふうに感じています。これまでの10年間、神山で学んできたことです。皆さんは若いので、まだまだこれからです。これまでがこれからを決めるのではなくて、これからがこれまでを決めていきます。皆さんが未来をつくっていくという風に感じていますので、

これからも皆さんと協働、共創の場が増えていながら、また皆さんとお会いできる日があれば、と思います。機会があれば、ぜひとも神山町や北海道にも遊びに来てください。

以上で私のお話は終わります。長時間ありがとうございました。

2. 平成 29 年度研究成果

研究の総括

「寄り添い型研究とは～商大ブランディング事業の概要～」

経営学部商学科 教授 三好 宏

本稿は、文部科学省私立大学研究ブランディング事業に伴う平成 30 年 6 月 7 日に開催されたシンポジウムにおいて報告した内容を、簡単に紹介したものである。

報告では、本学のブランディング事業＝『寄り添い型研究』による地域価値の向上』に関して、「寄り添い型研究」とは何かを明らかにすることに主眼を置いた。

すなわち「寄り添い型研究」とは、従来型の大学の地域研究＝現状調査・分析、政策提言に加え、例えば特産品開発や販路開拓、観光ツアー、地域イベント等に、学生、教職員が積極的に参加協力するという「共同/協働研究」というスタイルを取る。これまで行ってきた研究がややもすれば上から目線的であり、研究の終了と同時に関係も終了というパターンへの反省からである。寄り添うとは、地域の当事者と同じ目線であり、実践を重視し、研究終了後も地域と継続して関わることを基本とする。このことにより本学が標榜している「地域と呼吸する大学」の名にふさわしい、魅力あるまちの創造に貢献する大学としてのブランドの確立と浸透が図られると考えている。

(「研究ブランディング事業一覧：研究テーマと研究対象地域」は 29 ページを参照)

研究発表 1

「岡山市におけるコミュニケーション支援及び言語のバリアフリー化」

観光サインの英語表記における翻訳の質向上

経営学部商学科 准教授 松浦 芙佐子
 准教授 黎 暁妮
 講師 ソ ユンゾン
 准教授 全 円子

訪日外国人観光客の増加を受けて、観光サインの多言語化が注目されている昨今、岡山でも後樂園や岡山城といった代表的観光地では多言語の案内サインやパンフレット、音声ガイドなどが用意されている。しかし、ホテルや飲食店、美術館など民間が運営する施設ではどうか。

研究グループでは、岡山県内外で観光サインを収集し、そこに出現する外国語のエラーに一定の傾向があることに注目した。教育言語学の知見を活かし、それらエラーを中間言語の一種と捉え分析を進めた。

英語では日本語と英語の音韻構造、統語構造、表記法の違いなど、様々なレベルの言語間の相違がエラーの要因となる。例えば、英語の音の最小単位は音素だが、日本語では拍（母音1音または子音1音+母音1音）である。この相違から“salada”という綴り間違いが出現することになる。

岡山県が提供する通訳・翻訳支援サービスの利用も増加しているが、個々の施設が翻訳する場合には、日本人翻訳者のエラー特性を理解することで、誤訳を減少させることにつながるとされる。今後は、中国語や韓国語のエラーの分析も進め、岡山の観光サインの質向上に向けた提言を行う予定である。



写真1 犬島にて外国人従業員に多言語対応について聞き取り調査（撮影 松浦）



写真2と3 saladaの事例（撮影 松浦）

研究発表2

「備前醤油の歴史・現状・展望」

経営学部商学科 教授 天野 雅敏

岡山県の醤油造石高は、明治20年前後には全国第4位であり、明治30年代から大正期には全国第6位から第7位というところにあった。県内醤油醸造業の地域分布をみると、明治41(1908)年に5,000石以上の造石高があったのは児島郡、岡山市、上道郡、浅口郡、都窪郡であり、この5市郡で県内総石高(86,470.6石)の55.5%を占めていた。同年の県内製成醤油の地域別出荷概数をみると、県内が82,000石、京都・大津が35,000石、大阪及び周辺が15,000石、山陰・岡山県以西及び海外が12,000石であった。

県内主要醤油産地の児島郡において、大正9(1920)

年に最大の造石高を記録していたのが鉾立村の近藤家(6,000石)であり、近藤敬次郎は、「醸造方法の改良に腐心し原料並に色味の研究をも怠ることなかりしかば、経営の効空しからず」、「本県醤油聯合会の組織せらるゝや会長に挙げられ、其他博覧会、共進会の審査に従事し益々斯業の研鑽を怠らず、明治四十三年開設の日英大博覧会よりは名誉賞状を受くるに至る」(『岡山商工彙報』第43号、1910年)とされていた。

『岡山商工彙報』第27号、1909年によると、「本県に於ては、五十石以下の醸造家が全体の二分の一を占て居る」、「若し出来得べくんば是等小醸造家相合同して、今少し大規模にやつて貰ひたい」し、「備前物は、例の四斗樽のみで輸出する為取まはしの不便なるは扱置さ少需要者に供給する事が不便であるのみならず、動もすると問屋の為に他の醤油と混和されて折角の特長を没脚されて仕舞ふ事がある」と備前醤油業の課題について指摘していた。

研究発表3

「空き家再生(中古住宅流通の活性化、地域資産の有効活用)」

共同研究代表：経営学部商学科 准教授 海宝 賢一郎

当研究では、空き家の利活用の推進を軸に、既存住宅の流通活性化を加速させ、地域資産の有効活用による地域価値向上に寄与することを目的としている。

近年、既存住宅の流通活性化に向けた法整備、制度改正等が行われており、例えば、空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、放置したままでは危険が伴う空き家(特定空家)の除去が各地で始まっている。しかしながら、空き家の所有者が売却や賃貸を積極的に検討しているようには見えず、問題点を整理することから始める必要があった。2018年度は瀬戸内市の協力のもと、再生可能な空き家の所有者が活用手法を適切に判断でき、流通を推進させる仕組みづくりを検討するための取り組みとして、空き家の取引に携わった事業者や移住コンシェルジュなどに対するヒアリング調査を学生と共に実施する。

また、空き家の流通手段の一つとしての空き家バンクの利用拡大も重要課題である。岡山県全27市町村のうち24市町村が空き家バンクを設置(設置率88.9%、2017年8月末時点)しているが、運用上の課題も多く残されており、空き家バンクの利用者へのアンケート調査等も実施して、既存住宅流通の拡大に向けた提案を行っていく計画である。

「日本政策金融公庫との業務連携協定締結記念講演会」

2018.11.8

副学長 田中 康秀



本学は、株式会社日本政策金融公庫（以下、日本公庫と略称）と「業務連携に関する協定」を締結することになり、2018年11月1日に、本学の井尻昭夫学長と日本公庫岡山支店の龍門壮太支店長が協定書に署名して、交換いたしました。

また、本協定締結を記念した学生向け講演会を、本学及び日本公庫の共催、中国税理士会後援により同年11月8日に開催しました。当日は、泉高憲氏（選客万来 OFFICE 代表）による「未来のビジネスの作り方・これからの働き方～予測不可能なこれからの時代を生き残るために～」と題する講演があり、本学アクティブラーニング・ルームを埋めた約160名の出席者に多くの示唆を与える講演会となりました。

第5回「投資家と学生のための会社説明会」

2018.11.22

社会総合研究所 客員教授 近藤 一仁

去る2018年11月22日（木）に岡山商科大学社会総合研究所産官学連携センター主催の「IR講演会」が開催されました。冒頭には、大崎紘一副学長のご挨拶、終わりには三好宏教授の閉会の辞がありました。このIR講演会は、過去には毎年秋の大学祭で「学生と投資家のための会社説明会」と題されていたもので、通算5回目となりました。大学祭は、ライブコンサートや模擬店に忙しいわけですが、今回は経営学部のゼミ（三好先生、高林先生など）のご協力もあり、1社目の「クレスコ」（東証1部、東京都港区）には、150名近い参加者、2社目の地元岡山からの「カワニシホールディングス」（東証2部、岡山市北区）にも80名近い参加者が集まりました。文字通り、学外からも投資家、証券・銀行、PR業界等から数十名の参加があり、活況な「IR講演会」でした。



午後からの2部構成でしたので、各講演の前には、社総研客員教授の近藤一仁が「IR就活の勧め」と題したミニ講義を行いました。東京からご参加となったクレスコの米崎道明 広報IR推進室長は、『私が前の会社に長続きしなかったのは、教授が言われたように「就職」ではなく、「就社」してしまったから・・・』と冗談交じりの弁舌さわやかな講演でした。地元の岡山からご参加のカワニシHDの前島洋平社長の講演は、単なる会社説明会ではなく、最先端の病気の検査・診断技術の話題も豊富で、さすがに元岡山大学医学部の教授だった内容の濃い講演でした。最後になりますが、昔は無かった「学生のための会社説明会」も人手不足からか、増加傾向にあります。実際の講演会はもとより、ネット上でも「オンライン講演会」が盛んになってきています。大事な「就活」には是非、IR情報を活用して、就職しても3年で会社を辞めるような事がないように、「IR就活」を心掛けて欲しいものです。

「学会学術講演会」

2018.12.6

法学部法学科 准教授 加藤 摩耶

2018年12月6日（木）午後2時40分より、本学781教室において、「もっともらしい『証拠』への過信が生む落とし穴と、えん罪事件」と題して、堂島総合法律事務所弁護士 廣瀬一平先生をお招きし、学術講演会が開催されました。当日は痴漢のえん罪事件についてお話いただけるとあって、学生達の関心も高く、法学部はもちろん他学部の学生達・教員も多数聴講し立ち見が出るほどでした。



講演では裁判の中での証拠の位置づけや、逮捕から勾留、起訴に至る手続きを平易にご説明いただき、取り調べの様子を臨場感たっぷりに具体的にご説明いただきました。「被害者が嘘を言うはずがない」「こいつが犯人に決まっている」という思い込みによって生じたバイアスが、いかに人の判断を誤らせるかがよくわかりました。冷静に考えれば筋の通らない論証が、有罪を結論づけるための筋書きに載せられてしまうと、説得力があるもののように聞こえてしまう。裁判では証明力が高いとされる物的証拠でさえも、有罪の筋書きに無理矢理当てはめてしまえば、無実の人をえん罪に陥れてしまえる。・・・痴漢えん罪事件に巻き込まれかねない男性諸氏はもちろん背筋が寒くなる思いで聴いたと思いますが、男性ではなくとも、えん罪事件ではなくとも、こうした思い込みによる過ちというのは誰でも日常生活のあらゆる場面でも生じそうなことで、気をつけねばならないと思いました。

そして、このようなえん罪事件を無罪に導いた廣瀬先生の弁護活動はそのままドラマになりそうで、感銘を受けた法学部の学生からは「やはり弁護士という職業は粘り強く考え、依頼人を信じて戦う精神力と頭の良さが重要なのだと思った」「死刑制度に賛成だったけど、考えを改めた」等といった感想が聞かれました。

学生ボランティア活動

岡山市大学生まちづくりチャレンジ事業

学生主導による犯罪被害者支援啓発のための講演会の開催

犯罪被害者支援同好会「つぼみ」顧問／法学部法学科 准教授 加藤 摩耶

1. はじめに

本学の犯罪被害者支援活動は、本学で開催された犯罪被害者ご遺族の講演会を聴講していた学生達により、自発的に始まったものである。当該学生達が犯罪被害者支援同好会「つぼみ」を結成し、岡山市大学生まちづくりチャレンジ事業の採択を得て、講演会を開催することとなった。

2. 犯罪被害者支援活動について

警察の重要な仕事の一つとして、犯罪被害者の支援があることは、あまり知られていない。そして被害者や遺族が事件以後、どのように暮らしているかということについても、世間の関心はなおすいように思われる。

被害者は時にプライバシーを暴かれ、偏見や二次被害に苦しむことも多い。我々誰しもが被害者に（そして加害者にも）なりうることを自覚し、被害者の悲しみや苦しみを理解し、寄り添い、被害者が前を向いて生活してゆけるような世の中にしていくことが、犯罪被害者支援活動の目標である。しかし、まずは犯罪被害者の実態や支援活動そのものについて、多くの人に知ってもらう必要がある。

3. 講演会開催までの道のり

有志学生達は、VSCO（公益社団法人被害者サポートセンターおかやま）で犯罪被害者支援員養成講座を受講し、被害者支援について学び、数多くの被害者・遺族講演を聴講した。そうした中で、彼らは飲酒運転ひき逃げ事故によってご令息を奪われた山本美也子さんの講演を聴き、是非この講演を本学の学生や、もっと若い多感な時期の学生にも聴かせたいと考え、本学や中学校での講演会開催をめざし、大学生まちづくりチャレンジ事業に応募した。本講演は飲酒運転撲滅啓発・安心できるまちづくりを考える意味で有意義と思われ、採択を得ることができた。

できるだけ多くの地域の方に聴講に来ていただくために、県警や京山地区の公民館や地域パトロール隊のご協力をお願いし、マスコミにも呼びかけ、聴講してくれる中学校を探した。歴史のない活動であり、学生達にも経験がなく、活動の意義を理解してもらうために苦労したが、本学と後楽館中学校にて講演会を開催できることとなった。また、中学生とファシリテーションを行うために、山陽学園大学の上地玲子准教授のゼミにも参加し、勉強させていただいた。

4. 講演会の内容とその後について

講演会では、普通の人がやってしまう飲酒運転の怖さや、思いやりによって飲酒運転を減らし、また被害者遺族も前を向いていけるというお話や、「明日が来るのは当たり前前ではないから、今日を大事に感謝して生きる」というメッセージに多くの聴衆が心を揺さぶられた。当日は複数のテレビ局・新聞社によって取材・報道された。また翌日には後楽館中学校にて大学生とのファシリテーションを行い、中学生が感じたことを直接山本さんにお伝えした。講演者の一方通行の話にとどまらず相互に理解が深まり、より印象深い講演となった。

本学には地域の方や他大学の学生も訪れ、犯罪被害者支援活動のことを多くの人に伝えることができた。さらに、主導となった有志学生の後を継いだ1・2年生による第二回講演会（2018年11月20日開催：石黒由美子さん「夢を諦めない」）の開催に繋げることができた。

5. おわりに

～学生達のボランティア活動を支援する意義～

当該活動は学生主導の全く利他的な活動であった。しかし、自分達で考え、多く諸方の人々に働きかけ、巻き込みながら講演会を成功させた経験は、学生達にとって大きな財産となった。またこの活動を通じて、学生を指導する教員として、学生達の自発的な意欲に勝る有効な教育はないと実感した。教員の仕事は学生の意欲を引き出すような材料を提供し続け、適切に励まし続けることであり、そのためには教員も常に学識の鮮度を保ちブラッシュアップする必要があると自戒を込めて感じた。また大学も組織としてそうした活動に協力することによって、より学生達の意欲を高めることができるように思われる。





フィールドスタディの取り組み



本学は、「地学地就」、つまり地域に関する知識を有する人材育成及び学生の現場力、地域力を高めることなど、実践教育活動を必要欠くべからざるものと考えています。こうした考えにもとづき地域実践活動を学生参画型で行うことにより、本学の学生の実践教育、教員の教育・研究活動をより多くの方に知っていただき、地域のみなさまとのさらなる連携を実現していきたいと思ひます。

1 芳賀地区の農家との共同生産と販売

—清水白桃と野菜を対象に—

2018.4月～1ヶ月間に6回以上

岡山市芳賀佐山、赤磐市

経営学部有志：39名

●農作業の経験を通して、空き農地を減らすため、作業だけでなく、商品開発や販売の提言をする。

商学科 松井 温文 教授



2 真鍋島小・中学校・公民館合同運動会への参加

2018.5.19

笠岡市真鍋島

法学部：3名、経済学部：3名、

経営学部：4名、商学部：3名

●規模が縮小する地元運動会

を盛り上げるため吹奏楽部

と共に参加。

●借物競争他に出場、準備後

片付けも手伝う。

●終了後は用意くださったカ

レーを食べながら島の人と

交流した。

商学科 三好 宏 教授

経済学部 石原 憲 講師 (吹奏楽部顧問)



3 真鍋島にんにく収穫活動

2018.6.2

笠岡市真鍋島

商学部：3名

●昨年開墾をお手伝い

した畑で収穫支援。

●特産品化を目指す

「にんにく醤油漬け」

は、イベント等で販

売支援も実施。

●山陽新聞井笠版で写真入りで紹介された。

商学科 三好 宏 教授



4 日ようび子ども大学・キッズマネー教室開催

2018.6.3

大学コンソーシアム岡山

商学部 FP コース

1～2年生：15名

●大学コンソーシアム

岡山の日ようび子ども

大学にて「キッズ

マネー教室」を開催。

●FPコース2年生が

中心となり、参加小学生49名に対して小学生向け金

融リテラシー教育を行った。

商学科 海宝 賢一郎 准教授



5 日生カキオコまちづくりの会主催 日生海のそば試食検討会

2018.6.9

カキオコ協賛店

きたろう

(備前市日生地区)

商学部：2名

●夏の閑散期対策として

地元海産物を入れた

新メニュー・塩焼

そばを開発する試食検討会で、日ごる同会に協力して

いる学生が意見を出す。

商学科 三好 宏 教授

産学官連携センター



88 発想法ワークショップ 瓦工事協同組合西日本ブロック大会

2019.1.12～13

岡山商科大学 リーセントカルチャーホテル

経営学部：1名、商学部：11名

●瓦工事協同組合西日本ブロック大会の参加者と学生

たちが今後の瓦業界の在り方について、楽しくワーク

ショップするというもの。

●「瓦のあるゆかいな暮らし」をテーマに、プレースト

ーミング、KJ法を行った。

商学科 三好 宏 教授

社会総合研究所



6 大川村梅収穫祭

2018.6.17

高知県大川村

商学部：2名

●自宅の裏山に桜を植え

全国から多くの人を集める川上氏が主催する地域イベント

に参加。

●前日から宿泊し、地

域づくりへの想いをヒアリングした。

商学科 三好 宏 教授



82 たまの農山漁村魅力向上推進協議会 農泊モニターツアー

2018.11.24～25

玉野市内

留学生：10名

●地元の観光団体が用意したプログラムを留学生が体験

し、改善点等の意見を出す。

●壺網漁、温泉など盛り沢山のメニューに対し、楽しみ

ながら多くの意見を出すことができた。

商学科 三好 宏 教授

産学官連携センター



13 キッズマネー教室開催

2018.8.10

吉備信用金庫本店 (総社市)

商学部 FP コース

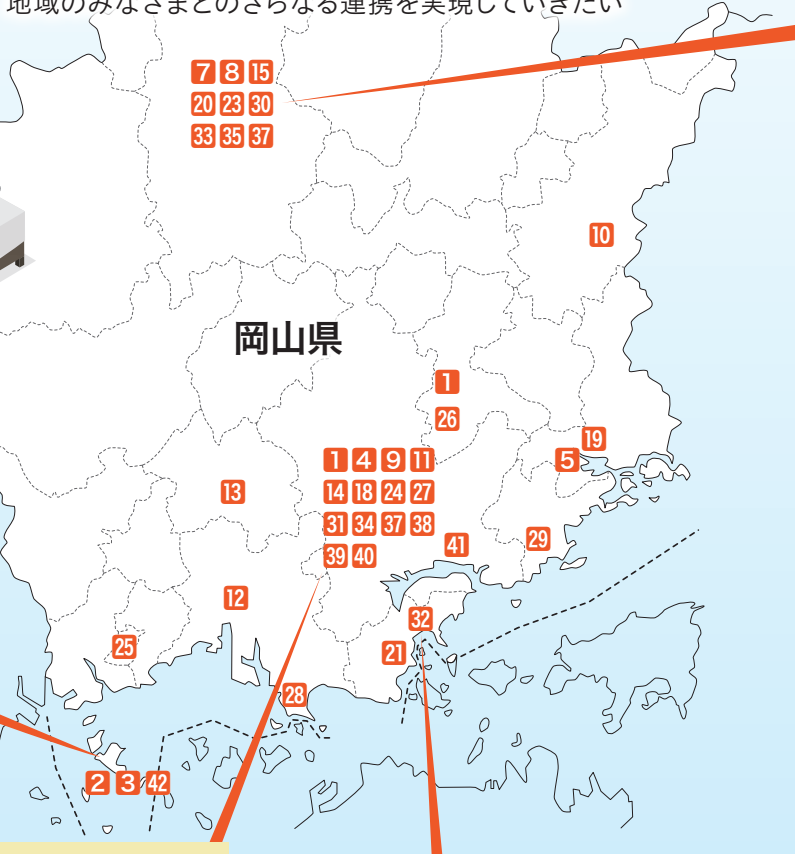
1～2年生：20名

●吉備信用金庫主催の「キッズマネー教室」を開催。

●FPコース2年生が中心となり、参加小学生50名に対

して小学生向け金融リテラシー教育を行った。

商学科 海宝 賢一郎 准教授



23 AZAE プロジェクト

北房お大師めぐり・蔵開きイベント調査

2018.9.22～23

旧北房町、皆部(あざえ) 商店街(真庭市)

商学科: 6名

●北房観光の新たな資源となりうるお大師めぐりを体験調査。

●別のグループは皆部地区にある酒蔵のイベント客にアンケート調査を実施し、次年度に向けた課題などを提言。

商学科 三好 宏 教授

産学官連携センター



8 AZAE プロジェクト

キックオフ・ワークショップ

2018.7.5

皆部(あざえ) 商店街(真庭市)

経営学科: 2名

商学科: 15名

●地元と本学が協働するまちづくりプロジェクトのスタートイベントを、授業「地域マーケティング」の実習も兼ねて実施。

●学生と若手事業者が一緒になって北房の観光についてディスカッションした。

商学科 三好 宏 教授

産学官連携センター



15 AZAE プロジェクト

皆部小学校 CLT 見学会イベント他

2018.8.25～26

真庭市北房地区

商学科3年: 4名

●皆部小がCLT構造の校舎に建て替えられたことによる見学会で、観光協会の模擬店で地元産品を販売・観光PRに協力。

●外国人向けゲストハウス宿泊体験調査、関係者と交流も行う。

商学科

三好 宏 教授



16 東京研修

2018.8.28～29

日本銀行、東京証券

取引所、貨幣博物館

経済学部2～3年生有志: 11名

●日本銀行、東京証券取引所、貨幣博物館へ見学に行った(3年生については、日銀グランプリへ提出する論文の調査も兼ねて)。

経済学科 井尻 裕之 准教授



9 エコナイトでの発表、平成30年7月

豪雨災害の募金活動

2018.7.14

岡山市春選町商店街

法学科: 1名、経営学科: 2名、商学科: 11名

●例年廃品活用の射的ゲームや本学が関係する地域の特産品を販売していたが、豪雨災害が起きたため、復興支援募金活動に変更。

●発表タイムでは、本学のフィールドスタディの取り組み報告。

商学科 三好 宏 教授



10 海田天日干し番茶プロジェクトへの協力

2018.7.21、2018.7.30～8.2

美作市海田地区

経営学科: 1名

商学科: 10名

●一昨年から伝統的番茶製法と茶畑景観の保存に取り組む地元団体の番茶作りへ協力。

●今年は地元の方の参加が少なく、代表者とほぼ商大生だけで番茶を作る。

●いただいた番茶を袋詰めし、学祭、近隣のイベント等で適宜販売も実施。

商学科 三好 宏 教授



18 インターンシップ研修

2018.9月、12月、

2019.1月

山陽新聞社、テレビせ

とうち、トマト銀行

経済学部3年生有志: 3名

●研修先(山陽新聞社、テレビせとち、トマト銀行)へ学生を派遣した。後日、一部の研修では各担当者の方々を招き、報告会を実施した。

経済学科 井尻 裕之 准教授



19 海のそばワークショップ

2018.9.1

備前市日生地区

商学科: 2名

●新メニュー海のそばを提供する店舗を、日生まちづくりの会会長らと食べ歩き調査。

●ウェルカムボードの作成、お好み焼き店以外の店に、協働を呼び返る活動も行う。

商学科 三好 宏 教授

産学官連携センター



17 テーマパークデザイン論

2018.8.28～31

徳島県名西郡神山町

商学科: 7名

●神山町における地域づくりの現状を把握するため、移住者や地域づくり活動を実践する方々に聞き取り調査を実施した。

●地域づくりを実践している組織の活動に参加し、地元住民や移住者との交流を実施した。

商学科 大石 貴之 准教授、ソ コンゾン 講師、

西春奈 助教



11 浪漫ティック奉選祭での「税金ゲーム」運営補助

2018.7.28

岡山市春選町商店街

経営学科: 2名

●岡山西法人会より依頼があり、第24回浪漫ティック奉選祭にて行われる「税金ゲーム」の運営補助。

産学官連携センター



12 「備前醤油の歴史・現状・展望」の調査研究のためのフィールドスタディ

2018.8.3

とら醤油株式会社(倉敷市酒津)

商学科: 14名

●高梁川沿いに店舗・醸造場を有するとら醤油株式会社において、工場見学を実施し、同社の歴史や現状について説明を受けた。

商学科 天野 雅敏 教授



20 観光地計画論

2018.9.6～9、2018.9.9～12

湯原温泉、

轟山高原(真庭市)

経営学科: 1名

商学科: 15名

●観光客に対するインタビュー調査や、観光施設の観察調査を踏まえて、道の駅の商品改善策を提案した。

●旅館や飲食店の経営者に、経営状況に関する聞き取り調査を実施し、現状を踏まえた改善策を発表した。

商学科 大石 貴之 准教授

西春奈 助教



7 湯原温泉のイベント協力

(露天風呂の日、はんざき祭り)

2018.6.25～26、2018.8.7～9

湯原温泉(真庭市)

商学科: 7名

(露天風呂の日)

商学科: 13名

(はんざき祭り)

●湯原温泉におけるイベント(露天風呂の日はんざき祭り)に関する運営補助を行った。

●はんざき祭りでは、商大のフィールドスタディを紹介する他、学生が製作にかかわった地域の特産物を販売した。

商学科 大石 貴之 准教授



14 中国四国農政局インターンシップ

2018.8.20～31

農林水産省中国四国農政局(岡山市)

商学科: 3名

●中国四国農政局との包括連携協定に基づくインターンシップ。

●期間中5日間にわたり、農泊に関するHP、パンフの作成を行った。

商学科 三好 宏 教授

産学官連携センター

21 発想法ワークショップ

玉野ゴルフ倶楽部

2018.9.14

玉野ゴルフ倶楽部

(玉野市)

商学科: 5名

●本学OBが経営する(株)大川計よりの依頼で実施。

●学生と倶楽部従業員の方々が混じり、お客様を満足させる方法をプレスト、KJ法によるまとめを行った。

商学科 三好 宏 教授

社会総合研究所



22 「リノベーションまちづくり」 現地視察、空き家再生事業に関する調査

2018.9.14～9.15
鳥取県鳥取市
商学科FPコース
1～4年生有志：8名
●鳥取市中心市街地での「リノベーションまちづくり」および鳥取市鹿野町における空き家再生事業に関する視察およびヒアリング調査を行った。
商学科 海宝 賢一郎 准教授



24 キッズビジネスパーク

2018.9.24
コンベックス岡山
経済学科：5名
経営学科：28名
商学科：14名
●学生が店長となって、企業の方や高校生と共に一つの職業ブースを運営し、子どもたちの就業体験のサポートを行うことにより、子どもを通して働くことや社会の仕組みについて学習する。
商学科 海宝 賢一郎 准教授
産学官連携センター



25 里庄まこもたけブランド化推進 検討支援事業

2018.9.25～10.13、
2018.11.3、11.20、
2019.2.1
里庄町
商学科：10名
●まこもたけ新規生産者への収穫支援（5日間）と、ヒアリング調査・ワークショップ等を通じて生産者増、ブランド化の方策を検討した。
●学生の意見をもとに新規生産者募集チラシや収穫作業マニュアルを作成。
●4年生3名がこのテーマで卒論を作成した。
商学科 三好 宏 教授
産学官連携センター



26 農林水産総合センターフェアにおける真鍋島にんにく加工品販売

2018.10.13
岡山県農林水産総合センター（赤磐市）
商学科：1名
●連携している「真鍋島ニンニク栽培研究会」の模擬店出店への商品販売協力を行った。
商学科 三好 宏 教授

27 カキオコブース出店協力

2018.10.20
2018.11.10～11
リフレセンターびぜん
岡山県総合グラウンド
商学科：3名
（蒲前桃まつり）
商学科：5名
（岡山マラソン）
●カキオコまちづくりの会がイベント出店するのを協力。
●ソースを塗る等カキオコの仕上げ、販売呼び込み、行列整理、代金授受等を行い、賑わいをもたらした。
商学科 三好 宏 教授



28 発想法ワークショップ泉亭

2018.10.25
泉亭
（倉敷市児島地区）
商学科：4名
●玉野ゴルフ倶楽部に続き、(株)大川会計よりの依頼。
●隠れ家的、独特な建物という大きな特徴を持つ泉亭をさらに面白くするにはというテーマで、学生と従業員がディスカッションした。
商学科 三好 宏 教授、社会総合研究所



29 空き家活用に関するヒアリング調査

2018.11.5～12.19
瀬戸内市（瀬戸内市役所）
商学科FPコース2年生：4名
●瀬戸内市役所との協働で、瀬戸内市内における空き家再生に関わる事業者等へのヒアリング調査を実施した。
商学科 海宝 賢一郎 准教授



30 竹灯籠づくり

2018.11.17
真庭市社地区
法学科：1名、経営学科：2名、商学科：1名
●社地区の大晦日のイベント「第3回やじる竹あかり」用の竹灯籠を地区の子どもたちや岡山県立大学の学生と共に製作。
産学官連携センター



31 おかやま大学生人権啓発パートナーシップ補助事業「つぼみ」講演会

2018.11.20
岡山商科大学
犯罪被害者支援サークル「つぼみ」の学生：20名（法学部法学科）
●平成30年度 岡山県おかやま大学生人権啓発パートナーシップ補助事業に採択され、石黒由美子氏をお招きして講演会を行った。
犯罪被害者支援サークル「つぼみ」
法学科 加藤 摩耶 准教授



33 AZAEプロジェクト 北房お大師めぐり再調査

2018.11.29
旧北房町（真庭市）
●北房お大師めぐり88ヶ所のまわりきれなかった箇所を再調査。GPSを使って正確な場所を調査すると共に、北房の暮らしや文化を学ぶ。
産学官連携センター長 大崎 紘一
産学官連携センター



34 実践型ワークショップ（岡山商工会議所共催）

2018.12.1
岡山商科大学
経済学科：1名、経営学科：1名、商学科：8名、短期留学生：1名
●恒例となっている商工会議所との共催のワークショップ第8回目。
●学生と一般参加者が、ブレインストーミングとKJ法を行った。
商学科 三好 宏 教授



35 日本の農村 お大師めぐり お寺体験モニターツアーへの参加協力

2018.12.1～2
真庭市北房地区
商学科：3名
●地元観光協会が主催する外国人モニターツアーに学生が参加し、その模様を調査した。
●外国人に日本文化の価値が伝わるか、ツアー運営の課題等を指摘した。
商学科 三好 宏 教授



36 平成30年度人生100年時代の社会人基礎力育成グランプリ（中国・四国地区予選大会）への参加

2018.12.1～2
松山大学
経済学部：3年生（有志4名）
●経済学部より2チーム出場した。残念ながら最優秀賞は逃し、全国大会へ出場はできなかったが、優秀賞と奨励賞を獲得した。
経済学科 井尻 裕之 准教授



37 湯原温泉旅行プラン作成ワークショップ

2018.12.4、
2018.12.18、
2019.2.1～2
湯原温泉（真庭市）、
就実大学
商学科：6名
●湯原温泉の卒業旅行プランを考えるワークショップを就実大学の学生と実施。
●就実大学でのアイデア出しや、湯原温泉での視察調査を踏まえて、実際の旅行プランを作成し、発表した。
商学科 大石 貴之 准教授



39 京山地区 ESD フェスティバル

2019.1.26～27
岡山市立京山公民館
商学科：4名
留学生：2名
●海田番茶やにんにく醤油漬け、ホルラうどん他連携している地域の特産品を販売。
●イベント内で実施された防災に関するワークショップには留学生・日本人学生が参加し、体験や意見を述べた。
商学科 三好 宏 教授、産学官連携センター



40 事業者別ワークショップ フジ印刷株式会社（岡山商工会議所共催）

2019.2.5、14
岡山商科大学
経営学科：1名
商学科：7名
●商工会議所の小規模企業支援推進事業として実施。
●同社が開発中のカードゲームを学生が2回にわたって実際に体験し、改善点等その感想・意見を述べるというもの。
商学科 三好 宏 教授、社会総合研究所



41 事業者別ワークショップ 光田住建(有)（岡山商工会議所共催）

2019.2.7
光田住建(有)
（岡山市西大寺）
経営学科：1名
商学科：8名
●商工会議所の小規模企業支援推進事業として実施。
●学生が2グループに分かれ、同社の新しい事業展開に関する計250程のアイデアを出した。
商学科 三好 宏 教授、社会総合研究所



42 真鍋島の観光振興

2019.3.2～3
笠岡市真鍋島
経営学科：1名
商学科：2名
●研究プランディング事業として、観光プラン作成に向けた調査を実施。
●真鍋島ニンニク栽培研究会や観光関係者等へヒアリング、実地調査を行った。
商学科 三好 宏 教授



北房農泊推進協議会モニターツアー

経営学部商学科 教授 三好 宏

2018年2月22日から23日の1泊2日で、留学生を中心としたモニターツアーが、真庭市北房地区において実施された。これは農泊（日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ農山漁村滞在型旅行）に力を入れる農林水産省の出先機関、中四国農政局が本学と連携して企画した事業である。

現在同省は、疲弊する農山漁村地域を観光によって活性化させ、ひいては交流・定住人口を増やそうという目論見をもっている。その主たる施策が農泊の推進で、今回のモニターツアーでは、特に訪日外国人、中でも中国人をメインターゲットとした観光地・プランの創造を目的とした。中国人が満足する観光とは何かを探るため、中国人留学生の意見を聞こうというものである。

対象地区に選ばれた真庭市北房地区は、古墳、中世の城跡などが点在していることからわかるように、山間にありながらも古くから栄えた場所である。現在では、「ぶり市」（2月）や「中津井雛の文化まつり」（3月）、6月にはほたる鑑賞、10月は北房コスモスまつりなど、多くの人を集めている。ここ数年、地元の街づくり会社が商店街内の古民家を再生してカフェやレストランにしたり、観光で人を呼びこも

うと農泊推進協議会が設置されたりなど、積極的に観光プロジェクトに取り組んでいる地域である。

さて、今回のツアーは中国人留学生10名、日本人学生3名が参加した。2日間にわたって地元農泊推進協議会が用意したプログラムを実際に体験。それに関して感想・意見を返すということを行っていった。具体的には、まき割り、餅つき、雛飾り、町家での宿泊、古墳、鍾乳洞といった名所巡りなどである。各日の最後に行われた意見交換会では、中国人留学生の目から見た食事や宿泊に関する一般的なアドバイスに加え、「ひとつひとつの場所というより地区を一体として観光商品化を進めるべきでは」、「お土産として買えるものが欲しい」、「宿所でのコンセントが少ない」など、今後の観光プログラム開発にとって参考になる具体的な意見が積極的に出された。

さらにこの事業がきっかけとなり、北房地区と本学と協働で観光やまちづくりを盛り上げる「AZAEプロジェクト」（AZAEとは、同地区にある地名：皆部）が誕生し、学生と地元若手関係者との合同のキックオフ・ワークショップ、地元日本酒蔵元の蔵開きイベントのサポート、お大師講巡り共同調査へと活動が展開している。



薪割体験



つきたてのお餅でぼた餅作り



意見交換会



キックオフ・ワークショップの様子



北房お大師巡り共同調査



蔵元の蔵開きイベントのサポート

第7回 経済学部ゼミ対抗 プレゼンテーション大会について

経済学部経済学科 准教授 山下 賢二

2018年11月22日に3・4年生を対象に経済学部ゼミ対抗プレゼンテーション大会が開催されました。本大会も2012年の第1回から数えて7回目を迎えました。所属ゼミへの学生の帰属意識を高め、ゼミ生同士の交流・親睦を深めながら、協調性やプレゼン力などを磨くという第1回より掲げられた目的は、年々、進化する形で達成されています。

この大会は運営・準備も学生によって自主的に行われております。運営面では事前に数回のゼミの間で打ち合わせが行われますが、それを重ねる中でよりよい大会になるようにアイデアが出されます。ゼミごとの準備でも毎年改善が見られます。その際、先輩が後輩に力を貸すということも自然に行われています。

年々、問題分析スキルや発表スキル（スピーチ力・プレゼンテーション資料のデザイン力）に加え、質疑応答スキルも上がっており、大会の熱も回を重ねるごとに上がっております。

今年度は9つのゼミ（研究演習）が発表しました。さらに、下級生が「経済研究同好会」から特別参加しました。発表論題は、多くの被害を出した昨年7月の豪雨災害、国際文化比較、日常的な行動に潜む謎など今年も多彩でした。

発表論題は発表順に「じゃんけんの秘密」（加藤）、「食文化の日中比較」（田中康秀）、「bilibili 動画に乾杯」（山下）、「ヨーロッパ文明の成立と発展について」（両角）、「ネットショッピングについて」（三谷）、「中国の技術進歩」（駿河）、「中米貿易摩擦」（田中勝次）、「平成30年7月豪雨災害について～データから見た被害～」（佐井）、「日銀グランプリへの参加」（井尻）【※（ ）内はゼミ指導教員（敬称略）】、そして、経済研究同好会による「需要の所得弾力性の実証分析」でした。総合1位は佐井ゼミ、2位は井尻ゼミ、3位は田中勝次ゼミ、敢闘賞は両角ゼミ、デザイン賞は加藤ゼミ、スピーチ賞は井尻ゼミ（総合2位とダブル受賞）に決まりました。来年度の第8回もご期待ください。



「じゃんけんの秘密」（加藤ゼミ）



「食文化の日中比較」（田中康ゼミ）



「bilibili 動画に乾杯」（山下ゼミ）

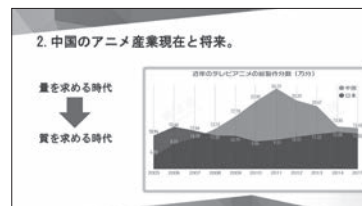


「ヨーロッパ文明の成立と発展について」（両角ゼミ）

ネットショッピングの性別年齢別利用率

性別年齢別	利用率 (%)
1位 40代・男性	63.1
2位 40代・女性	61.9
3位 30代・女性	58.8
4位 20代・男性	58.1
5位 50代・男性	55

「ネットショッピングについて」（三谷ゼミ）



「中国の技術進歩」（駿河ゼミ）



「中米貿易摩擦」（田中勝ゼミ）

テーマについて

プレゼンのテーマを決める際に意見を募った結果、平成30年7月豪雨に対して関心を持つ人が多かった為、7月豪雨災害についての情報を集め、分析を行い、プレゼンを行うことにした。

「平成30年7月豪雨災害について～データから見た被害～」（佐井ゼミ）

日本銀行にキャンパスから新しい政策提言をする学術大会

新しい政策提言 (論文提出)

- 横山チーム 「クラウドファンディングを使った募金アプリ」
- 長尾チーム 「金融経済教育のアップデート」

「日銀グランプリへの参加」（井尻ゼミ）

需要の所得弾力性の実証分析

分析の目的

現実にある身近な財のデータから需要の所得弾力性を調べ、その結果から財の性質を読み取る。

「需要の所得弾力性の実証分析」（経済研究同好会）

「第5回キッズビジネスパーク in 岡山」における 学生ボランティア活動

社会総合研究所 次 長
経営学部商学科 准教授 海宝 賢一郎

公益社団法人岡山青年会議所主催の「第5回キッズビジネスパーク in 岡山 ～夢いっぱいのお仕事チャレンジ～」が、2018年9月24日にコンベックス岡山で開催されました。これは小学校3年生～6年生の児童を対象とした就業体験イベントで、5回目を迎えた今回は、参加児童1,000名、出店企業47社(59職種60ブース)という過去最大規模での開催となり、本学からも過去最大の47名の学生がボランティアスタッフとして参加しました。

本年度は、「おかやまにしかない魅力と価値を見出し、誰もが共感できる事業を展開しよう!」をキャッチフレーズに、弁護士・税理士・自衛官・新聞記者・歯科医師・薬剤師・医学療法士・アナウンサー・大工・ネイリスト・警備員などの例年の業種に加え、市議会議員・ダンサー・バスケットボール選手・サッカー選手・花屋など、新しい企業も多数増えました。

参加児童は、「働いてみたい仕事を見つけたら、職業安定所(ハローワーク)でその仕事を登録し、所定の

時間働き、終了時には本イベント用の通貨(ピーチ)で給与をもらい(1つの仕事で350ピーチが支払われる)、税金を納付した後に、その通貨を使って自由に買い物をする」といった小さな経済循環の中で、最大4つの仕事を体験できる仕組みになっています。

ボランティアスタッフとして参加した本学の学生は、事前ミーティング、担当ブースでの参加児童への指導、さらには店長としてリーダーシップを発揮して、児童が楽しく仕事ができる環境づくりに取り組んでいました。学生からの声として、「小学生への接し方が勉強できた」「小学生にわかりやすく説明する難しさが勉強になった」など、子どもに教える大変さも学んだようです。また、「社会人のコミュニケーション能力の高さが勉強になった」など、社会人としてのリテラシーも学べたようです。

このように、参加学生にとっても、大学の授業にはない貴重な経験を積むことができたものと思われま。2019年度も多くの学生が参加して、様々なことを学んで欲しいと思っています。



Column

金融リテラシーとは？

金融庁、消費者庁、文部科学省、金融関係団体(全国銀行協会、日本証券協会、日本損害保険協会、日本FP協会ほか)などで構成された金融経済教育推進会議が、年齢階層別に金融リテラシー(お金の知識・判断力)について金融リテラシー・マップを作成、小学生層からシニア層まで7段階に分類して、各段階で「生活スキル」として身に付ける必要がある内容を項目別に分類し、金融教育の推進目標を提示しています。

小学生には、家計管理・生活設計・金融知識などの項目について、小学生レベルで「働いてお金を得ること、お金の計画的な使い方、貯蓄する習慣づけ」などが示されています。

岡山リベッツと協定を締結

本学では、スポーツを通じた人材育成にも力を入れており、多くの部活動がめざましい活躍をしています。中でも卓球部は、第 88 回全日本大学総合卓球選手権大会団体の部に男女とも出場するなど、すばらしい成績をおさめています。本学としても、新たに卓球場を整備し、選手の育成に取り組んでいるところです。

さて、1年後に迫った東京五輪で金メダルを獲得できる選手を育てる事などを目的として、卓球の新たなリーグ「Tリーグ」が発足し、地元岡山にできたチーム「岡山リベッツ」が国内外から強豪選手を集め活動を始めています。

本学と岡山リベッツは、岡山において卓球を通じたスポーツ振興に取り組んでいることから、お互いが有する様々な資源（人的、物的、知的）を尊重し、連携、協力

することにより相互の発展を目指すことが可能であり、岡山県のスポーツ文化の発展及び地域振興に資することができると考え、2018年8月7日に、包括的相互連携協定を締結いたしました。株式会社岡山リベッツ代表取締役の羽場誠氏は、「岡山リベッツは世界トップクラスの卓球を岡山で広げ、大学が強化している卓球競技の向上に寄与したい。また、岡山リベッツの資源を利用することで、「専門性を持つ人材」や「心豊かな人材」を育成する一助となりたい。」とご挨拶されました。井尻学長からは、「最新の卓球場を整備しており、活用していただきたい。」と答えられました。岡山リベッツ、本学卓球部の益々の活躍が期待されます。



株式会社日本政策金融公庫と「業務連携に関する協定」を締結

本学は、株式会社日本政策金融公庫（以下、日本公庫と略称）と「業務連携に関する協定」を締結することになり、2018年11月1日に、本学の井尻昭夫学長と日本公庫岡山支店の龍門壮太支店長が協定書に署名して、交換いたしました。

本協定は、日本公庫が同年10月1日に統合10周年となることを記念して締結されたものであり、「岡山商科大学と日本公庫が緊密な協力と信頼関係のもとに幅広い分野で相互に協力・連携し、互いが有する資源や機能等の効果的な活用を図りながら、地域経済の活性化および地域社会の発展に寄与すること」を目的としたものであり、6項目の具体的な連携事項から成っています。

また、本協定締結を記念した学生向け講演会を、本

学及び日本公庫の共催、中国税理士会後援により同年11月8日に開催しました。当日は、泉高憲氏（選客万来 OFFICE 代表）による「未来のビジネスの作り方・これからの働き方～予測不可能なこれからの時代を生き残るために～」と題する講演があり、本学アクティブラーニング・ルームを埋めた約160名の出席者に多くの示唆を与える講演会となりました。



中国税理士会と寄附講座に関する協定を締結

本学では、「社会事象を的確に捉え、分析し、解決する能力を備えた心豊かな人材の育成」を教育理念として、社会で活躍できる有能な人材を育成しています。特に、経営学部経営学科においては、2015年度から会計専門コースを設置し、会計の専門知識を有する学生を育成しています。また、大学院においても会計学と税法に関する教育において、税理士資格取得の門戸を広げてきました。

一方で、全国の税理士会では、税務の知識を、より専門的・体系的に伝えるため、単位取得できる「寄附講座」を専門学校や大学において実施してきました。特に、中国税理士会では全国の税理士会に先駆けて、この寄附講座を2012年から広島県内の大学で実施してきました。

本学は2003年に中国税理士会からの依頼を受け、税理士特設講座を開設した経緯があることから、2018年12月12日に寄附講座に関する協定を締結しました。今回の協定締結により、岡山県内の大学としては初となる、

寄附講座「税理士による租税講座」を、2019年度の前期授業から経営学部経営学科で開講することとなりました。特に、2019年度の寄附講座は、中国税理士会の上部団体である日本税理士会連合会の支援も得て、税理士という職業の認知度向上のための施策として実施されます。

この協定締結により、本学は、会計学と税法に関する専門教育の充実が期待でき、一方、中国税理士会は、税理士と税理士業界の周知と学生への関心を高めることのみならず、地域社会との連携の契機となることが期待され、双方にメリットが生まれるものと考えられます。



文部科学省 私立大学研究ブランディング事業 平成29・30年度の経緯

副学長 大崎 紘一

本研究の目的は、本学の社会科学の英知を結集し、「地域価値向上」に取組み、「魅力あるまちの創造に貢献する大学」についてのプライベートイメージとして「地域と呼吸する大学」を浸透させ、確立することです。

そのための戦略として、「地域と呼吸する大学」のステークホルダーに対する認知度を70%以上とするという目標を設定しています。取組み姿勢は、『寄り添い型』即ち地域の方々と同じ目線で考えることとし、地域の方々と本学教職員が「協働」して問題解決に向けて教育研究を推進しています。そして、学生、保護者、企業人、地域の方々の認知度向上のために、研究活動への学生、教職員の積極的な参加や、研究成果の公表と活用に取り組んでいます。

なお、各研究テーマでは、指定した地域の自治体、観光協会等のご支援を頂き、現場での学生、教員によるヒヤリング、調査、実作業を行わせて頂いており、ご協力に感謝申し上げますと共に、今後とも宜しくお願ひ申し上げます。

1. 2017（平成29）年度活動実績

2017（平成29）年11月7日に採択の通知を受けてからの本事業の経過をまとめています。

本事業では、申請当初26名の教員の参加による全学的な研究プロジェクトであり、県内8市町村を中心にして研究を実施する計画になっていますので、2017（平成29）年度は、学内での研究計画と実施体制について、学内委員会の開催、既に成果の出ている研究テーマについては、成果発表について、以下の活動を行ないました。

1.1 学内委員会

研究統括グループ会議	2017年11月8日
第1回研究推進グループ会議	2017年11月8日
第2回研究推進グループ会議	2017年11月22日
第3回研究推進グループ会議	2018年3月15日

1.2 評議会

2017（平成29）年度 RB事業の採択と実施の承認	2017年11月8日
----------------------------	------------

1.3 全学教職員会議

2017（平成29）年度 RB事業について報告	2017年12月13日
-------------------------	-------------

1.4 外部評価委員会

第1回教育研究協議会	2018年4月27日
2017（平成29）年度 RB事業についての経過報告	

1.5 研究成果・発表

- (1) シンポジウムの開催「流通とコミュニケーションからみるフードビジネス」
岡山商科大学・二松學舎大学フードビジネス研究会主催
2018年3月24日 二松學舎大学九段キャンパス4号館4031室
箕輪弘嗣 准教授、渡邊憲二 准教授 発表
- (2) 著書「フードビジネスと地域：食をめぐる文化・地域・情報・流通」
ナカニシヤ出版、2018年3月31日出版（図1）
5件のブランディング事業に関連する著者と執筆テーマは、以下のようです。
 - ① 渡邊憲二 准教授／地域特性におけるフードビジネスと地域振興：岡山県総社市のパンを事例として
 - ② 大石貴之 講師／B級グルメにみる食と観光の地域性
 - ③ 岸田芳朗 教授／フードビジネスとしての学校給食：岡山県瀬戸内市における学校給食への地場産食材導入を事例として
 - ④ 箕輪弘嗣 准教授、大崎 紘一 教授／地域フードのPR、販促のための情報収集プラットフォームの開発：岡山県新庄村の「ひめのもち」を事例として
 - ⑤ 天野雅敏 教授／薄（淡）口醤油産地の形成と展開：龍野を中心として

1.6 広報

- (1) パンフレットの作成 2017年11月30日
- (2) 記事掲載
 - ・山陽新聞 2017年12月16日（土）
 - ・岡山商科大学 学報 11号 2018年3月
 - ・商大レビュー Vol.27 2018年5月
- (3) パンフレット配布
 - ・岡山県産学官連携推進会議 真庭市産学官連携交流会 2018年2月9日
 - ・夕学講座 2017年12月以降 講座開催日

・2018年度入学式 2018年4月3日

2. 平成30年度活動実績

2年目を迎えた事業について、本格的に研究を推進するために、16研究テーマの全てについて、現地ヒヤリング調査、アンケート調査等具体的な活動と進捗状況の確認をしています。

研究テーマについては、2018（平成30）年4月から、本学に赴任した松井温文教授が「芳賀地区の農家との共同生産と販売—清水白桃と野菜を対象に」で研究に参加され、2019（平成31）年3月31日で本学を退職される岸田芳郎教授は、研究組織から外れることになりました。また、伊藤治彦教授、倉持弘講師が「食と法—行政法と民法からのアプローチ」で研究を進めることになりましたので、社会的側面の4研究テーマ、経済的側面の12研究テーマ、合計16研究テーマとなっています。（表1）

2018（平成30）年度も研究の進んでいるテーマについては、二松學舎大学と共同で「寄り添い型研究による地域価値の向上」（案）として出版を計画しています。研究成果をまとめる先生方は以下のようです。

- ① 加藤真也 准教授、田中勝次 教授、佐々木昭洋 講師
研究テーマ「農業振興と自然環境との共生に関する経済分析」
- ② 國光類 講師、三谷直紀 教授、田中勝次 教授、佐々木昭洋 講師
研究テーマ「生活の質の向上 — 結婚・子育てに向けた若者支援と高齢者の活用」
- ③ 松浦美佐子 准教授、黎曉妮 准教授、全円子 准教授、ソユンゾン 講師
研究テーマ「岡山市におけるコミュニケーション支援及び言葉のバリアフリー化」
- ④ 西敏明 教授
研究テーマ「地域経済におけるものづくりの基盤となる組織能力を構成する小集団改善活動の有効性」
- ⑤ 三好宏 教授、横澤幸宏 准教授
研究テーマ「地域ブランド戦略－観光客、移住者の増加に向けた地域ブランド戦略－」

2.1 学内委員会

研究統括グループ会議	2018年5月8日
第1回研究推進グループ会議	2018年5月9日
第2回研究推進グループ会議	2018年10月31日

2.2 研究成果・発表

- (1) 2018（平成30）年度 シンポジウム開催
「『寄り添い型研究』による地域価値向上」

2018（平成30）年6月7日（木）参加者 約300名
13：00～17：00 地域交流談話室

特別講演

（株）リレイション 代表取締役 祁答院弘智 氏

研究総括 経営学部商学科 教授 三好宏

研究発表1 経営学部商学科

准教授 松浦美佐子、准教授 黎曉妮、

准教授 全円子、講師 ソユンゾン

研究発表2 経営学部商学科 教授 天野雅敏

研究発表3 経営学部商学科

准教授 海宝賢一郎、教授 高林宏一

- (2) 2018（平成30）年度

第3回「研究推進グループ会議」（報告会）の開催
2019年3月14日（木）13：00～16：30
地域交流談話室

2.3 広報

- (1) パンフレットの更新 2018年7月19日

- (2) 記事掲載

- ・山陽新聞 2018年5月19日（土）、
2018年6月2日（土）、2018年12月15日（土）
- ・教育学術新聞 2018年4月18日（水）
- ・岡山商科大学学報 112号 2018年9月
113号 2019年3月

- (3) パンフレット配布

- ・商業教育に関する意見交換会
2018年10月16日
- ・岡山県産学官連携推進会議 和気町産学官連携
交流会 2018年11月20日
- ・OTEX おかやまテクノロジー展
2019年1月24日・25日
- ・夕学講座 2018年度 前期 講座開催日



図1 著書 フードビジネスと地域
編 井尻昭夫、江藤茂博、大崎絃一、松本健太郎
ナカニシヤ出版、平成30年3月出版

表1 岡山商科大学 研究ブランディング事業 研究テーマと対象地域 一覧表

社会的側面の研究テーマ	研究者	対象地域
生活の質の向上		
生活の質の向上—結婚・子育てに向けた若者支援と高齢者の活用	國光講師、三谷教授、田中（勝）教授、佐々木講師	津山市、瀬戸内市
食と法—行政法と民法からのアプローチ	伊藤教授、倉持講師	岡山市
自然環境との共生		
農業振興と自然環境との共生に関する経済分析	加藤（真）准教授、田中（勝）教授、佐々木講師	津山市
文化、歴史、ダイバーシティの保持・推進		
岡山市におけるコミュニケーション支援及び言葉のバリアフリー化	全准教授、黎准教授、松浦准教授、徐講師、湯助教	岡山市

経済的側面の研究テーマ	研究者	対象地域
特産品開発		
備前醤油の歴史・現状・展望	天野教授	岡山市、倉敷市、備前市
岡山県におけるフードビジネスと地域活性化に関する研究	渡邊准教授	総社市
蒜山地域における農作物を活用した特産品開発	大石准教授、西春奈助教	真庭市蒜山地区
芳賀地区の農家との共同生産と販売—清水白桃と野菜を対象に	松井教授	岡山市
観光開発		
湯原温泉における新たな地域資源を生かした観光振興	大石准教授	真庭市湯原地区
笠岡市真鍋島の観光振興	三好教授	笠岡市真鍋島
空き家再生		
空き家再生（中古住宅流通の活性化、地域資産の有効活用）	海宝准教授、高林教授、田中潔教授	瀬戸内市、備前市、津山市
仕事創造		
地域活性化戦略につなげる IOT プラットフォーム開発	箕輪准教授、大崎副学長、中村裕課長補佐	真庭郡新庄村
仕事創造：地元企業への若者の就職支援	大東教授	岡山市
地域内の経済循環の分析・考察 地域経済におけるものづくりの基盤となる組織能力を構成する小集団改善活動の有効性	西敏明教授	岡山市、倉敷市
地域内の経済循環の分析・考察		
地域経済における金融の役割	鳴滝教授、田中（勝）教授、蒲教授、松井教授、井尻准教授、佐々木講師、渡辺助教	岡山市、瀬戸内市
地域ブランド戦略		
地域ブランド戦略—観光客、移住者の増加に向けた地域ブランド戦略—	三好教授、横澤准教授	和気郡和気町

科学研究費助成事業への取り組み

科学研究費補助金（科研費）とは、わが国の学術振興を図るため、人文・社会科学から自然科学分野まで、あらゆる分野における独創的・先駆的研究の発展を目的とする文部科学省による研究助成費です。

大学等の研究者又は研究グループが自発的に計画する多様な学術研究のうち、学術の動向に即して、特に重要なものを取り上げて研究を助成するものです。学術研究を推進し、わが国の研究基盤を形成するための基幹的な経費として、その役割を果たしています。平成30年度は、2万5,796件が新規採択され、継続分と合わせて7万5,095件に対して、約2,118億円が配分されました。そのうち、全国に570ある私立大学へは811億円が配分され、本学へは新規と継続を合わせて6件、962万円が配分されました。（研究分担者を除く）

本学からは、毎年多数の研究者が応募を行っており、平成30年度では以下のテーマで研究費の交付を受けています。研究分担者としての参画も増えており、研究活動の広がりが窺えます。

不正行為、不正使用の防止について

文部科学省では、公的研究費を適切に使用するための指針である「研究機関における公的研究費の管理・

監査のガイドライン（実施基準）」を平成26年2月18日に改正し、研究機関に公的研究費の使用に当たっての適切なルールの制定と運用を求めています。また、平成26年8月26日には「研究活動の不正行為への対応等に関するガイドライン」が制定され、研究活動における不正行為が発生しないよう、倫理教育の徹底と、発生した場合の適切な対応を求めています。

本学では、平成27年3月に関連規程を整備し、研究活動の不正行為の防止、研究費の不正使用の防止に向けて取り組みを進めています。平成28年10月1日からは「岡山商科大学における研究データ等の保存・開示に関する内規」を施行し、適正な研究を行うための体制を整備しました。

また、これまで「研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止」をテーマとした研修会を実施し、理解度を把握するためのチェックリストを配布し、不正防止の徹底に努めていましたが、平成29年度から、研究倫理教育に対する体制を見直し、教職員及び大学院生は、日本学術振興会による研究倫理eラーニングの受講を、学部学生は1年生と3年生については、ゼミで研究倫理教育を受けることになりました。

2018年度採択中の科研費

研究種目・期間	研究課題	研究者（所属）
基盤研究（B） [研究代表者] H28～30	公的大規模データの利用におけるプライバシー保護の理論と応用	佐井 至道（経済学部・教授）
基盤研究（C） [研究分担者] H28～30	北海道における高齢者の孤立化に関する発展的研究	栗屋 剛（法学部・教授）
基盤研究（C） H28～30	高度先端医療の説明義務と裁量に関する倫理・法・社会的視点からの複合的研究	栗屋 剛 [研究分担者]（法学部・教授） 穴戸 圭介 [研究分担者]（法学部・教授）
挑戦的萌芽研究 [研究代表者] H28～30	アジア和僑ビジネスと日本の地方農水産業：国際ロジスティックス・ネットワークの併呑	古川 澄明（経営学部・教授）
若手研究（B） [研究代表者] H28～30	複数事例の進展統合化グラフによる事業所内の潜在的リスク可視化システムの開発	箕輪 弘嗣（経営学部・准教授）
基盤研究（A） [研究分担者] H29～33	イギリス公法争訟における違法性の判断構造に関する研究	伊藤 治彦（法学部・教授）
基盤研究（B） H29～32	配偶子凍結保存の増加と「ライフプラン」「ジェンダー観」の変化に関する学際的研究	栗屋 剛 [研究分担者]（法学部・教授） 穴戸 圭介 [研究分担者]（法学部・教授）
基盤研究（C） H29～31	「手術誘引」の研究	栗屋 剛 [研究分担者]（法学部・教授） 穴戸 圭介 [研究分担者]（法学部・教授）
基盤研究（C） [研究代表者] H29～31	アイトラッキング・データを活用した消費者行動の分析	大東 正虎（経営学部・教授）
挑戦的萌芽研究 [研究分担者] H29～31	認知症患者の人権保障に向けた学際的研究	栗屋 剛（法学部・教授）
若手研究（B） [研究代表者] H29～30	経済的アプローチからみた新たな家族制度とそれに対応する租税法の探求	加藤 友佳（法学部・准教授）
基盤研究（B） [研究分担者] H30～32	ハンセン病医療倫理学の創出に向けた学術的基盤の構築とカリキュラム開発	栗屋 剛（法学部・教授）
基盤研究（B） [研究分担者] H30～34	ビックマイクロデータの匿名性評価手法の開発	佐井 至道（経済学部・教授）
基盤研究（C） [研究分担者] H30～32	児童・生徒の批判的思考力の発達に基づく小・中学校社会科授業モデルの開発研究	前田 健一（経済学部・教授）

平成30年度 私立大学等改革総合支援事業

副学長 大崎 紘一

2013（平成 25）年度より当事業が始まり、5 年が経過し、本学は最初からこの事業に取組み、教育の質の向上、産業界・国内外の大学等との連携、グローバル化のタイプについて毎年採択され、関連する「私立大学等教育研究活性化施設整備事業」と合わせて、教育改革、地域連携、グローバル化が推進されました。5 年間の採択状況を表 1 に、また、採択され整備した施設設備等については表 2 に示しています。

2018（平成 30）年度からは、教育の質的転換、グローバル化は同じテーマでしたが、産業界、他大学等との連携活動が個別となり、更に地域におけるプラットフォーム形成が追加され、各タイプとも評価内容が深化し、大学間で資源の集中化・共有など、特色化・機能強化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する事業となりました。

2018（平成 30）年度の各タイプの内容について、概要と申請状況は以下のようです。

タイプ1

「教育の質的転換」は、過去 5 年間同じですが、大学に於ける教育の質の保証に向けて内容が深化されました。全学的な体制での教育の質的転換と高大接続改革の取組みを、組織運営の活性化 6 項目、教育内容・教育方法に関する取組み 9 項目、教職員等の質的向上に関する取組み 7 項目、高大接続改革の推進 6 項目の合計 28 項目で 84 点満点の配点となっています。

教育の質の改革については、過去 5 年間取り組んできた実績と、設置した各種アクティブラーニング教室等の教育施設の充実により、教育の質向上に寄与していることから、今後ともこのテーマについては、常に前向きに取り組む必要があり、申請をすることにしました。本年度の申請項目の中で達成できていない項目については、他大学等の先進的事例を参考にして、次年度に向けての申請を含めて教育改革を将来構想検討委員会、自己点検評価委員会、全学教職員会議で議論し教職員全員の協力を得て前向きに取り組んでいます。

タイプ2

「産業との連携」は、本年度から産業界を中心とした連携による高度な教育研究となり、本部機能の強化 3 項目、資金の好循環関連 5 項目、知の好循環関連 5 項目、人材の好循環関連 1 項目、選定時に於ける加点「国の地方大学・地域産業創生事業」に選定 1 項目の

合計 15 項目で 52 点満点の配点となっています。

資金、知の好循環の項目では、本学が社会科学系の学部の特化していることから、企業との共同研究による外部資金の獲得、成果としての知的財産の企業での活用事例が少なく不利ではありますが、産学官連携センターを設置して活動を推進していますので、今後のセンターの活動の方向性を考慮して申請を行ないました。

タイプ3

「他大学との広域・分野連携」は、国内の他地域の大学等と連携した高度な教育研究支援であり、教育内容・教育方法に関する連携 5 項目、学生・教職員の交流 6 項目、情報・施設等の共有化 5 項目の合計 16 項目で 49 点満点の配点となっています。このテーマは、従来タイプ 2 と 3 が一体となっていたものが、それぞれに分割されたので、国内の他大学との連携活動は従来積極的ではなかったですが、今後の状況を踏まえて、申請しました。

タイプ4

「グローバル化」は、国際環境の整備、地域の国際化等、多様なグローバル化の活動であり、26 項目で 86 点満点の配点となっています。本学は、過去 20 年間に、中国、韓国の大学との交流協定締結、留学生の受入を実施し、実績を積んでいるので、申請をしました。

タイプ5

「プラットフォーム形成」は、2018（平成 30）年度から支援事業の 1 タイプとして新設されたものであり、各大学等の特色・資源集中を促し、複数大学間の連携、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を支援する内容です。私立大学である本学は、「建学の精神」に鑑み、大学間包括協定を締結している大学とのプラットフォームの形成に関する学内議論は行ないましたが、他大学との調整にまでは至らず、本年度は、このテーマに関しては応募しないことにしました。

なお、2019 年 2 月 26 日（木）文部科学省よりタイプ 1、タイプ 2、タイプ 3 の 3 タイプが採択されたとの公表がありました。

表1 文部科学省私立大学等改革総合支援事業 採択状況 (平成25年度から平成30年度)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
タイプ1	建学の精神を生かした大学教育の質向上 (○)	建学の精神を生かした大学教育の質向上 (○)	教育の質的転換 (○)	教育の質的転換 (○)	教育の質的転換 (○)	教育の質的転換 (○)
タイプ2	特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり (○)	特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり (○)	地域発展 (○)	地域発展 (○)	地域発展 (○)	産業との連携 (○)
タイプ3	産業界など多様な主体、国内外の大学等と連携した教育 (○)	産業界など多様な主体、国内外の大学等と連携した教育 (○)	産業界・他大学との連携	産業界・他大学との連携	産業界・他大学との連携 (○)	他大学等との広域・分野連携 (○)
タイプ4	設定なし	グローバル化への対応 (○)	グローバル化 (○)	グローバル化 (○)	グローバル化 (○)	グローバル化
タイプ5	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	プラットフォーム形成	プラットフォーム形成

(○印は採択)

表2 文部科学省私立大学等改革総合支援事業で整備した施設・設備

通し番号	年度(平成)	区分	事業名等	教室名
1	25	タイプ1 建学の精神を生かした大学教育の質向上	学生の行動管理・出席管理のためのモバイル学生行動システム・モバイルWEB履修申請システムの整備	WEB履修登録システム 出席管理システム
2	25	タイプ2 特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり	地域の課題解決型学習やアクティブラーニングのためのプロジェクター・什器等の整備	図書館7Fアクティブラーニング室の机、椅子、視聴覚設備
3	25	タイプ3 産業界など多様な主体、国内外の大学等と連携した教育	海外大学との交流のための「進学学習塾」設置のためのプロジェクター・什器等の整備	6号館2階 進学学習室 留学生のための修学行動把握システム・安心安全モバイル学生行動システム
4	26	タイプ1 教育の質的転換	ビジネスALR(アクティブラーニングルーム)の整備	712教室
5	26	タイプ2 地域発展	「実践的法学教育のための模擬法廷」の整備	6号館3階 模擬法廷
6	26	タイプ4 グローバル化	グローバル教育ALR(アクティブラーニングルーム)の整備	754教室
7	27	タイプ1 教育の質的転換	アクティブラーニングのための什器等の整備	773教室
8	27	タイプ2 地域発展	地域住民との対話型PBL実施のための什器等の整備	学生会館2階 図書館2階 地域交流談話室
9	27	タイプ4 グローバル化	日本語教育環境の整備のための機器等の整備	631教室
10	28	タイプ1 教育の質的転換	アクティブラーニングのためのタブレットパソコンの整備	図書館7Fアクティブラーニング室のタブレットPC

改革総合支援事業で整備した教育施設設備

1 アクティブラーニンググループ

(設置:2013(平成25)年、2016(平成28)年 場所:図書館棟7階)

地域対象の課題解決学習等のために、学生が参加して、一つ又は複数のテーマについて、複数のグループに分かれて議論し、問題解決策をまとめ、相互に発表を聞いて、さらに良い解決策にまとめていく場として、机・イスのレイアウトが目的に合わせて自由に变更でき、能動型の学習形式のとれる教室として、「アクティブラーニンググループ」を整備しました。また、ICTを活用してのアクティブラーニングも可能にするために、2016年度コンピュータを整備しました。



2013年



2016年

2 進学学習室

(設置:2013(平成25)年 場所:6号館2階)

経済学部では、大学院進学者向けの特別演習(アドバンストクラス)を設置し、大学院への進学を希望する留学生に対して、3年生後期から集中的に勉強をさせる体制を整え、進学自習室を整備しました。



3 ビジネスアクティブラーニンググループ

(設置:2014(平成26)年 場所:7号館1階)

先に設置したアクティブラーニンググループの有効性から、ビジネス教育においても同様の教育ができるよう、「ビジネス教育アクティブラーニンググループ」を整備しました。



4 模擬法廷教室

(設置:2014(平成26)年 場所:6号館3階)

岡山商科大学の法学部は岡山県内私立大学唯一の法学部であり、法学の分野で地域の発展を重層的に支える施設として、「模擬法廷教室」を整備しました。



5 グローバル教育アクティブラーニンググループ

(設置:2014(平成26)年 場所:7号館5階)

これまでの語学教育では、修得した会話能力を活かす機会がないため、話せなくなるという悪循環が指摘されていました。そうした課題を解決するため、「グローバル教育アクティブラーニンググループ」を整備しました。



6 中規模教室アクティブラーニンググループ

(設置:2015(平成27)年 場所:7号館7階)

新たに整備したARLでは、中規模教室の後床を既存の固定式の階段席のままとし、階段教室のフラットな前床全体を使用して、広い発表スペースとして多様な発表を可能としました。



7 日本語教育アクティブラーニンググループ

(設置:2015(平成27)年 場所:6号館3階)

日本語教育アクティブラーニンググループ(ALR)では、可動式の机、イスとプロジェクターを導入し、90人を二つに分け、2グループの教育ができる環境を整備しました。



8 地域交流談話室

(設置:2015(平成27)年 場所:図書館2階、学生会館2階)

図書館におけるラーニング commons の機能を高めた知的PBLのできる交流の場や、地域住民と教員・学生が共同で対話型PBLのできる交流場所の整備が必要なため「地域交流談話室」を整備しました。

社会人向けのライブ講義である慶応丸の内シティキャンパスから配信される「夕学講座」を実施しています。



図書館2階



学生会館2階

9 全学教学マネジメントシステム

(設置:2013(平成25)年)

- ・WEB履修登録システム
- ・出席管理システム
- ・留学生のための修学行動把握システム、安心安全モバイル学生行動システム

日ようび子ども大学

平成 30 年 6 月 3 日 (日) に、岡山県生涯学習センターにおいて大学コンソーシアム岡山 (日ようび子ども大学実行委員会)、岡山県生涯学習センター主催による「日ようび子ども大学」が開催され、県内 14 大学、2 短期大学が出展を行いました。平成 29 年度から、募集活動を控え、最適な規模に縮小した結果、平成 30 年度は約 1,900 人の参加となりました。

本学が毎年出展するキッズマネー教室は、年間行事の代表的なイベントを例に出し、自分が欲しい物を手に入れるまでの計画を立案し、手に入れるまでの過程で、お金についての知識・理解を身につけることを目標とする、金融教育に関するシナリオゲームです。学生が主体となって、運営する形式としており、昨年度に引き続き、海宝賢一郎准教授が学生の指導にあたりました。

ゲームは 1 回 50 分程度で、10 時から、閉会までの間、

計 5 回実施しました。1 回当たり 6 ~ 15 名の児童が参加し、学生 15 名が班に分かれて、ゲームの実施にあたります。児童にとってわかりにくいお金についての教育を、シナリオゲームを用いてわかりやすく伝えるキッズマネー教室は、児童とその保護者に好評をいただいています。本年度は整理券を配布するなどの工夫を行った結果、昨年を大きく上回る参加者に楽しんでもらうことが出来ました。

参加者から回収したアンケートでは、「日ようび子ども大学は楽しかったですか」の問いに対し、「楽しかった」「まあまあ楽しかった」と答えた方が 95.3% に達し、満足度の高さが窺えました。個別の意見では、「商大ブース、勉強になりました。子どもが喜んで参加できました」とのご感想もいただきました。



環境について考える「エコナイト」

大学コンソーシアム岡山では、地域貢献活動の一環として、エコ問題への啓発を目的とした事業を実施しています。本学では、平成 30 年 7 月 14 日 (土) に、奉還町商店街において、奉還町商店街振興組合の共催により開催される、エコに関する展示や発表を行う「エコナイト」に参加しました。本年度は 10 大学・2 短大の学生 166 名と教職員 21 名の参加となりました。

平成 28 年度から、新しい取り組みとして、「リユースをゲームで!」と称して、家庭で不要になったものやアウトレット品を集め射的の景品とするゲームと、真鍋島でのフィールドスタディで栽培された島ニンニクを使ったニンニク醤油と美作市海田地区で栽培された天日干し番茶の販売を行っており、数ヶ月前からその準備を進めていました。しかしながら、平成 30 年 7 月 6 日から 7

日にかけて、西日本全域に甚大な被害をもたらした西日本豪雨災害が発生したことを受け、予定していた展示を取りやめ、急遽募金活動を行うことにしました。

本学から参加した学生 16 名は、展示が取りやめとなり、募金活動を行うことを来場して初めて知りましたが、動揺すること無く、不要となった資料を加工し、募金活動を示す掲示物や標などを制作し、道行く人に積極的に声をかけて募金を集めました。その結果、多くの方が足を止め義援金を募金箱に入れてくれました。募金は、エコナイト全体で 98,126 円となり、後日、大学コンソーシアム岡山から山陽新聞社会事業団へ寄託されました。



ボランティア報告会について

平成 30 年 7 月に西日本をおそった豪雨災害について、岡山県内の大学に通う学生は自主的に、または各大学を通じて、倉敷市、総社市、岡山市などの被災地において、様々なボランティア活動に従事しました。この活動を通じて得た教訓を、学生や大学関係者が共有することで、今後の防災、減災活動、また災害時の支援活動に活かしていくことを目的として、平成 30 年 11 月 17 日 (土) に岡山大学を会場にボランティア報告会が開催されました。

兵庫県立大学大学院の富永良喜教授による基調講演の後、4 つの分科会に分かれて学生の発表が行われました。本学からは、倉敷市真備町で被災した学生を語り部とした体験報告、総社市美袋でのボランティア活動の内容と得られた教訓についての報告を行いました。

他大学においても、それぞれの大学の特色を活かしたボランティア活動が報告され、分科会終了後には、パネルディスカッションが行われ、各分科会での発表内容が取り纏められ、報告されました。参加者からは「“ボランティア”の幅の広さを実感しました。また、学生の皆さんがボランティアに行き心に芽生える気づきも感じる事ができました。この報告会が蜘蛛の巣のように広がって、大学間のつながりになっていけばと思いました。」等の感想が聞かれました。

当日は、各大学のボランティア活動に関するポスター掲示も行われ、本学からは、計 10 日間以上行われたボランティア活動を写真と学生の感想により伝える内容のポスターを掲出しました。(次頁)

平成 30 年 7 月西日本豪雨災害 岡山商科大学・ボランティア活動報告

※現地において写真撮影が許可された活動のみ掲載しています。



土砂が堆積し轍ができた道路を整備する様子。
2018年7月14日(土) 総社市美袋(21名)



全国から寄せられた支援物資を仕分けする作業。
2018年7月16日(月) 総社市美袋(12名)



粉じんが多い作業ではうがいが必要。2018年8月2日(木) 岡山市東区(12名)



民家の裏に堆積した土砂を取り除く作業。
2018年8月6日(月) 岡山市東区(7名)



ゴミ集積所として使われた公園の復旧作業。
2018年8月7日(火) 岡山市東区(5名)



民家に流入した土砂を取り除く作業。
2018年8月27日(月) 倉敷市真備町(23名)



ボランティアセンターで作業内容を全員で確認。
2018年8月28日(火) 倉敷市真備町(19名)



被災した学生からの体験談を聞く防災展を企画。
2018年10月20日(土)・21日(日) 防災展



駅周辺に堆積した土砂を土嚢に詰め運搬する。
2018年10月27日(土) 倉敷市真備町(11名)

学生の感想

学生A (法学科・3年)

この度、西日本豪雨の被災者支援ボランティアに参加させていただきました。初めてこのような災害のボランティアに参加しました。今回私が行った活動内容は家の敷地に流れてきた泥の撤去でした。泥の中には生活用品や通帳などがあり、ひとたび発生すれば家の中であっても防ぐことが難しい水害の恐ろしさを実感しました。そして復興を目指す被災された方々やそれを支援するボランティアの方々を見て、私も将来、人の助けになることができる職業に就きたいと思いました。

今回のボランティア活動は大変意味のある経験となりました。また、最後になりましたが、一日も早い復興をお祈りいたします。

学生B (商学科・1年)

総社市のボランティアに参加しました。どの家も1階はすべて浸水した跡があり、被災した方は災害のダメージと片付けで、とても疲れているようでした。そんな中、ボランティアに現地の方は「ありがとうね」と何度も言ってくださり、「何とかしなくちゃね」と必死で作業する方や、浸水した家具などを積むトラックが道を塞いでいても「いくらでも待つから大丈夫だよ」と、多くの人が協力し、復興に向けて頑張っておられました。それぞれの家や町に思い出があり、それを一瞬で無くしてしまった被災者の方の気持ちを考えると、心が痛いです。

テレビで被災地を見ているのと、実際にそこへ行って現地の状況を見るのでは全然違います。これからも被災した方の力になれるように、多くの人がボランティアに参加して欲しいと思います。

学生C (経営学科・3年)

平成30年7月の集中豪雨で西日本を中心に河川の氾濫や洪水、土砂災害など多くの被害が発生しました。同じ岡山でも私の住んでいる地域は幸い被害が少なくいつも通りの生活をする事ができました。しかし、テレビや新聞を見ると民家が水に浸かっている衝撃的な映像がそこにはありました。住む所を失い、猛暑の中、日々復興作業を行う姿を見て何か自分も少しでも力になれる事はないかと思い大学が募集をしていたボランティアに参加させていただくことにしました。

ボランティアの内容は土砂災害に遭われた家の土砂かきをひたすら行うというものでした。今年は猛暑であり15分作業を行なったら15分休憩をとり体調に気をつけながら行いました。そして私たちが安全にボランティアを行えたのはボランティア支援の方々のサポートがあったからです。冷たいタオル、冷たい飲み物など全てが準備されていました。

今回初めて災害ボランティアに参加してみて、1日だけでは目に見えるほどの復興は進みませんでしたが私たちが行ったことで復興へと少しでも近づいてくれたらと思います。

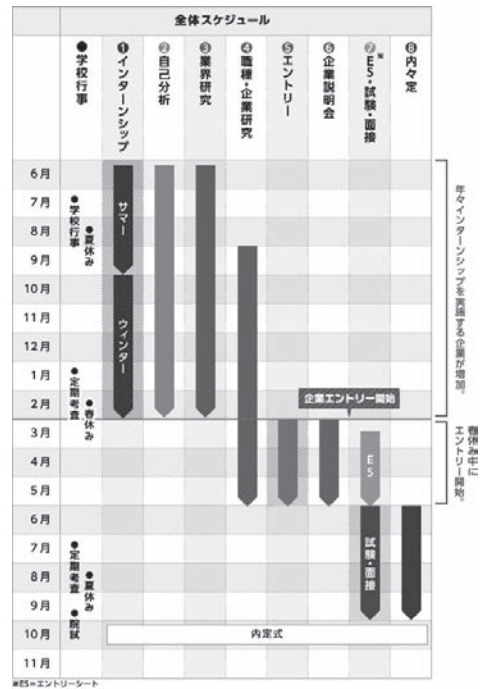
2021 年春入社から就活ルールは政府主導型

2018 年 9 月、日本経済団体連合会会長から「2020 年春入社から就活ルール廃止」の提案がなされた。就活ルールの正式名は「採用選考に関する指針（採用選考指針）」。

経団連加盟企業の順守を前提としているもので経団連非加盟企業には拘束力がない。また、加盟企業が順守しなくても罰則はない。この現実の中で会長からの廃止提案は理解できるものだと考える。ただし、ここでいう理解は就活ルールを廃止することではなく経団連が定めて発表するという慣習である。就活ルールは 1953 年に「就職協定」としてスタートしたもので内容や名称を変えながら現在に至り、ルールに拘束されないベンチャー企業や外資系企業、経団連非加盟企業の早期採用活動が取り沙汰され「ルールが形骸化している」との指摘が寄せられている。これが毎年繰り返されるのだから「就活ルール」の発表に意義を唱えるのは当然であろう。結果的に 2021 年春入社からの就活ルールは政府主導で作成されることになり、取りあえずは現状就活ルールが踏襲されることになった（3 年生 3 月就活解禁、6 月面接開始、10 月内定）。

経団連会長からの唐突な発表は経済界を揺るがすことになり、今では新卒一括採用の継続か通年採用かの議論にまで進展している。これに対し、大学就職支援担当者からは現状の新卒一括採用を望む声が多い。大卒採用では学生時代の学び・経験・体験の深さも採用基準とされているが、通年採用に移れば入学当初から採用活動が始まる。学生の成長を待たずして企業が内々定を出すようになれば採用基準に大学ブランドが

影響してくることは明らかであり不安を抱かずにはいられない。大学時代は精神面での成長が著しく人生について深く考えられる最も重要な時期。入学当初に内々定を得たとしても心変わりして卒業までに辞退する学生も少なくはないはずである。経団連も政府も「就活ルールは学生のためにある」ということを忘れないでと願うばかりである。



出典：マイナビ 2020 「2020 年卒の就活スケジュール」

細かな個別支援体制が実を結ぶ

近年、面倒なことを後回しにする「先延ばし行動」をとる学生が多く就職活動に出遅れる学生も少なくない。これを防止するためには個々の学生に寄り添ったきめ細かな個別支援体制が必要だとされている。結果的ではあるが本学キャリアセンターでは個別支援体制を長きにわたり継続しており、毎年高い就職率・就職希望率を維持している。私達が特に大切にしていることは不採用を繰り返す学生、出遅れた学生、流れにまかせた就職活動により不本意内定を得た学生などを早期に見つけ出し、彼らの行動を分析しながらひとりー

人に適した支援を実施することである。新たな戦略を立てチャレンジさせ、成功したら共に喜び、失敗したら共に悲しむ。この繰り返しこそが彼らを幸せにする秘訣だと考えている。「人を成長させる」これこそが私たちの日々の楽しみであり、やりがいを感じる仕事である。なお、平成 31 年 2 月末現在の内定率は、全体（留学生は除く。）で 98.3%（去年同期 97.6%）、法学科 98.6%、経済学科 97.5%、経営学科 98.6%、商学科 97.9%となっている。



後期から毎週のように開催される就職ガイダンス



就職ガイダンスで行われたグループワーク



就活合宿ではグループディスカッションを体験



就職ガイダンスではお辞儀の仕方も学びます

実践的な教育の取り組みについて

「風は南から～地域に風を吹かせる～」

岡山県立岡山南高等学校 校長 延原 良明
教諭 赤岩 康弘

1. はじめに

本校は明治35年に岡山県岡山市立商業学校として誕生して以来、116年の歴史がある伝統校で、岡山県では唯一の商業学科と家庭学科を併せ持つ専門高校です。古くから「南高」の愛称で親しまれ、地域とともに成長し、地域から愛される学校として歩んできました。商業学科には商業科3クラス、国際経済科1クラス、情報処理科2クラスの3科6クラスが、家庭学科には生活創造科2クラス、服飾デザイン科1クラスの2科3クラスがあり、1学年9クラス360名が在籍しています。各科独自の教育課程が組まれており、学科の特徴を活かした地域連携も盛んです。生徒の活躍を紹介するため、本校のホームページはほぼ毎日更新されていますので、是非一度御覧ください。

2. 地域と連携した取り組みの紹介

(1) 商業科の課題研究



静岡県で開催された全国大会

本校「商業クラブ」は、3年課題研究「トップマネジメント講座」を選択した約35名で、様々な地域活性化事業に取り組んでいます。毎年、地域の特産品を使った商品を生み出し、販売を継続することで、小さいながらも地域への経済効果を上げたり、岡山の良さを広くPRしたりと大きな成果を残しています。

今年度は、かつての開発商品が製造中止となったことを受け、そこにあった問題を修正して「焼肉の糨たれ」として復活させました。嬉しいことに、県内はもちろん、九州・四国エリアを含む西日本全域における取扱店が数百店舗となりました。「全国高等学校生徒商業研究発表大会」で取り組みを発表し、第3位の成績を収めました。この大会を視察されていた日経BP社の目にとまったことにより、「日経トップリーダー」で特集が組まれるほどの反響をいただきました。

生徒は、この実践活動を通じて、自分たちが学んだ教科「商業」の実践を行い、学習内容の意義、あるい

は実社会との乖離を体験的に学ぶことができました。進学・就職の別はありますが、いつか自分が身を置く地域に愛着を感じ、地域に貢献できる大人になってほしいと願っています。

(2) 国際経済科の総合実践

～後楽園での英語観光ボランティアガイド～

専門科目「総合実践」の時間に岡山の観光地である「後楽園」を訪れる外国人観光客に対して、英語による観光ボランティアガイドを実施しています。充実したガイドを目指し、「後楽園」についての学習だけでなく、岡山についての地域学「岡山学」も学習します。これは、外国人観光客からの質問や雑談にも充分に対応するためでもあります。その後、2人ペアで工夫をこらしながら準備をして実践に向かいます。実践を通して伝わらない挫折感が、次こそ伝えたいという意欲につながり、伝わったときはその達成感が次のモチベーションを上げるという良い循環も見られました。生徒から「軽い挨拶表現は中国語、韓国語も準備するなど工夫すれば良かった。」「外国の方のほうが日本や岡山のことをよく知っていて、あらためて地元のことを学ぶ大切さを実感した。」などの感想が出ました。実社会の中で教室では経験できない「岡山」を感じるようになりました。



観光ボランティアガイドの様子

(3) 情報処理科の総合実践

～近隣事業所のデジタルデータの作成～

専門科目「総合実践」の時間では、4人グループでデザイン会社を設立し、近隣事業所をお客様として、要望に応じて、ロゴ・ポスター・チラシ・マスコットキャラクター・Webなどの制作に取り組んでいます。生徒は、電話でのアポ取りや要望をお聞きするための打ち合わせ、試作品を提示しての話し合い、さらに、納品まで事業所の方と少なくとも3回は顔を突き合わせます。生徒は、事業所の方との話や作品に対する評価などから、教室では経験できない実社会に触れることができます。生徒の感想は、「電話でのアポ取りが緊張した」「要望

を引き出すことの難しさを実感した」「大人と話すことの難しさを感じた」「納品したポスターが店頭に掲げられ感動した」などさまざまありますが、授業だけでは学ぶことのできない実学を体験することができました。



美容室の看板に採用された生徒作品

(4) 服飾デザイン科のMPS

服飾デザイン科では、服づくりを中心としたセンスと技術を磨き、地域産業のニューリーダーの育成を目指しています。岡山県の地元制服製造企業である菅公学生服株式会社と連携協定を結び、「産学連携実学体験プロジェクト(MPS=Minami Practical Science)」の取り組みを進めてきました。平成27年度には、赤磐市立磐梨中学校から依頼された新体操服5アイテムの商品企画に取り組み、平成28年度は、地元の岡山市立岡輝中学校から依頼された女子制服の商品企画を行いました。また、昨年度は25年ぶりに本校の女子夏制服をリニューアルする企画に取り組み、全校生徒の意向を汲んだ機能性を高めた制服を完成させました。企業と連携したこれらの活動を実践することは、将来地場産業を引き継ぐ後継者として活躍するスペシャリストとなるための社会人基礎力、とりわけチームで働く力とプレゼンテーション能力を高めることに有効でした。加えて、実際の企業活動を知ることで、生徒が地場産業の優位性を認知し、実践的な知識・技術を習得して望ましい職業観や労働観を身につけることが、学科の専門性を活かしたキャリア教育に繋がっています。



MPS 商品企画会議

(5) 生活創造科の課題研究

生活創造科では、衣食住、保育、福祉などについて学び、地域産業のニューリーダーの育成を目指しています。学習を通して、生活産業に関する幅広い知識と技術を身につけることはもちろん、地域社会と連携しながら学びを深めるための取り組みを実践しています。課題研究「食物講座」では、地元の岡輝公民館と連携して、小学生対象の料理講座を企画、運営しています。子どもたちに料理の楽しさを伝え、食に興味を持ってもらえるよう、地産地消も意識しながらメニューを考案しています。この活動は、食文化の伝承も期待されますが、本校生徒たちにとっての食育でもあり、地域活性化につながる主体的な取り組みとなっています。これらの活動を実践することによって、企業や地元公民館などが地域に果たす役割や協働の意義を理解することができます。そして、さまざまな人々とコミュニケーションを図る力の養成と地域社会への貢献の在り方を理解することにもつながります。さらに、実社会で必要とされる社会人基礎力や、地域社会をよりよく創造する力を身につけることが、学科の専門性を活かしたキャリア教育に繋がっています。



小学生対象の料理講座

3. おわりに

教育活動の一部の紹介になりましたが、それぞれの学科が専門性を活かして学習を進めており、本校ではこれらすべての取り組みをキャリア教育の視点から捉えています。その結果、平成28年度キャリア教育優良校(高等学校)として文部科学大臣表彰をいただきました。このことは本校にとって大変励みになりました。今後も、多方面から生徒にアプローチし、生徒の力を引き出せるようなキャリア教育の実践をしていきたいと考えています。そして、進学を希望する生徒には高校教育で終わるのではなく、高等教育機関へ進学し、さらなるキャリア形成をして欲しいと願っています。本校では「風は南から」というキャッチフレーズが校門を入ると右手のメディアタワーに掲げられています。生徒はいつもこのキャッチフレーズを見て登下校しています。生徒が南から大きな風を吹かせます! 乞う御期待!

教員免許状更新講習について

教員免許更新制は、「その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すもの」と位置づけられています。

本学の更新講習が、今後の教育や研究活動の一助となり、また、県内外の高等学校の先生方同士の交流の場となり得ることができれば幸いです。

平成31年度も「選択領域2講座」を開講予定です。詳細につきましては、本学ホームページ上でお知らせいたします。

募集要項の郵送も可能ですので、遠慮なく、お申し付けください。

多数のご参加をお待ちしております。



更新講習の講義風景

※教員免許更新制の詳細については文部科学省 HP (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/index.htm) をご覧ください。

平成30年度

8月7日(火)「現代会計の動向、ICT時代における護身術～被害者・加害者にならないために～(簿記会計・ビジネス情報処理)」 吉良 友人・箕輪 弘嗣

8月8日(水)「広告と販売促進、産業組織論(広告と販売促進・ビジネス経済)」 三好 宏・佐々木 昭洋

★平成31年度のご案内については、本学HP (<http://www.osu.ac.jp>) をご覧ください。

教員免許状を更新するには、各自の修了確認期限前の2年間に、大学などが開設する30時間(必修領域6時間、選択必修領域6時間、選択領域18時間)以上の免許状更新講習の課程を修了し、免許管理者に更新講習修了確認の申請を行うことが必要です。

岡山商科大学で先生を目指してみませんか

経営学部 商学科 教授
吉田 信

本学で教職課程を履修する多くの学生は、「商業・情報の高校教員になるには岡山商科大学」ということを、高校の先生にお聞きしてきているようです。その背景には、2018年度の岡山県下の高校の商業科教員は、校長から常勤講師を含めて303名ほどいますが、そのうち本学の卒業生が86名教壇に立っており約28%を占めています⁽¹⁾。玉野商工高校に8名、岡山東商業高校・倉敷商業高校に7名、岡山南高校・玉島商業高校・倉敷翠松高校に5名など多くの学校で活躍しているからだと思えます。

本学の教職課程では中学社会、高校公民・商業・情報の教員免許状が取得できます。今回は商業・情報の特徴を説明します。1・2年生でまず人としての幅と深みを身に付けていきます。教壇に立った時、多くの生徒や保護者の方に対応できる引き出しを一つでも多く持つようボランティア活動、社会や職業を知るためのアルバイト、旅行や留学、サークル活動など様々な体験に挑戦していきます。今年は倉敷市真備町の西日本豪雨の災害復旧にも参加したり、裁判所や県議会の傍聴などにも参加し世の中を勉強してきました。3年生からは教員採用試験の受験勉強体制に入ります。週1コマの採用試験対策の補習も始まり、中国・四国・関西等の過

去3年分の問題をどんどん解いていきます。その他にも、岡山県の商業科の先生方が参加される岡山県高等学校商業教育研究大会にも参加させていただき、現職の先生方と一緒に研修を受けたりグループワークにも参加させていただいています。また、3年生後期の授業からは模擬授業も始まり、今年は11月に岡山東商業高校の授業見学をし先生方の授業展開等を勉強させていただきました。

このように本学では、4年生の教育実習や教員採用試験を目標に4年間を計画立て、体系的できめ細かい指導と教職フィールドスタディを積極的に取り入れ充実した様々な取り組みをしています。是非、岡山商科大学で先生という職業を目指してみませんか。

注(1) 岡山県高等学校商業教育協会資料より抜粋



高校での教育実習風景(岡山県立倉敷商業高等学校)

海外の語学研修先として大連外国語大学など5ヶ国の大学へ留学することができます。現地でみっちり語学を学ぶとともに、現地を小旅行して肌でその国の文化に触れ、かつ制度的・恒久的な交流を行うことを通じて、国際感覚を磨くことを目的とします。

ハンゲル研修

法学部法学科 1年

山下 加那子

私はもともと韓国のドラマや音楽が好きで、韓国文化に興味を持っていたため、ハンゲルの授業を履修していました。授業が進むにつれ、ハンゲルを読み書きすることは勿論、ヒアリングもできるようになりたいと思うようになっていきました。そこで実際に韓国へ行き、その文化などを体験してみたいと考え、ハンゲル研修に応募しました。

研修中、最も心に残っているのは、慶福宮でチマチョゴリを着たことです。ドラマで見たことはありましたが、実際に着るのは初めてだったので、とてもワクワクしました。日本でも着物や浴衣をレンタルする事は出来ませんが、着るまでに時間がかかり少々面倒な部分があるため、あまり観光客向きではありません。しかし、チマチョゴリは着るまでの時間がとても短く、さらに上下の組み合わせのレパートリーも多い為、観光客が好んで利用するのだと思いました。慶福宮や、百済歴史文化団地など歴史的な建造物を見学したことで、現代ドラマだけでなく、歴史ドラマも見てみたい

と思うようになりました。見学をするなかで国王が実際にどのような服を着て仏に祈っていたかなどの説明も受けたので、韓国文化にさらに興味が深まりました。

この研修を通じ、他国の学生と交流することで、自らの人見知りも少し克服したように思えます。



マルタ共和国語学研修

法学部法学科 2年

三家本 亮太

私は以前よりいつか海外に行ってみたいと考えていました。英語はあまり得意ではなかったのですが、海外で英語の勉強ができるならと思い、8月17日から9月9日までの3週間マルタ共和国語学研修に参加しました。

英語の授業はレベルにあった12人のクラスで行われ、文法と会話の2つの授業がありました。授業はもちろんすべて英語でした。初日から文法の授業で過去完了を習いました。大学でも過去完了を日本語で習いましたが、すべて英語で習うのとでは全く違うことをやっているような感覚でした。文法の授業でも自分の意見を発言し、議論する場面がありましたが、自分の意見を英語で話すのはとても大変でした。

今回の語学研修に参加して感じたことは、日本では当たり前かと思っていたことも、海外では全く当たり前ではないということでした。海外に行くことによって日本を外から見ることができ、日本の良さに改めて気づくことが出来ました。お店での接客態度の良さ、衛生面の良さ、特に日本食の美味しさはすごいなと実感しました。また日本人の時間の正確さは特にすごい部分です。

マルタ共和国に行き、色々な国籍の人と触れ合うこと

によって、文化や、物の考え方が様々であると実感しました。日本しか知らない私にとっては良い刺激となり、良い勉強になりました。今回の研修で、連絡先を交換した人たちと再会した際に、英語でコミュニケーションがとれるよう、今後も英語の学習に励みたいと思います。

最後になりましたが、今回このような貴重な機会を与えてくれた両親、岡山商科大学に感謝いたします。ありがとうございました。

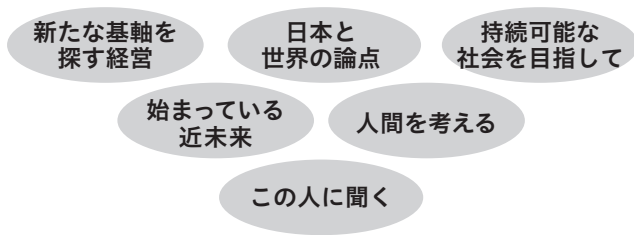


時代の“潮流と深層”を読み解く。

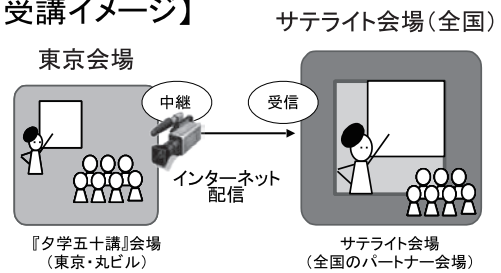
慶應丸の内シティキャンパスの定例講演会

『夕学(せきがく)五十講』(東京・丸の内で開催)をインターネットで全国へ中継配信

「時代の“潮流と深層”を読み解く」をコンセプトに、各分野の第一線で活躍する研究者・経営者・文化人等を講師に招いて開催する定例講演会『夕学(せきがく)五十講』(主催：株式会社慶應学術事業会)を全国で見られるサービスです。最先端の動画データ圧縮技術と安定した配信技術により、高精度の画質と迫力ある音声で受講していただけます。



【受講イメージ】



2019 年度前期配信講座一覧

聞き逃せない、見逃せない、全てが1回だけの講義。
岡山では岡山商科大学でしかご覧いただけません。
2019年度前期は以上の6テーマに基づき、15講演を放映します。

4月11日(木) 【新たな基軸を採る経営】

清水 勝彦 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
「戦略的意思決定力を鍛える～見えるものと見えないもの～」

4月12日(金) 【日本と世界の論点】

竹中 平蔵 慶應義塾大学名誉教授、東洋大学教授
「日本経済の機会とリスク」

4月25日(木) 【始まっている近未来】

馬場 渉 パナソニック(株) ビジネスイノベーション本部 本部長
佐々木 紀彦 パナソニック ノースアメリカ(株) 副社長
(株) ニュースピックス 取締役 CCO、
NewsPicks Studios CEO
「大企業イノベーションの起こし方」
※本講演は馬場氏の講演 60分・対談 30分・質疑応答 30分の構成です。

5月9日(木) 【人間を考える】

田中 利典 金峯山寺長騰、種智院大学 客員教授
「修道道の世界～身体を使って心を修める～」

5月10日(金) 【始まっている近未来】

安宅 和人 慶應義塾大学 環境情報学部教授、
ヤフー(株) CSO (チーフストラテジオフィサー)
「シン・ニホン
～AI×データ時代における日本の再生と人材育成～」

5月15日(水) 【持続可能な社会を目指して】

小泉 文明 (株) メルカリ 取締役社長兼 COO
山本 晶 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授
「C2C×デジタルが生み出す新しい経済圏」
※本講演は小泉氏の講演 45分・対談 45分・質疑応答 30分の構成です。

5月24日(金) 【この人に聞く】

太田 光代 (株) タイタン 代表取締役、タイタンの学校 理事長
「タイタンの学校のすすめ」
※本講演はトークショー形式での講演 60分・質疑応答 30分の構成です。

6月4日(火) 【新たな基軸を採る経営】

岩崎 博論 (株) 博報堂ブランド・イノベーションデザイン局 部長
「未来生活者発想でサービスをデザインする」

6月11日(火) 【新たな基軸を採る経営】

南 壮一郎 (株) ビズリーチ 代表取締役社長
「日本の働き方と生産性について」

6月14日(金) 【持続可能な社会を目指して】

白坂 成功 慶應義塾大学大学院
システムデザイン・マネジメント研究科 教授
「超小型衛星でかわる宇宙ビジネスの潮流」

6月27日(木) 【日本と世界の論点】

デービッド・アトキンソン 小西美術工芸社 代表取締役社長
「日本の魅力～その活かし方と伝え方～」

7月2日(火) 【新たな基軸を採る経営】

田村 次朗 慶應義塾大学法学部教授、ハーバード大学国際交渉学
プログラム・インターナショナル・アカデミック・アドバイザー
「対話型リーダーシップのすすめ
～リーダーシップ基礎教育への挑戦～」

7月9日(火) 【持続可能な社会を目指して】

村上 絢 (一財) 村上財団 代表理事
「資金循環で社会の問題を解決する」

7月17日(水) 【この人に聞く】

安部 龍太郎 作家
「信長はなぜ葬られたのか」

7月31日(水) 【人間を考える】

吉田 裕 一橋大学大学院社会学研究科 特任教授
保阪 正康 ノンフィクション作家
「兵士達が見たアジア・太平洋戦争」
※本講演は吉田氏の講演 60分・対談 30分・質疑応答 30分の構成です。

2019年2月22日現在の予定です。都合により変更となる場合があります。

2018年度 前期 サテライト配信講演実績 テーマ

人間の力を信じる／変革期の経営と働き方／この人に聞く／テクノロジーが変える社会システム／「新しい経済」を考える／地球と人間の歴史

4月12日(木) 【人間の力を信じる】
横田 南嶺 臨済宗円覚寺派管長
「人生を照らす禅の言葉」

4月20日(金) 【変革期の経営と働き方】
有沢 正人 カゴメ(株) 執行役員CHO
「100年企業の人事大改革 ～グローバル企業への飛躍に必要な人事制度とは～」

4月25日(水) 【この人に聞く】
内山 聖子 テレビ朝日『ドクターX～外科医・大門未知子～』シリーズ セネラルプロデューサー
「失敗しないドラマ創り」

4月26日(木) 【この人に聞く】
羽生 善治 将棋棋士
阿刀田 高 作家
「AI時代の人間の行方」
※本講演は羽生氏の講演60分・対談60分(質疑応答15分含む)の構成です。

5月8日(火) 【人間の力を信じる】
石川 善樹 予防医学研究者、(株) Campus for H 共同創業者
「人生100年時代のセルフマネジメントとは何か？」

5月9日(水) 【テクノロジーが変える社会システム】
落合 陽一 筑波大学准教授・学長補佐、ピクシーダストテクノロジーズ(株) 代表取締役社長
「超AI時代の生き方・働き方・考え方」

5月25日(金) 【人間の力を信じる】
秋山 仁 東京理科大学 理数教育研究センター長・教授
「今日からあなたはMathe-magician」

5月31日(木) 【変革期の経営と働き方】
木村 尚敬 (株) 経営共創基盤 (IGPI) パートナー、IGPL上海執行董事
「これからのリーダーシップのあり方 ～ダークサイド・スキルを身につける～」

6月6日(水) 【人間の力を信じる】
茂木 健一 脳科学者、ソニーコンピュータサイエンス研究所 シニアリサーチャー
前野 隆司 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授
「幸福学と脳科学の文脈で語り合う平成30年」
※本講演は対談を含む講演90分・質疑応答30分の構成です。

6月21日(木) 【地球と人間の歴史】
飯間 浩明 国語辞典編纂者、『三省堂国語辞典』編集委員
「国語辞典から現代日本語が見えてくる」

6月29日(金) 【「新しい経済」を考える】
西野 亮廣 芸人・絵本作家
「貯信時代のお金の作り方、使い方」

7月3日(火) 【テクノロジーが変える社会システム】
琴坂 将広 慶應義塾大学総合政策学部 准教授
「テクノロジーが変えた経営戦略：進化を振り返り、未来を考える」

7月6日(金) 【「新しい経済」を考える】
白井 さゆり 慶應義塾大学総合政策学部 教授
「東京五輪後の日本経済」

7月12日(木) 【テクノロジーが変える社会システム】
スプツニ子! アーティスト、東京大学 特任准教授
「問いを立てるデザイン」

7月24日(火) 【「新しい経済」を考える】
飯田 泰之 明治大学政治経済学部 准教授
「日本経済の近未来」

2018年度 後期 サテライト配信講演実績 テーマ

社会の進化と深化／戦略と技術が拓く近未来／日本と世界の論点／こことからだの幸福論／人を活かす組織／この人に聞く

10月9日(火) 【社会の進化と深化】
佐々木 紀彦 (株) ニュースピックス 取締役CCO、NewsPicks Studios CEO
「メディアの未来とNewsPicksの未来」

10月18日(木) 【この人に聞く】
穂村 弘 歌人
「世界とく私との関係を言葉にする」

10月19日(金) 【こことからだの幸福論】
藤田 紘一郎 東京医科歯科大学 名誉教授
「腸内細菌とともに生きる
～腸内細菌を大切にすると心身体も元気になる～」

10月30日(火) 【戦略と技術が拓く近未来】
大山 晃弘 アイリスオーヤマ(株) 代表取締役社長
清水 勝彦 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
「ユーザーイン経営とジャパンソリューション」
※本講演は大山氏の講演60分・対談30分・質疑応答30分の構成です。

10月31日(水) 【日本と世界の論点】
出口 治明 立命館アジア太平洋大学 (APU) 学長
「これからの『学び』」

11月6日(火) 【戦略と技術が拓く近未来】
池上 高志 東京大学大学院総合文化研究科・広域科学専攻 教授
「人工生命研究からみる未来のかたち」

11月13日(火) 【人を活かす組織】
白坂 亜紀 銀座 クラブ稲葉 オーナーママ
「銀座ママに学ぶ経営力、人間力」

11月22日(木) 【戦略と技術が拓く近未来】
前田 裕二 SHOWROOM(株) 代表取締役社長
「SHOWROOMが創る共感経済圏」

11月27日(火) 【社会の進化と深化】
吉田 ちか YouTube Creator
「好きなことでヒトの役に立てる時代」

11月28日(水) 【社会の進化と深化】
安田 秀一 (株) ドーム 代表取締役CEO、
法政大学アメリカンフットボール部 前総監督
「スポーツを通じて豊かな社会を」

12月4日(火) 【こことからだの幸福論】
藤平 信一 心身統一合気道会 会長、
慶應義塾大学体育會合気道部師範・特選塾員
「持っている力を最大限に発揮する」

12月12日(水) 【この人に聞く】
千 宗屋 武者小路千家家元後嗣
「茶の湯のかたちに見る、日本の美と心」

1月11日(金) 【社会の進化と深化】
藤原 和博 教育改革実践家
「戦略的『モードチェンジ』のすすめ」

1月17日(木) 【日本と世界の論点】
小林 慶一郎 慶應義塾大学経済学部 教授
「財政危機と日本経済 ～将来世代の利益をどう守るか～」

1月29日(火) 【人を活かす組織】
相澤 孝夫 社会医療法人財団 慈泉会 理事長、相澤病院 最高経営責任者
「相澤病院の経営改革」

商大講座のご案内

～出前講義：

講師がお近くまで伺います！～

岡山商科大学社会総合研究所
〒700-8601
岡山市北区津島京町 2-10-1
TEL/FAX 086-256-6656 (直通)
TEL 086-252-0642 (代表)
E-mail syaken@po.osu.ac.jp

お申し込みができるのは？

30名程度の聴講者が見込める、岡山県内の公共・一般団体や企業です。

講座のプログラムは？

次ページをご参照ください。

1講座は1時間から2時間（質疑応答を含む）の構成になっております。プログラムに掲載のないテーマにも対応させていただきますのでご相談ください。

費用は？

講師料は無料です。ただし、会場の手配・設営および案内発送に係わる事務作業や費用は申込者にてお願いします。（※受講者から料金を徴収されている場合は、講師料が発生します。講師料は応相談。）

申込手続きは？

お電話、FAX、Eメールで上記までお問い合わせください。

開講にあたっての注意

教員の都合等により、必ずしもご希望に添えないことがあります。

2018年度実績

開催日	講座内容	講師
5/21(月)		
5/28(月)	商大講座 特別編	青山 敦子 (社会総合研究所 客員教授)
6/11(月)	～健康な心とからだづくりをめざして～	
6/25(月)	「リフレッシュダンス講座」	小野 陽美 (非常勤講師)
7/ 9(月)		
7/23(月)		
9/14(金)	内海観光開発株式会社(玉野ゴルフ倶楽部) 「発想法ワークショップ」	三好 宏 (商学科 教授)
10/ 1(月)		
10/15(月)	商大講座 特別編	青山 敦子 (社会総合研究所 客員教授)
10/29(月)	～健康な心とからだづくりをめざして～	
11/ 5(月)	「リフレッシュダンス講座」	小野 陽美 (非常勤講師)
11/19(月)		
12/ 3(月)		
10/25(木)	有限会社ビッグアイランド(梟亭) 「発想法ワークショップ」	三好 宏 (商学科 教授)
12/ 1(土)	岡山商工会議所 「ビジネスの発想力を高めるための実践型ワークショップ」	三好 宏 (商学科 教授)
1/12(土) ～13(日)	岡山県瓦工事協同組合 (瓦工事協同組合 西日本ブロック 岡山大会) 「発想法ワークショップ」	三好 宏 (商学科 教授)
2/ 5(火) 2/14(木)	岡山商工会議所 事業者別ワークショップ 「事業者別発想法ワークショップ」 フジイ印刷株式会社	三好 宏 (商学科 教授)
2/ 7(木)	岡山商工会議所 事業者別ワークショップ 「事業者別発想法ワークショップ」 光田住建株式会社	三好 宏 (商学科 教授)

2018年度「商大講座」メニュー一覧

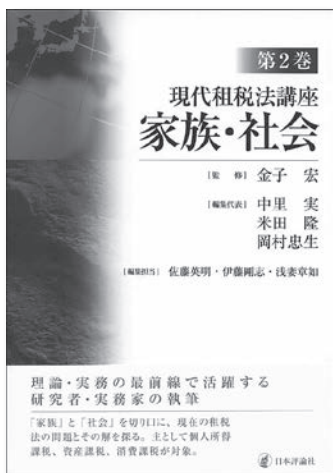
	テーマ	所属学部等	講師氏名	担当講義・専門分野
注目イベント	リフレッシュダンス教室 ～健康な心とからだづくりをめざして～	社会総合研究所 客員教授	青山 敦子	元 高校保健体育教師
		非常勤講師	小野 陽美	体育 ダンス指導
	発想法ワークショップ (はっ！そう？！ほ～。ワークショップ)	商学科教授	三好 宏	マーケティング入門 地域マーケティング
		法学科 経済学科 経営学科 商学科	本学学生	
教 養	非帰結主義の新たな展開 ー厚生経済学の一側面ー	法学科教授	九鬼 一人	哲学、倫理学 論理学
	・健康管理とセルフ・コントロール ・日常生活における生活習慣病の予防	経営学科名誉教授	岩橋 邦彦	健康教育 運動生理学
	戦後ドイツにおける「過去の克服」	商学科准教授	香月 恵里	ドイツ語 ドイツ文学
	・シェイクスピアと言葉 ・シェイクスピア劇におけるよりよい生き方	商学科准教授	松浦 美佐子	英語学 英文学
法 学	吉備の古代史入門	商学科特任教授	福本 明	博物館学芸員課程 考古学
	生命倫理と法	法学科教授	栗屋 剛	医療と法
	・消費生活と契約 ・法教育、主権者教育、市民教育	法学科講師	倉持 弘	民法 法学教育
	・裁判員制度の現状と課題 ・少年非行への対応とその課題 ・現在の犯罪・非行の情勢について	法学科准教授	白井 諭	刑事訴訟法 刑事政策
経済学	国際裁判による紛争の平和的解決	法学科准教授	砂川 和泉	国際法
	中国経済の構造転換	経済学科教授	田中 勝次	国際金融論
	・地域社会の近代化と産業発展 ・日本の味ー醤油の歴史	商学科教授	天野 雅敏	商業史 日本経済史
	中国企業の現状と課題	商学科准教授	于 琳	国際経営論 経営管理論
経営学・商学	・大学との連携について、高大連携について ・サービス系主として事務作業の生産性向上 ・製造業における生産性について	経営学科教授	大崎 紘一	経営工学
	・どうなる、日本企業 ・これから求められる経営者・リーダー ・企業とマスコミ ー評判はいかに形成されるかー	経営学科教授	長田 貴仁	経営者論、経営戦略、経営組織、 リーダーシップ論、 現代ビジネス事業、人的資源管理、 ビジネス・ジャーナリズム
	・金融リテラシー概説 ・相続と不動産管理	商学科准教授	海宝 賢一郎	ファイナンシャルプランニング 不動産管理論
	・電子商取引の現在 ・電子マネーの現在	商学科教授	蒲 和重	流通システム論 FP概論
	日本のスタートアップ企業	経営学科講師	川合 一央	経営史
	・地域社会が求める若者 ・海外で自分と日本を見直そう！！	商学科教授	岸田 芳朗	地域づくり論 フィールドスタディ（県内・国外）
	・教育工学とICTの利用 ・科学・ものづくり教育	経営学科教授	小松原 実	情報技術論 マルチメディア表現・技術
	・企業と情報 ・インターネットと地域社会	経営学科教授	大東 正虎	経営情報 情報管理
	・充実したライフデザインとキャリアプランシナリオの描き方 ・ファイナンシャルプランニングの基礎知識財産戦略	商学科教授	高林 宏一	ファイナンシャルプランニング
	おかやま地域の産業・商業振興	商学科教授	田中 潔	マーケティング 社会調査
	投資信託の活用による資産運用	商学科教授	鳴滝 善計	証券市場論 ポートフォリオ・マネジメント
	・サービスの提供は人としての成長 ・マーケティングを知ろう	商学科教授	松井 温文	マーケティング サービス・マーケティング
・マーケティング戦略 ・観光・まちづくりのマーケティング	商学科教授	三好 宏	マーケティング入門 地域マーケティング	
情報化社会における脅威と身の守り方	経営学科准教授	箕輪 弘嗣	メディア情報学 情報ネットワーク論	

著書紹介

『現代租税法講座（第2巻）』

金子 宏（監修）、中里 実・米田 隆・岡村 忠生（編集代表）、佐藤 英明・伊藤 剛志・浅妻 章如（編集担当）
日本評論社（2017年）

法学部法学科 准教授 加藤 友佳



本書は、わが国最初の『租税法講座』（帝国地方行政学会）出版から40年を経て刊行された全4巻の講座である。

近年急速に進展するグローバル化と経済の複雑化の中で、税務訴訟は数多く生じており、その重要性は日々増している。それ

に伴い、判例を通じた租税法理論の発展、租税法に精通した実務法曹の増加も顕著なものとなった。

本講座は、このような租税法の発展をもとに、租税法を専門とする研究者と実務家によって、現時点のわが国租税法理論のスタンダードを示すことを目的として企画され、「理論・歴史」、「家族・社会」、「企業・市場」、「国際課税」の各テーマを中心として、幅広い角度から検討を行っている（全4巻）。

第2巻は、「家族」と「社会」を切り口に、主として個人所得課税、資産課税、消費課税を対象とし、現在の租税法の問題とその解を探る。執筆担当した「家族のあり方と租税」では、これまでの租税法と家族の歴史的議論を振り返り、その概観を整理したうえで、今後の課題について言及する。

わが国の租税法は民法で形成された「家族」をもとに構成されているため、本書での検討内容は租税法だけでなく民法にも及ぶ。これまで、配偶者については異性婚を前提として議論されてきたが、もはや租税法においてもその前提は崩れ始めている。欧米諸国では同性婚や登録パートナーシップ等、従来の異性婚のほかに多様な家族の形に対応する法整備が進められており、それに伴い租税法も改正または解釈変更がなされている。

わが国では同性婚が認められていないため、日本法においては同性カップルに対して配偶者控除が適用されないが、アメリカやイギリス等同性婚が認められている国で婚姻した同性カップルや、登録パートナ

シップカップルが日本で生活する場合の適用関係はどうだろうか。同性婚は婚姻であることから各国の制度も統一的である一方、登録パートナーシップ制度は登録によって生じるパートナー間の権利義務関係が各国の制度によって異なっているため、わが国での配偶者該当性の検討にあたっては、制度の法的性質を分析する必要があるだろう。

多様な家族のあり方を認めるべく、租税法の観点からも議論を進めるべきではないだろうか。

*本書の「刊行の辞」をもとに引用改変している。

<目次>

- 第1部 家族と租税（1）—家族の暮らし
 - 第1章 家族のあり方と租税……加藤友佳
 - 第2章 家族の所得と租税……小塚真啓
 - 第3章 家族の消費と租税……渡辺智之
- 第2部 家族と租税（2）—家族と財産
 - 第4章 離婚・死別と租税法……浅妻章如
 - 第5章 最判平22・7・6と最大決平25・9・4後の相続税（廃止）と所得税……浅妻章如
- 第3部 家族と租税（3）—家族の困難
 - 第6章 家族の経済的危機と所得税制……佐藤英明
 - 第7章 災害と租税……岩崎政明
- 第4部 社会と租税（1）—社会のあり方
 - 第8章 ヒューマン・キャピタルと教育・医療 岡村忠生
 - 第9章 人口動態と税財政を巡る課題 小黒一正
- 第5部 社会と租税（2）—一人の生活・活動
 - 第10章 生計の保障……瀧川裕英
 - 第11章 公益と租税……田中啓之
- 第6部 社会と租税（3）—社会と経済システム
 - 第12章 通貨と租税……吉村典久
 - 第13章 都市計画・まちづくりと租税……斎藤誠・関葉子

金融総合教育プログラム

副学長（プログラム担当）

田中 康秀

中国をはじめとして、世界的に浸透しつつある電子マネーの動きなど、金融にかかわる状況は日々刻々と変化し続けています。そのような中であって、世界でも現金志向の強い国民といわれる我が国においても、政府が電子決済の更なる普及を促進する施策を積極的に押し進めるなど、金融にかかわる環境は大きく変化してきています。

いうまでもなく、貨幣が我々の生活の中に深く根差している今日、金融に関わる知識は我々の生活において必須の「教養・知識」となっています。岡山商科大学では、そのような世の中の変化に対応すべく、2018年度から金融に関わる総合的な教育プログラムである「金融総合教育プログラム」（以下、本プログラムと略称）を立ち上げましたので、そのご紹介をさせていただきます。

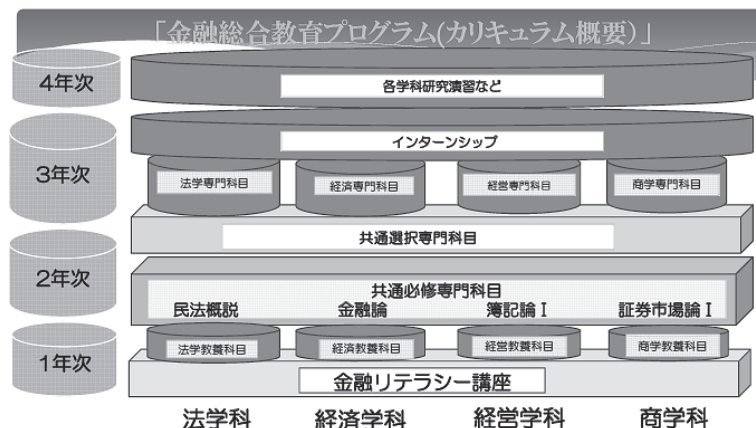
岡山商科大学では、これまで、「金融」に関連する講義は各学科でそれぞれ個別に行われてきました。しかしながら、今日の金融を取り巻く環境の変化に対応するためには総合的な知識が必要であることから、社会科学系の柱である法学部、経済学部、経営学部を擁する本学の強みを活かし、学部学科横断的教育プログラムを立ち上げることにしました。即ち、本プログラムは各学部学科の専門知識に加え、金融に関する知識と判断力を全学的カリキュラムの中で養成し、そして、金融機関への就職のみならず、金融知識を活かして様々なステージで活躍できる人材の育成をめざす金融に特化した特別プログラムです。

本プログラムのカリキュラムは次のように構成されています（図を参照）。1年次で、金融の基礎的・一般的知識として教養必修科目である「金融リテラシー講座」を受講します。併せて、各学科それぞれの教養科目を履修して、幅広い教養を身につけます。2年次では、プログラムの共通必修専門科目である「民法概説」、「金

融論」、「簿記論Ⅰ」、「証券市場論Ⅰ」を修得し、金融に関連する各専門分野の基礎的内容を学びます。また、各学科から提供される「法と言語」、「ミクロ・マクロ経済学」、「会計学」、「証券市場論Ⅱ」などの基礎的・入門的専門科目について学びます。3年次では、金融に関する各学科の中級レベルの専門科目を履修して専門分野の内容をより深めるとともに、インターンシップ等により実務経験を踏まえて講義内容などの理解をより確かなものとしします。そして、4年次では就職活動が本格的に始まりますので、本プログラムで学んだ知識を活かして活躍できる金融機関やその他の就職先、さらには、資格試験にも積極的にトライします。また、大学生としての学びの集大成である卒業論文や卒業レポートを作成します。

カリキュラムは以上の通りですが、本プログラムの特徴は、単に本学の教員のみが担当するのではなく、外部の実務経験者を講師に招く講義を多く導入することにあります。例えば、「金融リテラシー講座」は日本証券業協会、信託協会、投資信託協会、全国銀行協会、などから講師を派遣してもらい、学生に生の体験と最新の動向を実感してもらうよう授業を構成しています。また、本プログラムへの参加は入学時はもちろん、年次を問わず前期後期いずれからでも可能であり、一定の要件を満たした学生には本学学長名の修了証書が授与されます。

変化の激しい今日、大学教育にはより総合的な知識の修得が求められています。本プログラムはそのような知識の修得を目指す本学で最初となる全学共通の学科横断的教育プログラムです。本学の意欲ある積極的な学生に一人でも多くこのプログラムに興味を持ってもらい、卒業後、さまざまな実社会で活躍してくれることを期待しています。



(一社) 岡山経済同友会ボランティアプロフェッサー講義

(一社) 岡山経済同友会とタイアップした「経営人材育成プログラム」

本講義は、(一社) 岡山経済同友会のご協力のもとに、日本の将来を担う本学学生に、「企業経営」をテーマにして、各社の未来への想い、想いを実現させる企業活動について、講義をしていただく、ボランティアプロフェッサー・オープンカンパニーとして平成8年度から実施されており、平成29年度で22年目を迎えます。平成27年度からは、これまで「経営学特殊講義」としていた科目名を、「岡山経営者論」と改め、経営者の想いを伝える講義としています。

平成26年4月から開始したアクティブラーニング形式の講義では、1回目は各社の内容(例えば社・社訓、経営理念、経営活動等)についてご講義を頂いています。

2回目は、講義の最初又はあらかじめ与えたテーマ

(各社に関する事、社会状況に関する事など)について、10~15人のグループで議論、まとめ、発表、講師の講評をいただく形式で講義を実施して頂いています(テーマについての内容の説明とグループでの議論)。

社会科学系の社会人として必要な学力の3要素{(知識・技能)、(思考力・判断力・表現力)、(主体性を持って協働して学ぶ態度)}を修得させるために、新しい形式でのご講義を講師にはお願いしています。

最近、企業では、若者の商品に対する嗜好傾向の意見を集めるために、学生の参画による商品開発、マーケティングを実施されるケースが見られるようになりました。第2回目の講義は各社の課題解決の一部としてご利用いただいています。

岡山経営者論 登壇者一覧

2018年度【前期】

各団体における経営
(通常形式とアクティブラーニング形式)

「(一社) 岡山経済同友会について」

(一社) 岡山経済同友会 代表幹事 松田 正己 様
教育・社会貢献委員長 黒住 宗道 様
事務局長 羽田 浩 様

「岡山商工会議所とは」

岡山県商工会議所連合会 会長 岡崎 彬 様
専務理事 高橋 邦彰 様

「岡山青年会議所について」

岡山青年会議所 理事長 青木 浩平 様

「足腰の強い地域経済をつくる」

岡山県中小企業団体中央会 会長 晝田 眞三 様

「(公財) 岡山県産業振興財団について」

(公財) 岡山県産業振興財団 理事長 三宅 昇 様

「岡山県経営者協会について」

岡山県経営者協会 会長 野崎 泰彦 様

2018年度【後期】

各団体における経営
(通常形式とアクティブラーニング形式)

「商工会とその活動」

岡山県商工会連合会 会長 金谷 征正 様
専務理事 大本 裕志 様

「岡山経済研究所の紹介」

一般財団法人岡山経済研究所 所長 古城 寿彦 様

「ジェットロの役割と活動」

ジェットロ岡山 所長 奥井 浩平 様

「ORICの活動」

岡山リサーチパークインキュベーションセンター
センター長 佐藤 隆志 様

「BIOのご紹介」

ビジネス・インキュベーター岡山専務理事 根木 克己 様

「JA中央会について」

岡山県農業協同組合中央会 会長 青江 伯夫 様

観光振興論特殊講義

経営学部商学科 教授
三好 宏

観光振興論特殊講義は2010年度に開講、以降毎年度、観光関連産業や地域振興関係団体の第一戦で活躍中の方々をお迎えし、オムニバス形式で講義を行っている。学生は、講師の実務経験に基づくお話から提起される課題を検討し、解決策について学び、観光や地域振興に対する理解を深めていく。講義ではレポート課題が毎回出され、これも通じて将来観光や地域振興を推進できる人材となることを目標としている。

今年度は前年度とほぼ同じ方々に講義をお願いしたが、新たにご登壇いただいた方に株式会社引両紋の青山社長がいらっしゃる。氏は高校卒業後大手紳士服販売チェーンに入社。店舗では抜群の実績を取めたそうだが、理由あって退社。おばあ様が茶摘みをされていた縁で本格的に茶の勉強をされ、平成22年に「引両紋」を創業。デザインに凝ったパッケージを用いて、有名百貨店をはじめ世界を舞台に岡山県産の日本茶を売り込もうと飛び回っていたそう。しかし、都会でデモンストレーション販売しても、岡山に関係のある人ばかりが足を止めてくれる事実気づく。その時初

めて、岡山の人にこそ地元のお茶を飲んでもらうことの方が大事ではないかと思ったそう。そこからこれまでの高級イメージ路線から脱却し、地産地消に基づく普段使いのできるお茶を販売する方向に転換されたという。現在は地元スーパーでのペットボトルの販売だけでなく、病院や大学の食堂などで茶葉を利用してもらうことに注力し、浸透を図られている。

講義では、ご自身の体験を飾らない本音の言葉で語っていただいた。31歳という学生たちにとってはお兄さんのな氏のお話は、確実にそれぞれの胸に突き刺さったようである。



2018年度「観光振興論特殊講義」外部講師登壇プログラム

テーマ	講師
タブララサ流観光素材の作り方	NPO 法人 タブララサ 理事長 利根 弥生 氏
『フルーツパフェの街おかやま』に見る 地域ブランディングの構成要素	協同組合 岡山情報文化研究所 専務理事 伊藤 博則 氏
遊びゴコロをもって観光の視点を変えてみる	ペンションくろしお丸 オーナー 牛窓町観光協会 副会長 永田 昭二 氏
岡山県の観光の現状と取り組み	公益社団法人 岡山県観光連盟 専務理事 中田 哲 氏
インバウンド市場における両備グループの取り組み	株式会社 リョービツアーズ 専務取締役 小童谷 靖則 氏
走る阿呆たちが「徳島」に新しい風を吹かせた！ （「とくしまマラソン」実施までの物語）	公益社団法人 おかやま観光コンベンション協会 専務理事 西 正尚 氏
未来の観光を創る - Learning Journey JAPAN -	株式会社 リレイション プランナー 前田 優 氏
ホテル・観光産業概論	ANA クラウンプラザホテル岡山 総支配人 柴田 公房 氏
地産地消による地域振興－瀬戸内茶のチャレンジ－	株式会社 引両紋 代表取締役 青山 雅史 氏
楽しみながらまちづくり ～日生カキオコ17年の物語～	日生カキオコまちづくりの会 会長 江端 恭臣 氏
岡山市の観光コンベンション施策について	岡山市役所産業観光局 商工観光部プロモーション・MICE 推進課 課長 林原 瑞気 氏

2018 年度孔子学院活動報告

孔子学院 副学院長
肖 爽

岡山商科大学孔子学院は、2007年に創立して以来、中国語教育及び中国文化の正しい理解とその普及に努力を積み重ねてまいりました。昨年度10周年の式典を節目に、新たな10年に歩み始めております。

2018年度に下記の通り、事業を展開しました。

1. 中国語教育

中国語教育は孔子学院の三大柱の一つです。今年度の中国語教育は入門、初級、中級、上級と上級会話、特訓クラス、個人レッスン、HSKクラスに分けており、昼と夜のコースを設けております。倉敷の教室を入れて、年間38クラスあります。それぞれ年間前期後期合計36週間の授業があります。同時に、孔子学院講師が8クラスの大学単位の中国語授業を担当しており、年間合計30週間の授業があります。一般市民向けの中国語ラジオ講座は2局で行い、合計毎年76回行います。

2. 文化イベント

孔子学院の2番目の柱は学術文化イベントです。市民の皆様には多彩な文化イベントが22回、延べ933人参加いただきました。

コミュニティに出かけたり、孔子学院に来てもらうことにより、様々な中国文化体験イベントを開催しました。中国の伝統風習の文化イベント（餃子作り、粽作り、中国茶を楽しむ会、切り紙など）を通じて、文化理解を深めることができ、中国のことをより知り、親しみを持っていただく良い機会となりました。また、専門家をお招きし、中国語教育研究会、中国経済講座、中医学講座を行いました。孔子学院の日のイベントに合わせ、文化講座が行われ、多面的に中国を紹介しました。

3. 中国語ラジオ講座と遠隔講座

岡山のラジオ放送局RSKでの岡山商科大学中国語講座は、既に10年間続き、中国語愛好家に親しまれております。RadioMOMOでのラジオ講座は3年続き、ウェブでの配信もあり、岡山に位置する孔子学院により多くの宣伝のプラットフォームを提供し、より多くの視聴者が中国文化に触れ、現代中国を知る機会となりました。それから、津山商業高校の高校生に対し、遠隔講座を行っております。

今年は岡山商科大学孔子学院RSKラジオ講座が開講10周年にあたり、当該番組の司会者を孔子学院にお招きし、特別収録を行い、番組のすばらしさを披露しました。このイベントは毎年恒例化された「孔子学

院の日」のイベントと融合し、今年の孔子学院の日のイベントはより充実したものとなりました。各レベルの中国語授業のミニ講座、中国文化講座、中国茶文化体験など中国及び中国文化に興味のある地域の皆様に参加いただきました。

4. 中国側との合作によるイベント開催

中国側協定大学である大連外国語大学及び協力機関との連携で、大連外国語大学民族楽器演奏団による中国伝統民族楽器鑑賞会、商大生の中国でのサマーキャンプ、「魅力中国語・美しい遼寧」という中国語スピーチコンテストでの6名の受賞者による中国訪問研修などのイベントを行いました。中でも、今年も12名ほどの商大生がサマーキャンプに参加し、事前・後の授業を受けることで、単位を取得できました。それから、孔子学院奨学金生が順調に中国での大学生活のスタートを切りました。

5. 地域への貢献

地域への貢献は孔子学院の重要な仕事の一つです。中国語を広めると同時に、地域の皆様のニーズに合わせ、イベントを開催しました。今年も積極的に現地のコミュニティの要請に応じたり、大学・高校の文化祭に参加したりして、地域の住民に中国料理・中国文化の体験イベントを提供しました。地域の住民や学生に身近に中国文化に触れ、中国を知る機会を提供し、好評をいただきました。長年来、地域に入り、イベントを続けることは、岡山商科大学孔子学院の一大特色でもあります。

6. 大学及び他の孔子学院との協力

今年の端午節交流イベントは、岡山商科大学経営学部商学科とのコラボで、大学生と留学生とともに文化体験イベントを開催しました。日本人学生が中国文化に触れるチャンスともなり、留学生が日本人学生との交流を深めるチャンスともなりました。岡山商科大学の蒲和重教授に孔子学院のために中国経済講座を行っていただきました。

そして、他の国内大学の孔子学院と協力し、交流分野を広げました。今年は北陸大学孔子学院と協力し、中国の青年卓球選手と岡山商科大学卓球部の学生と友好試合を行い、両国の青年の相互理解を深めました。そして、神戸東洋医療学院孔子課堂と協力して、福家慎太郎課堂長に岡山商科大学孔子学院のために中医学講座を開催していただきました。



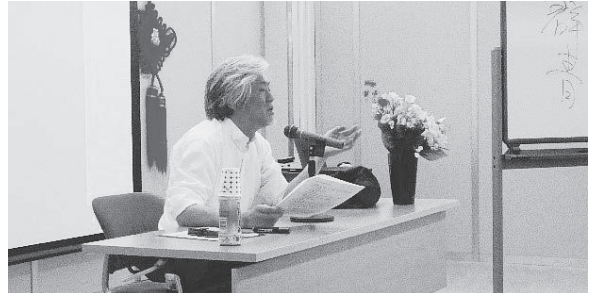
春節交流会



端午節交流会



津山商業高校交流会



中国語教育研究会



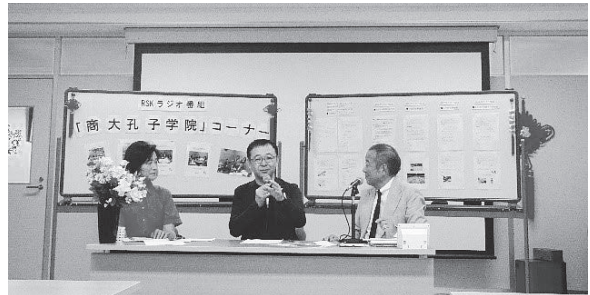
中国語朗読コンテスト



「魅力的な中国語・美しい遼寧」
中国語スピーチコンテスト受賞者の中国訪問研修



商大生の中国サマーキャンプ



孔子学院の日 / RSK ラジオ講座 10周年記念イベント



ピンポン交流試合



中国伝統芸術鑑賞会

2018 年度の商大塾を振り返り

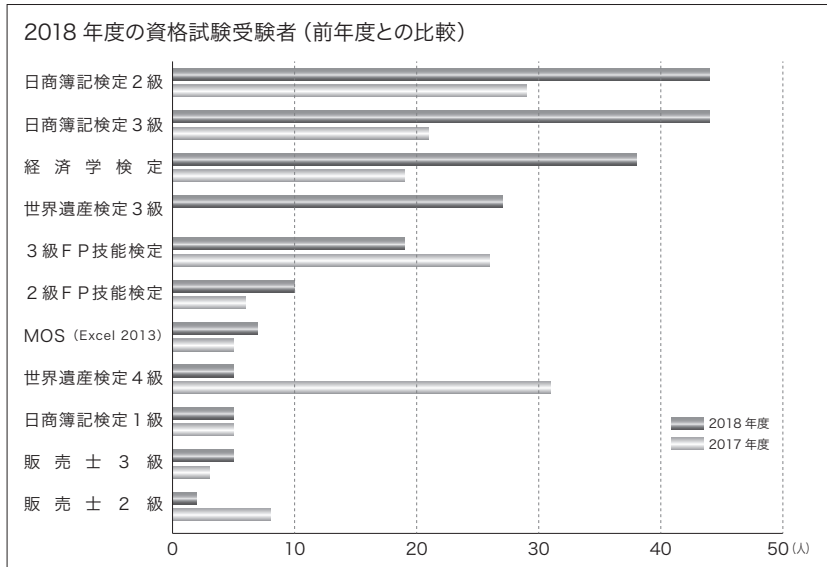
社会総合研究所 次 長
経営学部商学科 准教授 海宝 賢一郎

資格取得支援を行っている「商大塾」を通じて、各種資格の合格に向けた学内試験対策講座や学外講座（商大塾の推奨講座）を受講することによって、税理士や宅地建物取引士などの国家資格の合格者も、少数ながら安定的に輩出されるようになってきました。

◆ 2018 年度は各資格の受験者数は増加

2018 年度は、前年度と比較して各資格の受験者総数が 35% アップの 206 名となりました。2017 年度は「少数精鋭」というイメージが強かったのですが、本年度は「積極性」が感じられました。

日商簿記の受験者数は 2017 年と比較して、2 級が 1.5 倍、3 級が 2 倍となりました。また、経済学検定も 2 倍となり上位成績者も増加、大学院進学希望者が多く受験し好成績を収めたようです。世界遺産検定は、関連の授業を通じて学習した「成果」を確認するために行っており、2017 年度の 4 級合格者が本年度は 3 級を受検し、合格者も多く出ました。



(注) 経済学検定については、S ランク、A+、A ランクの上位成績取得率で試算

◆ ダブルスクールで国家資格合格を目指す

国家資格については、提携先の学外講座（資格の専門学校での通学講座）を受講するダブルスクールによる学習が定着しつつあり、税理士講座や公認会計士講座をはじめ、宅地建物取引士など、学外講座を積極的に受講しています。商大塾では、提携先の受験指導の専門学校の受講料割引制度などにより学習支援を行っています。

◆ AFP 認定研修を実施

2018 年度は、隔年開講をしている AFP* 認定研修を実施しました。AFP 認定研修修了者が、国家検定である 2 級ファイナンシャル・プランニング技能士の資格を取得している場合、日本 FP 協会に登録することで AFP 認定者にもなることができ、国家資格である 2 級ファイナンシャル・プランニング技能士とのダブルライセンスになります。また、AFP 認定者については、国際ライセンスである CFP®* の受験資格を得ることができます。

AFP 認定研修では、FP 知識全般を体系的に学ぶだけでなく、顧客へ総合的にライフプランを提案する「提案書」を作成するといった、実践的な FP 実務のスキルを習得します。「提案書は、顧客のライフプラン上の夢や目標を実現するために、現状の家計や資産状況を分析し、将来の予測を基に、キャッシュフロー表の作成や実行プランを书面化したもので、プロフェッショナルな FP として顧客の立場に立った総合的な提案を行うために欠かせないもの」としています（日本 FP 協会 HP より）。

* AFP は、AFFILIATED FINANCIAL PLANNER の略称、NPO 法人日本 FP 協会のライセンス

* CFP® (CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®) は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd.(FPSB) の登録商標で、FPSB とのライセンス契約の下に、日本国内においては NPO 法人日本 FP 協会が商標の使用を認めているライセンス

ちょっと振り返り ~過去からの合格者の累計~

2 級 FP 技能士	56 名 (2008 年度～ 2018 年度)
3 級 FP 技能士	198 名 (//)
AFP 認定者	41 名 (2010 年度～ 2018 年度)
日商簿記 2 級	31 名 (2011 年度～ 2018 年度)
日商簿記 3 級	64 名 (//)
販売士 2 級	16 名 (2012 年度～ 2018 年度)
販売士 3 級	24 名 (//)

* AFP 認定者は日本 FP 協会への登録者

本学は、実践的能力の取得や社会人としての教養を身につけ、早期から社会人となるための意識を高めるよう学生を指導しています。

そうした中で、国家資格や検定試験へのチャレンジを学生に促し、積極的に受験できるよう「岡山商科大学専門学校」ならびに「学校法人産業能率大学」と連携して、資格試験講座・通信教育講座等を実施しています。

また、国家資格試験等に合格した場合、報奨金を支給する「岡山商科大学資格取得支援制度」を設けています。本年度も多数の皆さんが、国家資格試験・公務員試験・検定試験に合格されました。

公務員試験合格者 (2018年度)

●国家公務員

自衛官 (一般曹候補生)	2名
--------------	----

●地方公務員

備前市役所	1名
-------	----

多度津町役場	1名
--------	----

警察官	14名
-----	-----

(岡山県 5 大阪府 3 広島県 2 島根県 1
京都府 1 山口県 1 奈良県 1)

高松市消防局	1名
--------	----

土佐市消防本部	1名
---------	----

資格試験合格者 (2018年度)

宅地建物取引士	1名
---------	----

Microsoft Office Specialist マスター	1名
----------------------------------	----

FP技能検定	2級	1名
	3級	5名

日商簿記検定	2級	2名
	3級	13名

リテールマーケティング(販売士)検定	2級	2名
	3級	4名

経済学検定(ミクロ・マクロ)2科目	Sランク	2名
	A+ランク	8名
	Aランク	8名

法学検定ベーシック	2名
-----------	----

秘書技能検定2級	1名
----------	----

TOEIC (500点以上)	10名
----------------	-----

ITパスポート	1名
---------	----

MOS(マイクロソフト オフィス スペシャリスト) 試験Excel2013	7名
---------------------------------------	----

世界遺産検定	3級	23名
	4級	5名

(注) 岡山商科大学資格取得支援制度の詳細については社会総合研究所までお問い合わせください。

資格試験講座一覧

日商簿記検定(3級)講座
日商簿記検定(2級)講座
リテールマーケティング(販売士)検定3級講座
リテールマーケティング(販売士)検定2級講座
宅地建物取引士本科講座(通学)
宅地建物取引士web講座(e-ラーニング)
行政書士試験講座(初級コース)
行政書士試験講座(上級コース)
MOS対策講座(Word,Excel,Power point,Access)

独学サポート

(オリジナルの試験対策問題・解説配付)

リテールマーケティング(販売士)検定3級

AFP認定研修について

経営学部商学科3年
渡辺 美夏

私がファイナンシャル・プランニング(FP)を学ぼうと思ったのは、金融機関への就職を目指しているからです。FPコースに所属し、1回生からFPに関する講義を履修し2級FP技能士の資格を取得しました。その後、FPの知識を単なる知識ではなく使えるようになるために、上位資格であるAFPに挑戦することに決めました。



AFPの認定研修は、「住宅をみたい」など顧客の要望に応えるために顧客の資産状況やライフイベント等を分析して問題点を洗い出し、それに対する対策を考え、一つの提案書として提出します。FP技能検定では単純に暗記すれば合格することができましたが、AFPではそうはいきません。今まで培った知識はもちろんのこと、顧客の状況を分析する分析力や実際の住宅ローン・保険を理解し、顧客に合ったものを選択する力などが必要です。

提案書の作成において難しかったことは、プランの作成とわかりやすく伝えることの2つです。前者については、自分で調べたり先生や友人に相談したりしながら顧客にとって最適となるようなプランを作成しました。後者については、専門的な用語をできるだけ使わないようにしたり、言い回しを工夫したりして顧客が理解しやすいように注意しました。

FPを学んで良かった点は、生活に密着しておりすぐにも自分の生活に生かせる知識なこと。金融機関に就職し、顧客の夢を応援できるようにAFPの認定に向けて頑張っています。

合格者の声



備前市役所 合格

法学部法学科4年
小野田 竜也

私は入学時から馴染みのある地域で人々の役に立てるような公務員になりたいと考えていました。そして、この大学に進学して法学部公務員コースに入り1年生から役に立ちそうな講義を受け、また自宅でも試験勉強に取り組んでいました。3年生からは専門学校と提携した公務員講座にお世話になりました。先生方のご指導により基本的な解き方から応用的な解き方まで教わり、出題予想を絞って勉強すべき科目の優先順位をつけ効率的に“しっかりとした基礎”を軸にして学習してきました。また、面接試験対策としてアルバイトで接客業をしてお客様と接していくことで“伝えたいこと”を端的に話せるようになりました。

備前市役所に内定を頂き、私が送ってきた大学生活に間違いはなかったと今は胸を張って言えます。時折、模試の良くない成績や試験までの期間

の長さから心が折れる時期もありました。そんな時支えとなったのは同じ志を持った友人でした。彼らとの切磋琢磨があったからこそ合格できたと思います。“将来になりたい姿は何か、そのためには何が必要か、今できることは何か”を考えその目標に向かって取り組んでいくことが大事だと思います。なりた姿がある方はこれからをどのように過ごすか、まだ見つからない方は自分を省み、どうなりたかを考えてこれから先の大学生活を過ごしてください。私の経験がこれから受験へ向かっていくみなさんの役に立てば幸いです。最後まで諦めず頑張ってください。



多度津町役場 合格

法学部法学科4年
山地 美紅

私は、公務員を目指すため公務員コースがある、岡山商科大学法学部へ進学することを決めました。入学してからは、公務員試験の専門科目である、憲法や行政法、民法などの授業を中心に選択し、1年生の頃から公務員試験に向けての土台作りをしっかりと行いました。また、私たちは法律の中で生きているので、大学で様々な法律について学ぶことができ、自分の今後の人生にプラスになったと思います。

岡山商科大学では、公務員を目指す学生を対象に、東京アカデミーの講師の方が講義をくださる公務員講座が開講されています。私は3年生の時に受講したのですが、同じ夢を持った人たちと同じ空間で勉強することは、とても刺激になりましたし、分からないところがあると、すぐ質問できる環境にあったので、苦手なところも克服することが出来ました。4年生になってすぐには、

公務員試験直前対策講座が開講され、これまで勉強してきたことも含め、直前に押さえておくべきことを中心に講義してくれ、公務員試験本番でとても役に立ったと感じています。

このように岡山商科大学では、学校からの手厚いサポートが受けられるので、充実した環境の中で公務員試験に向けた勉強が出来ると思えました。岡山商科大学での4年があったからこそ、私は公務員という夢を叶えられたと思います。

公務員試験は簡単なものではありませんし、精神的にも苦しいことがたくさんあると思いますが、自分の頑張りは必ず報われると思うので、公務員を目指している方は頑張ってください。



ERE (経済学検定) ミクロ・マクロ S ランク合格

2018年7月1日に行われた経済学検定試験において、経済学部経済学科4年の劉 宇航さん、程 華泉さんの2名がランクSの成績を収めました。ランクSはわずか成績上位1%にしか与えられない、非常に優秀な成績です。

後援会及び後援会役員会について

社会総合研究所では、後援会を組織しています。県内外を問わず多くの個人・団体の方にご登録をいただき、会員の皆様には、各種公開事業にご参加いただくと共に、刊行資料の配布をしています。そうした活動を通じて、寄せられたご意見、ご感想は社会的な要請とも受け止め、展開する事業へ反映させています。

そうした私共を支えていただいている後援会会員の中から一部の方に、中長期的かつ戦略的なご意見をいただくために、役員としてご就任いただいています。2019年2月19日にはご意見をいただく場として「2018年度後援会理事・幹事合同役員会」を開催いたしました。

産業界などで活躍されている方々からのご意見は多くのご示唆を含んでおり、これからの活動指針を定めていく上で、大変貴重な道標を示していただきました。

今後、こうしたご意見を無駄にすることなく、地域発展のため鋭意取り組んでいきたいと思っております。

岡山商科大学社会総合研究所後援会役員名簿 (2019年2月) (敬称略)

代表理事	岡崎	彬	岡山ガス株式会社	代表取締役社長
理事	宮長	雅人	株式会社中国銀行	代表取締役頭取
理事	桑田	茂	山陽放送株式会社	代表取締役社長
理事	小嶋	光信	両備ホールディングス株式会社	代表取締役会長兼 CEO
理事	秋山	進彦	倉敷化工株式会社	相談役
理事	江國	成基	株式会社天満屋	代表取締役社長
代表幹事	武田	修一	株式会社廣榮堂	取締役会長
幹事	服部	弘平	服部興業株式会社	代表取締役会長
幹事	木谷	忠義	株式会社さえら	代表取締役会長
幹事	近藤	弦之介	太陽綜合法律事務所	代表弁護士
幹事	永山	久人	下津井電鉄株式会社	代表取締役社長



2019年2月19日 於：岡山プラザホテル

所長挨拶 おわりに

社会総合研究所 所長 大崎 紘一



教員の研究支援として、文部科学省科学研究費の応募を支援していますが、採択率が30%程度と低いために、応募をして頂く教員が10名程度に留まっています。しかし、他大学の研究代表者の研究分担者として採択される件数が増えたために、年間15件程度の科研費研究が実施されています。昨年度厚生労働省の研究費が採択されたことは、他省庁の研究費の使用という新しい方向が示されました。また、2017(平成29)年度から「私立大学研究ブランディング事業」に「『寄り添い型研究』による地域価値の向上」が採択され、1年間の研究成果の一部として、二松學舎大学と共同研究で「フードビジネスと地域」に5名の教員がブランディング研究の成果の一部をまとめて出版できたことは研究成果であり、本年度も本学から5テーマを選出し著書の出版を進めています。

近藤一仁客員教授の講演会を、本年度は少しでも一般の方々にご参加頂けるように11月の開催にしました。夕学講座では、受講者が講師の指示で隣の受講者と共同作業をする講義が多くなり、講座を実施している地域交流談話室は、アクティブラーニングが行なえる施設となっていることで、本学の教育体制の整備の先端性を示すことができている。

岡山経営者論も23年を経過し、(一社)岡山経済同友会の多くの会員の方にご登壇を賜っています。当研究所では、1993(平成5)年に著書「岡山の企業家精神」を出版していますので、当研究所後援会、岡山経済同友会のご協力を頂き、続編を出版し、平成30年間の検証と新元号の将来展望につなげたいと考えています。

岡山商科大学社会総合研究所後援会について

趣 旨

社会総合研究所は、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された岡山商科大学の附属機関です。

事 業

社会総合研究所は「研究」、「資料収集」、「学生学習支援」の他に、対外的な4つの事業を遂行しています。

- 公開講演会・「慶應 MCC 夕学講座」サテライト講座・商大講座・通信教育講座
- 岡山県生涯学習大学(県委託事業)等 大学公開事業の開催
- 岡山商科大学学園誌『商大レビュー』の発行
- 地域社会の当研究所に対するニーズの把握

後援会組織

社会総合研究所設立趣旨の徹底を図るために後援会が設けられています。現在の後援会役員は次の通りです。

- 理事 岡崎彬(代表)、宮長雅人、桑田茂、小嶋光信、秋山進彦、江國成基
- 幹事 武田修一(代表)、服部弘平、木谷忠義、近藤弦之介、永山久人(敬称略)

会 費

無料です。

会員の特典

会員は、下記の特典が受けられます。

- 1.『商大レビュー』等の希望者無料配布
- 2.「岡山商科大学公開講演会」、「商大講座」や「慶應 MCC 夕学講座」等、大学公開活動の開催についてのご案内
3. 社会総合研究所および本学図書館の資料(雑誌、統計書類)のご利用

お問い合わせ

岡山商科大学社会総合研究所
〒700-8601 岡山市北区津島京町 2-10-1 電話& FAX086-256-6656

附属経営研究所・社会総合研究所 1972（昭和47）年創設以降の活動経緯

1. 主な活動

附属経営研究所	1972（昭和47）年～1998（平成10）年（井尻裕 前学長）
研究所報	1976（昭和51）年～2006（平成18）年 以降 休刊
後援会役員会	1989（平成元）年～現在に至る
商大レポート	1990（平成2）年～1992（平成4）年
商大レビュー	1993（平成5）年 創刊 現在に至る
岡山の起業家精神	1993（平成5）年 発刊 山陽新聞社
社会総合研究所	1999（平成11）年～現在に至る（井尻昭夫 学長）
オフキャンパスセミナー （現商大講座）	1999（平成11）年～現在に至る
夕学講座	2003（平成15）年後期～現在に至る
商大塾	2012（平成24）年～現在に至る
客員教授	2017（平成29）年～現在に至る
	2017（平成29）年4月 近藤一仁氏、2018（平成30）年5月 青山敦子氏
文部科学省 私立大学研究ブランディング事業	2018（平成29）年度～2021（平成31）年度
『寄り添い型研究』による地域価値の向上	16研究テーマ
本学と二松學舎大学との共同研究 出版	
2016（平成28）年 ショッピングモールと地域	発刊 ナカニシヤ出版
2018（平成30）年 フードビジネスと地域	発刊 ナカニシヤ出版

2. 学長

井尻 裕	1965（昭和40）年～1995（平成7）年3月
井尻 昭夫	1995（平成7）年4月～現在に至る

3. 歴代所長・次長

年次	所長	次長
1972（昭和47）年から	久川 武三	鳥越 良光
1977（昭和52）年から	西岡 正雄	岡本 輝代志
1982（昭和57）年から	佐伯 信之	堤 一浩 → 橘 晋介 → 知念 裕
1988（昭和63）年から	国沢 信	知念 裕
1989（平成元）年から	鳥越 良光	喜田 栄次郎 → 市村 巧
1992（平成4）年から	岡本 輝代志	田中 勝次 → 長谷川 博史 → 伊藤 治彦
1998（平成10）年から	吉尾 匡三	井上 省紀
2001（平成13）年から	中井 透	矢吹 雄平 → 西 敏明 → 島田 伸夫
2007（平成19）年から	大崎 紘一	川合 一央 → 成澤 寛 → 海宝 賢一郎

4. 後援会理事・幹事（氏名のみ記載をしています）

1989年 から	代表理事	伊原木 一衛						
	理事	秋山 政彦	稲葉 侃爾	河内山 重高	林原 健	藤田 正藏		
	代表幹事	佐藤 重雄						
	幹事	石田 祥史	岡崎 彬	木谷 忠義	黒瀬 知周	武田 修一	永山 久也	服部 弘平
1993年 から	代表理事	伊原木 一衛						
	理事	秋山 政彦	稲葉 侃爾	河内山 重高	林原 健	藤田 正藏		
	代表幹事	佐藤 重雄						
	幹事	石田 祥史	岡崎 彬	木谷 忠義	黒瀬 知周	近藤 弦之介	武田 修一	永山 久也

2001年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	稲葉 侃爾	石井 稔	秋山 政彦	藤田 正藏	小嶋 光信
	代表幹事	永山 久也					
2003年 から	幹事	石田 祥史	武田 修一	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久
	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	稲葉 侃爾	大倉 徹彦	秋山 政彦	藤田 正藏	小嶋 光信
2004年 から	代表幹事	永山 久也					
	幹事	石田 祥史	武田 修一	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久
	代表理事	岡崎 彬					
2005年 から	理事	伊原木 一衛	稲葉 侃爾	大倉 徹彦	秋山 政彦	藤田 正藏	小嶋 光信
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久	松本 光雄	永山 久人
2008年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	稲葉 侃爾	藤原 隆昭	藤田 正藏	小嶋 光信	秋山 進彦
	代表幹事	武田 修一					
2010年 から	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久	松本 光雄	永山 久人
	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	永島 旭	藤原 隆昭	藤田 正藏	小嶋 光信	秋山 進彦
2012年 から	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久	松本 光雄	永山 久人
	代表理事	岡崎 彬					
2013年 から	理事	伊原木 一衛	永島 旭	原 憲一	小嶋 光信	秋山 進彦	
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久	松本 光雄	永山 久人
2014年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	宮長 雅人	原 憲一	小嶋 光信	秋山 進彦	
	代表幹事	武田 修一					
2017年 から	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	松本 光雄	永山 久人	
	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一朗	宮長 雅人	桑田 茂	小嶋 光信	秋山 進彦	
2018年 から	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	永山 久人		
	代表理事	岡崎 彬					
	理事	江國 成基	宮長 雅人	桑田 茂	小嶋 光信	秋山 進彦	
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	永山 久人		

5. 事務職員

年次	職員名
1976 (昭和51) 年から	赤木 富子
1982 (昭和57) 年から	田辺 敞子
1988 (昭和63) 年から	瓜生 清子
1989 (平成元) 年から	相澤 泰憲
1993 (平成5) 年から	相澤 泰憲 仲原 修 伍賀 千恵
1994 (平成6) 年から	長宗 繁 仲原 修 河合 俊隆 伍賀 千恵
1995 (平成7) 年から	長宗 繁 河合 俊隆 大倉 京子
1997 (平成9) 年から	長宗 繁 大倉 京子 中村 裕

年次	職員名
1998 (平成10) 年から	大倉 京子 中村 裕
1999 (平成11) 年から	相澤 泰憲 大倉 京子 中村 裕
2000 (平成12) 年から	相澤 泰憲 大倉 京子 三宅 英児
2001 (平成13) 年から	安田 角治 大倉 京子 三宅 英児
2004 (平成16) 年から	伍賀 千恵 中村 裕
2009 (平成21) 年から	中村 裕 橋本 真記
2014 (平成26) 年から	中村 裕 中川 尚子

編 集 後 記

本年度も商大レビュー第28号を無事に刊行することができました。ご協力いただいた方々に改めて感謝を申し上げます。

最近、岡山県内における地域活性化に関する調査研究を行っており、特に感じることがありますので、この場をお借りして少し述べさせていただきます。

何をもって成功とするかは、目的とゴールによって異なりますので、外部の人間が簡単に評価できるものではありませんが、地域活性化につなげるための取り組みは、その地域の方々にとって本当に役に立ち、持続可能なものである必要があります。「人が集まってきて、うまく進んでいる」と評価できる事業（取り組み、プロジェクト等）には3つの共通点があるように思います。

1つ目は、「リーダーとなる人が必ずいる」ということです。カリスマ的存在というよりは調整役的な人。人望が厚く、周りから慕われる存在です。結果として意識の高い人が集まってきて、そのプロジェクトに対する持続性が保たれることとなります。2つ目は、「補助金に頼らない運営」です。持続可能なやり方を模索し、資金調達の工夫であったり、そもそもお金をかけないやり方であったりと、「はじめから無理をしない」という姿勢が大切なようです。3つ目は、「民間主導」ということです。行政（地元の自治体）は前に出過ぎず、住民への広報活動や調整など、地域の理解を得るための後方支援に回っているケースが多く見受けられます。

このことを踏まえ、大学の役割はどうかという視点でみると、本当に大切なのは、研究や経験をもとにした客観的アドバイスの提供と若者（学生）による発想力の提供であると考えます。産学官が一体となって連携し“地域力”を高めることができるよう、社会総合研究所も地域社会とのつながりを大切に活動していきます。引き続き、宜しくお願い致します。(K)

商大レビュー

Shodai Review

Vol.28

2019.3

発行／岡山商科大学
〒700-8601 岡山市北区津島京町2丁目10-1
TEL.086-252-0642 (代)
FAX.086-255-6947

ISSN 1340 2315

編集／岡山商科大学社会総合研究所
TEL.086-256-6656

レイアウト・製作／友野印刷株式会社

岡山商科大学「商大 Blog」
<http://sangakukan2.osu.ac.jp/>

公開講座や夕学講座、フィールドスタディなど、「大学の今」を随時、掲載中！！



◎掲載された記事へのご意見・ご感想等がございましたら E-mail:syaken@po.osu.ac.jp まで



Okayama Shoka University

